

平成 30 年度 博士学位論文

論 題

# 包括利益に関する一考察

－OCI とリサイクリングの理論的考察を中心に－

福岡大学大学院 商学研究科  
商学専攻

学籍番号 CD160501

氏 名 王 軍

## 目次

図表目録.....	6
略語一覧.....	8
序章 本研究の問題意識と構成及び研究方法 .....	9
第1節 本研究の問題意識 .....	9
1. 背景 .....	9
2. 先行研究の概観 .....	15
第2節 研究の目的及び方法 .....	15
第3節 本研究の構成 .....	16
第4節 本研究の前提 .....	18
第1章 包括利益をめぐる各国の状況 .....	23
第1節 はじめに .....	23
第2節 包括利益の導入 .....	23
1. アメリカにおける包括利益 .....	23
2. イギリスにおける包括利益 .....	24
3. 中国における包括利益 .....	25
4. 日本における包括利益 .....	26
5. IASBにおける包括利益.....	28
第3節 包括利益の定義 .....	32
1. アメリカにおける包括利益 .....	32
2. イギリスにおける包括利益 .....	36
3. 中国における包括利益 .....	36
4. 日本における包括利益 .....	38
5. IASBにおける包括利益 .....	40

第 4 節	包括利益の検討	41
第 5 節	結び	51
第 2 章	修正国際基準におけるその他の包括利益の会計処理	55
第 1 節	はじめに	55
第 2 節	修正国際基準の公表までの経緯	56
第 3 節	修正国際基準の構成	59
1.	のれんの会計処理	60
2.	その他の包括利益の会計処理	61
第 4 節	その他の包括利益のリサイクリング	62
第 5 節	結び	66
第 3 章	IASB 概念フレームワーク DP における包括利益概念	70
第 1 節	はじめに	70
第 2 節	概念フレームワーク DP における純利益と包括利益	73
第 3 節	概念フレームワーク DP におけるリサイクリングの概念	77
1.	リサイクリングとは	77
2.	IASB と ASBJ の比較	79
第 4 節	概念フレームワーク DP におけるリサイクリングに関するアプローチ	83
第 5 節	結び	96
第 4 章	中国における包括利益	101
第 1 節	はじめに	101
第 2 節	中国における包括利益概念の生成	104
1.	受託責任観と意思決定有用性概念	104
2.	収益費用観(収入費用観)と資産負債観	106
3.	公正価値の使用	108

4. 利得と損失.....	110
第3節 中国における包括利益の報告 .....	112
1. 包括利益の報告の必要性 .....	112
2. 採用された包括利益の報告方式 .....	113
3. 包括利益報告方式の選択 .....	114
4. 中国における包括利益の意義 .....	115
第4節 中国における包括利益の展望 .....	117
第5節 中国における包括利益に関する研究 .....	120
第6節 結び.....	123
第5章 IASB 概念フレームワーク公開草案（ED）における純損益とその他の包括利益の表示 .....	130
第1節 はじめに .....	130
第2節 概念フレームワーク（ED）における純損益とその他の包括利益 .....	131
第3節 概念フレームワーク（ED）におけるリサイクリングの概念	136
第4節 概念フレームワーク ED と DP、アメリカ基準、日本基準との比較.....	137
1. IASB のスタンス .....	137
2. リサイクリングに関する IFRS の規定 .....	138
3. 概念フレームワーク DP.....	139
4. アメリカ基準 .....	140
5. 日本基準 .....	141
6. 概念フレームワーク ED.....	141
第5節 結び.....	142
第6章 包括利益会計基準・実務の変遷 .....	145

第 1 節	はじめに	145
第 2 節	アメリカにおける包括利益	146
1.	包括利益概念の生成	146
2.	業績測定と稼得利益	149
3.	稼得利益と包括利益	150
4.	資産負債中心観と収益費用中心観	151
5.	包括利益計算書の制度化	151
第 3 節	イギリスにおける包括利益	153
第 4 節	IASB における包括利益	155
1.	包括利益導入の経緯	155
2.	討議資料(DP)の特徴	158
3.	「基本財務諸表」に関するリサーチ・プロジェクト	162
第 5 節	日本における包括利益	163
1.	包括利益導入の背景	163
2.	包括利益表示形式	164
3.	その他包括利益の対象項目	167
4.	日本における包括利益に関する実証研究	168
第 6 節	アメリカ、イギリス、中国、日本、IASB の比較	171
第 7 節	結び	181
第 7 章	包括利益をめぐる理論的考察－OCI とリサイクリングの理論的考察を中心に－	189
第 1 節	はじめに	189
第 2 節	包括利益に関する FASB と IASB の会計規定の検討	189
第 3 節	IFRS のノンリサイクリング処理に関する検討	192
第 4 節	クリーン・サープラス関係における検討	196

第 5 節	IASB 新概念フレームワークの規定の検討 .....	200
1.	新概念フレームワークにおける純利益と包括利益 .....	200
2.	純利益と包括利益の分類と表示 .....	202
3.	その他の包括利益の位置づけ .....	203
第 6 節	当期純利益と包括利益の役立ちに関する比較検討 .....	205
第 7 節	結び .....	208
終章	結論及び今後の研究課題 .....	215
第 1 節	結論 .....	215
第 2 節	今後の研究課題 .....	222
引用文献・参考文献	.....	224
【英語文献】	.....	224
【和書文献】	.....	226
【中国語文献】	.....	235

## 図表目録

図表序－1	貸借対照表と損益計算書(包括利益計算書)の関係	22
図表 1－1	マトリックス業績計算書	25
図表 1－2	2008 年討議資料における財務諸表の表示	32
図表 1－3	純利益と包括利益の関係	42
図表 1－4	包括利益と純利益の関係	43
図表 3－1	OCI に含まれる項目とリサイクリング	72
図表 3－2	リサイクリングをした場合としない場合の比較	78
図表 3－3	IASB その他の包括利益項目の表示	82
図表 3－4	ASBJ その他の包括利益項目の表示	82
図表 3－5	リサイクリング要否に関するアプローチ	84
図表 3－6	アプローチ 2A：橋渡し項目及びミスマッチのある再測定 概念の適用	88
図表 3－7	アプローチ 2B：橋渡し項目、ミスマッチのある再測定及び 一時的な再測定概念の適用	90
図表 3－8	OCI 項目への DP における提案の適用	92
図表 3－9	橋渡し項目及び経過的な再測定概念の、純損益に現在認識 している項目への適用	94
図表 4－1	連結所有者持分変動表(その他包括利益項目)	118
図表 4－2	中国における将来の会計システム	120
図表 4－3	現行の中国企業会計制度	127
図表 5－1	利益概念に関する ED と概念フレームワークの比較	134
図表 5－2	IASB その他の包括利益(OCI)項目の表示	138
図表 6－1	稼得利益認識上の指針	149

図表 6－2	マトリックス業績計算書	156
図表 6－3	包括利益の報告をめぐる IASB の動向	158
図表 6－4	2008 年討議資料における財務諸表の表示	161
図表 6－5	損益計算書の表示の改善案	163
図表 6－6	1 計算書方式	165
図表 6－7	2 計算書方式	166
図表 6－8	包括利益の定義	174
図表 6－9	包括利益の表示	175
図表 6－10	組替調整(リサイクリング)	177
図表 6－11	狭義のクリーン・サープラス関係	178
図表 6－12	広義のクリーン・サープラス関係	178
図表 6－13	その他の包括利益の構成要素	179
図表 6－14	リサイクリングについての比較(包括利益導入直後)	188
図表 7－1	クリーン・サープラス関係による包括利益及び当期純利益	200
図表 7－2	当期純利益と包括利益の役立ちに関する比較	208

## 略語一覧

略語	全 称	日 本 語
ASB	Accounting Standards Board	イギリス会計基準審議会
ASBJ	Accounting Standards Board of Japan	日本会計基準委員会
DP	Discussion Paper	財務報告に関する概念フレームワークの見直し
ED	Exposure Draft	公開草案
FASB	Financial Accounting Standards Board	アメリカ財務会計基準審議会
IAS	International Accounting Standard	国際会計基準
IASB	International accounting standard Board	国際会計基準審議会
IASC	International accounting standard committee	国際会計基準委員会
IFRS	International Financial Reporting Standards	国際財務報告基準
JMIS	Japan's Modified International Standards	修正国際基準
SFAS	Statement of Financial Accounting Standards	アメリカ財務会計基準

## 序章 本研究の問題意識と構成及び研究方法

### 第 1 節 本研究の問題意識

#### 1. 背景

今日、金融市場の自由化や国際化の進展に伴い、様々な金融商品が開発されており、そのような金融商品の会計上の取扱いが問題となっている。伝統的な会計基準に従い、取得原価で貸借対照表に計上するのは、それらの金融商品の経済的実態を必ずしも適切に表示できないようなケースも増えつつある。このような中であって、金融商品を時価評価するという考え方が検討されたが、そこで問題とされたのが時価評価により生じる評価損益の処理方法である。具体的には、損益計算書に計上する方法、貸借対照表の純資産の部に直接計上する方法、包括利益計算書を導入し、それに計上する方法などが考えられたが、いずれの方法も実際に導入するにあたっては検討を要する点が多いと考えられる。

包括利益とは、純資産の変動額のうち、持分所有者との直接的な取引によらない部分をいう<sup>1</sup>。

具体的には、長期保有目的の有価証券の帳簿価格と時価の差額や、為替レートの変動による海外子会社の資産価値の増減が挙げられる。

日本基準で重視してきた「当期純利益」は、一定の期間内で、事業活動から獲得された価値の増加分を指す。これに対して、「包括利益」は、必ずしも事業活動と関連するとは限らず、一定期間における会社の純資産の動態的な増加分であり、「包括利益」を導入することによって、経営上の利益を市場のリスク動向に合った実態として把握でき、決算操作の余地をなくすことにより、企業実態の透明性が高まると考えられる。

アメリカで包括利益概念がはじめて示されたのは 1980 年に公表された概念書第 3 号(SFAC3)『営利企業の財務諸表の構成要素』においてで

あるとされている(包括利益研究委員会編[1998],5頁)。FASBより1984年に公表された概念書第5号『営利企業の財務諸表における認識と測定(Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises)』(以下、SFAC5)では、包括利益と稼得利益との関係を明確にし、SFAC5に規定されている利益概念の特徴として、稼得利益と純利益とは明確に異なる概念として位置付け、企業の業績を示す尺度として重要性を見出している点が挙げられる。包括利益は「実現可能」な状態にはないという理由によって、経営成績に含めることが妥当ではないとされている(包括利益研究委員会編[1998],11頁)。包括利益は「一時的な時価の変動」であるという理由によって、純利益から除外されているということである。

一方、イギリスにおいて包括主義に基づく財務報告制度が導入されたのは、アメリカよりも早い1974年のSSAP6『異常損益項目および過年度修正』においてであるとされている(包括利益研究委員会編[1998],44頁)。この基準書において、イギリスの会計基準委員会(ASC)は異常損益項目や過年度修正等を損益計算書を経由せずに期首の留保利益もしくは積立金に直接加減して処理する、それまでのいわゆる積立金会計を改め、すべての異常損益項目および過年度損益修正を損益計算書上で開示する包括主義損益計算書をはじめて採用した(包括利益研究委員会編[1998],44頁)。

ASCはこのSSAP6において、包括主義への移行の必要性について次のような見解を示した。つまり財務諸表の利用者の経営成績に対する判断とその企業間の比較可能性を高めるためには、損益計算書から異常損益項目と過年度修正項目を除外する当期業績主義は不適当だということである(包括利益研究委員会編[1988],44頁)。

SSAP6にかわって 1992 年に公表された FRS3『財務業績の報告』においては、SSAP6における上記の 2つの問題点が次のような形で克服されることとなった(包括利益研究委員会編[1988],45 頁)。まず、異常損益に算入できる項目が極めて厳格に制限されることになって、異常項目前利益の計上に関する経営者の恣意性の介入の余地が排除された(par.6)。さらに、従来積立金に直接加減されて認識されていた項目のうち、株主との資本取引を除く、その期間に株主に帰属すべきすべての利得損失が、新たに導入された総認識利得損失計算書において開示されることとなった(par.27)。

イギリスの ASB は 1992 年 10 月に FRS3 を公表したが、その中で総認識利得損失計算書(STRGL)(Statement of Total Recognized Gains and Losses)を導入した。FASB が包括利益の検討を開始したのも、イギリスで総認識利得損失計算書が制度化されていることが 1つのきっかけであったと考えられよう。FRS3において総認識利得損失とは、「報告実体が、特定の会計期間に認識したあらゆる利得と損失の総額で、株主に帰属するか株主が負担するもの」(par.8)と定義されている。

イギリスにおいては、利得とは収益と呼ばれることもある通常の事業活動から発生する利得を含む。また損失とは、通常の事業活動から発生する費用を含むものである。アメリカで使用する利得・損失という用語と比べると、収益・費用も含むより広い概念であることに留意する必要がある。

一方、FASB による包括利益の定義は、「出資者以外の源泉からの取引その他の事象および環境要因から生じる 一期間における 営利企業の持分の変動である。包括的利益は出資者による投資および 出資者への分配から生じるもの以外の、一期間における持分のすべての変動を含む。」

(SFAC6,par.70)である。FASB の包括利益も総認識利得損失も共に、株主からの出資と株主への配当を除いた一期間における株主持分の変動を示すものである。したがって、アメリカの SFAS130 でも、総認識利得損失を包括利益の同等物と表現している。

FRS3 において、総認識利得損失計算書が基本財務諸表を構成する 1 つの計算書として位置づけられた。この総認識利得損失計算書には、損益計算書に開示されない株主に帰属する剰余金の変動である資産再評価益、外貨換算差額の変動額などが計上される。これによって、利益・株主持分の単一開示方式から、利益・株主持分の構成要素の多元的開示が可能となり、財務諸表利用者によって企業業績の理解・分析が容易となる。FRS3 は、従来の単一業績指標の強調から移行し、業績の重要な構成要素を強調する多元的な情報セット・アプローチを採用した。

また、イギリスの概念フレームワークとして位置づけられる財務報告原則(Statement of Principles for Financial Reporting,以下、SPFR と表記する)においても、総認識利得損失計算書が明記されている。さらに、SPFR は、再測定時の段階において混合測定システムを採用する。混合測定システムとは、取得原価と時価の双方を採用する測定基準であり、同じ貸借対照表項目であっても、たとえば特定の有価証券には時価、土地、建物については原価を強制適用する評価システムである。

中国においては、中国の会計基準と IFRS との差異を埋めるためのコンバージェンスの作業を進めているが、さらに IFRS の採用(アドプション)についても検討が行われている。

しかし、2015 年の時点で中国証券取引所は IFRS の採用(アドプション)をしないという立場を表明している。

これらの国際的な動向に基づいて、中国の会計基準は改訂が進められ

ている。中国財政部は、2006年に「企業会計準則」を公表し、その第30号で財務諸表の表記方法を明確にしたが、この時点では、まだ包括利益概念は導入されていなかった。その後、2009年に「企業会計準則解釈第3号」を公表して正式に包括利益概念を導入し、損益計算書に包括利益と関係のある項目を追加するよう要求している。

2007年のIAS第1号の改訂版において、包括利益と純利益の開示に直接関係する変更点は、資本取引以外の純資産の期中変化額を業績として包括利益計算書に計上することが義務付けられた点である。しかし、2007年のIAS第1号の改訂版では、アメリカのSFAS第1号で推奨されている包括利益計算書のみを業績計算書とする一計算書方式に限定せず、損益計算書と包括利益計算書の両方を開示する二計算書方式を選択適用することができる。また、リサイクリングが求められている。IAS第1号が2007年に改訂されたのと時を同じくして、2007年7月にイギリスにおいても、FRS第3号の改訂版が公表された。これまでのイギリスのアプローチを転換し、その他の包括利益に該当する売却可能有価証券の未実現評価損益などに関して、リサイクリングを義務付けることになった。

日本の会計基準設定主体であるASBJ(企業会計基準委員会)は、2001年7月発足後、コンバージェンスを最終目標とする共同プロジェクト協議を2004年11月からIASBと開始し、2005年1月の合意に基づき、同年3月から共同プロジェクトを開始した。

まず、ASBJからは、2006年1月に「日本基準と国際会計基準とのコンバージェンスへの取り組みについて—CESRの同等性評価に関する技術的助言を踏まえて—」が公表されたが、さらに、2006年6月、経団連から、「会計基準のコンバージェンスを加速し、欧米との相互承認を求め

る」が公表され、2006年7月の政府の閣議決定「経済財政運営と構造改革の基本方針2006」を受け、2006年7月31日に金融庁企業会計審議会企画調整部会から「会計基準のコンバージェンスに向けて」が公表された。

2007年8月、IASBとASBJの間で東京合意が公表され、さらなるコンバージェンスの加速化に向けた合意が行われている。この合意において、IASBとASBJは、日本基準とIFRSの間の重要な差異について2008年までに解消し、残りの差異については2011年6月30日までに解消を図ることとしている。

2011年を目標に、両会計基準間の相違を解消する作業が精力的に進められていた。なかでも重要な共同プロジェクトの1つとされるのが財務諸表の表示プロジェクトであり、そこでは業績表示のあり方、つまり会計利益の表示問題が議論された。IASBは2007年に国際会計基準の改訂版（International Accounting Standard: IAS）第1号「財務諸表の表示（Presentation of Financial Statements）」を公表し、これまでボトムラインであった純利益（Net Income）を内訳項目として維持しつつも、最終的な業績計算書のボトムラインについては包括利益（Com-

prehensive Income）で統一することを義務付けた。また、IASBは、これまでの議論のなかで、包括利益が重視されるならば、純利益を内訳項目として開示する必要性はないという主張を繰り返し行ってきた。

これらの国際的な動向に基づいて、日本の会計基準は改定が進められた。2010年6月に、ASBJは企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」を公表し、連結財務諸表について、2011年3月31日以後に終了する年度分から適用することとした。ただし、従来の損益計算書に包括利益の計算内容を付与する形となっており、今後は財務諸表

の表示全体を再検討していく必要がある。

このように包括利益は今日、アメリカ、イギリス、中国、日本、および IASB の設定した IFRS を適用する世界の多くの国の企業で制度化されている。しかし、包括利益の会計ルールには、アメリカと IASB をはじめ、主要国の間で重要な相違点が存在している。そこで本研究では、包括利益に関するアメリカ、イギリス、中国、日本および IASB の国際比較を行い、各国における包括利益に関する規程の特徴と相違点を明らかにする。これまでアメリカ、イギリス、日本、IASB については包括利益に関する理論研究、実証研究が行われており、最近では実証研究が多く見受けられるようになってきている。本研究は、これまでの実証研究の成果も考慮に入れながら、これまでほとんど研究が行われていなかったと考えられるアメリカ、イギリス、中国、日本および IASB の国際比較研究に基づいて、包括利益の会計について理論的に検討し、各国の包括利益会計基準の特徴と重要な相違点が存在しているのかどうか、あるいは既にコンバージェンスが行われた結果、共通化が図られているのかについて明らかにしたい。

## 2. 先行研究の概観

前述した背景によれば、本研究は、アメリカ、イギリス、中国、日本、および IASB の設定した会計基準における包括利益の会計について、検討することになる。したがって、先行研究についても必要に応じて各章の中で別々に概観する。

### 第 2 節 研究の目的及び方法

上述の問題意識に鑑みて、本研究の目的は、アメリカ、イギリス、中国、日本および IASB の設定した IFRS を適用する世界の 140 カ国以上の国のうち、特にアメリカと IASB の包括利益に関する規程の特徴と相

違点を考察するとともに、イギリス、中国、日本も含めた比較を行うことにより、包括利益の会計処理に関する顕著な差異が存在しているのかどうか、あるいは既にコンバージェンスが行われた結果、共通化が図られているのかについて明らかにすることである。詳細については後述するが、アメリカと IASB で OCI として区分表示されるべき損益項目のリサイクリングの可否について現状で大きな相違点が存在している。

本研究では、研究方法として、包括利益概念の生成とその変遷、包括利益、純利益およびリサイクリングに関する定義の検討、包括利益の表示方法をはじめ、包括利益をめぐる理論的考察を行う。

それらを踏まえアメリカ、イギリス、中国、日本および IASB の各会計基準における包括利益の会計および表示方法の検討を通じて、その特徴と問題点を明らかにする。まず、世界の主要国のうち、アメリカと IASB の間で包括利益に重要な相違点が存在しているかあるいは既にコンバージェンスが行われた結果、共通化が図られているのかどうか検討するとともに、イギリス、中国、日本も含めた比較を行う。

次に、包括利益の概念、包括利益の有用性について考察する。最後に包括利益の現状と IASB 新概念フレームワークのもとで、今後の発展について考察する。

### 第 3 節 本研究の構成

以上の問題意識および研究アプローチに鑑みて、本研究の各章の構想を述べれば、次のとおりである。

「序章」では、本研究における研究の問題意識を明らかにし、本研究の目的および方法を明らかにする。

第 1 章「包括利益をめぐる各国の状況」では、包括利益に関する会計制度の国際的生成と各国における包括利益概念の特徴を検討する。さら

に、包括利益概念に関する問題点の考察をとおして、包括利益の本質を明らかにしようとしている。

第 2 章「修正国際基準におけるその他の包括利益の会計処理」では、修正国際基準に関する問題点の考察をとおして、その他の包括利益の本質を明らかにすることを試みた。

第 3 章「IASB 概念フレームワークの DP における包括利益概念」では、概念フレームワークの DP における包括利益概念について、特に当期純利益と包括利益の定義、リサイクリングの概念、リサイクリングに関するアプローチを中心に検討を行う。

第 4 章「中国における包括利益」では、中国における包括利益に関する問題点の考察をとおして、中国の包括利益の本質を明らかにすることを試みている。

第 5 章「IASB 概念フレームワーク公開草案（ED）における純損益とその他の包括利益の表示」では、概念フレームワークの ED における純損益とその他の包括利益の表示について考察した。

第 6 章「包括利益の変遷」では、アメリカ、イギリス、IASB および日本における包括利益計算書の制度化を概観し、制度化に伴う様々な問題を検討した。

第 7 章「包括利益をめぐる理論的考察—OCI とリサイクリングの理論的考察を中心に—」では、包括利益に関する FASB と IASB の会計規定の比較検討をもとにアメリカと IASB の包括利益に関する規程の特徴と相違点を考察した。次に、IFRS のノンリサイクリング処理についてリンスマイヤーの見解にもとづいて理論的に検討した。続いて、クリーン・サープラス関係の意義についてダーティ・サープラスの場合と比較を行った。その後、2018 年 3 月 29 日に公表された新しい IASB 概念フレー

ムワークの規定のうち、包括利益に関する内容を中心に検討を行った。

「終章」では、まず本論文の内容を要約し、本研究から得られた研究成果を明らかにし、今後に残された研究課題を述べることにする。

筆者は、本研究の意義について次のように考えている。

まず、包括利益概念の生成とその特徴に関する考察に基づき、先行研究では明らかにされていなかった包括利益概念の本質を理論的に明らかにすることである。特に、筆者が独自に作成した計算事例に基づき、リサイクリングとノンリサイクリングの比較を行い、先行研究では明らかにされていなかった知見を示したいと考えている。

次に、これまでの先行研究では明らかにされていなかった包括利益と純利益の関係を理論的に明らかにするとともに、クリーン・サープラス関係についても先行研究では明らかにされていなかった新たな関係を明らかにしたい。

さらに、私の知る限りこれまでの先行研究では行われていなかったと考えられるアメリカ、イギリス、中国、日本および IASB の国際比較を包括利益の定義、包括利益の表示、組替調整(リサイクリング)、クリーン・サープラス関係、その他の包括利益の構成要素について行っていることも本研究の重要な意義であると考えている。

#### 第 4 節 本研究の前提

##### 包括利益の計算構造

包括利益の定義は、資産負債アプローチにより、純資産の変動額のうち、所有主や新株予約権者との直接取引に拠らない部分とされる。包括利益の本質が純資産の変動額として概念規定されたからといって、包括利益の計算が財産法によって行われるとは限らない。

従来から、純利益の計算には財産法と損益法があることが知られてい

るが、包括利益の計算にも財産法と損益法の二つが考えられる。

## 1. 純利益計算

純利益の計算方法としての財産法と損益法を見ておこう。今日ではその他の包括利益項目が存在するから財産法ではそれを考慮しなければならない。

財産法では次のような計算が行われる。

当期純利益＝期末純資産－期首純資産－所有主の拠出＋所有主への分配－（その他の包括利益－組替調整額）

ここで、期末その他の包括利益累計額＝期首その他の包括利益累計額＋その他の包括利益－組替調整額の関係が成立する。したがって、次の関係が成立する。

期末その他の包括利益累計額－期首その他の包括利益累計額＝その他の包括利益－組替調整額

よって、財産法による当期純利益の計算式は次のように書き換えられる。

当期純利益＝期末純資産－期首純資産－所有主の拠出＋所有主への分配－（期末その他の包括利益累計額－期首その他の包括利益累計額）

財産法による純利益の計算には、期首と期末の貸借対照表の他に期首と期末のその他の包括利益累計額が必要である。財産法では、純利益の発生源が把握できない。

損益法では次のように計算される。

当期純利益＝当期収益－当期費用

純損益の計算にはこのように二つの計算方法があるが、各国の会計基準では当然のこととして、損益法が採用されている。

## 2. 包括利益計算

包括利益の計算でも、財産法と損益法の二つが考えられる。

財産法では次のような計算が行われる。

当期包括利益＝期末純資産－期首純資産－所有主の拠出＋所有主への分配

この方法による場合、期中における所有主の拠出と所有主への分配を記録しておかなければならない。この方法で計算されるのは包括利益の総額であるから、包括利益を当期純利益とその他の包括利益に区分するには、先に掲げた財産法による純利益計算式を用いなければならない。

損益法では次のように計算される。

包括利益＝当期収益－当期費用＋その他の包括利益－組替調整額  
＝当期純利益＋その他の包括利益－組替調整額

損益法による包括利益の計算では、包括利益の発生源を把握することができる。そのため、今日の純損益計算と包括利益計算には、損益法が用いられる。

包括利益の計算が損益法に基づいていることは今日の包括利益計算が収益費用アプローチに基づいていることを意味しない。今日の会計基準は基本的に資産負債アプローチに基づいている。財務諸表の構成要素は資産負債アプローチで概念規定されているが、その計算構造としては損益法が採用されている。

損益法による包括利益の計算は資産負債アプローチに基づく包括利益の定義と矛盾しない。それを FASB の SFAC6 の定義で証明しよう。

すでに見たように、SFAC6 では、包括利益とは、出資者以外の源泉からの取引その他の事象および環境要因から生じる一期間における営利企業の持分の変動である（par.70）。この定義は資産負債アプローチに基づく定義であり、包括利益の本質が持分の変動として規定されている。

SFAC6において、収益とは「財貨の引渡若しくは生産、用役の提供、または実体の進行中の主要なまたは中心的な営業活動を構成するその他の活動による、実体の資産の流入その他の増加もしくは負債の弁済（または両者の組み合わせ）である」（par.78）。

この定義では、収益の本質は資産の増加もしくは負債の減少であるが、これらの資産の増加もしくは負債の減少は持分の変動を伴う資産、負債の変動である（par.64）。

したがって、収益は「財貨の引渡若しくは生産、用役の提供、または実体の進行中の主要なまたは中心的な営業活動を構成するその他の活動による持分の増加」に置き換えることができる。簡略した表現を行うと、収益は一営業期間における主たる営業活動による持分の増加である。

費用とは、「財貨の引渡もしくは生産、用役の提供、または実体の進行中の主要なまたは中心的な営業活動を構成するその他の活動の遂行による、実体の資産の流出その他の費消もしくは負債の発生（または両者の組み合わせ）である」（par.80）。

この定義で、費用の本質は資産の減少もしくは負債の増加である。この資産の減少もしくは負債の増加は、一期間における持分を減少させるものである（par.64）。簡略した表現を行うと、費用は一営業期間における主たる営業活動による持分の減少である。

利得は「実体の副次的または付随的な取引および実体に影響を及ぼすその他の全ての取引その他の事象及び環境要因から生じる持分の増加である」（par.82）。その他の包括利益を利得とみなせば、その他の包括利益の本質も持分の増加である。すなはち、収益費用およびその他の包括利益がすべて持分の増減と理解され、損益法による包括利益の計算が、次のように、一期間の持分の変動額である包括利益の計算に適合するこ

とを示している。

包括利益（持分変動額）＝収益（持分増加額）－費用（持分減少額）  
 ＋その他の包括利益（持分増加額）

このように、各国の現行会計基準では、包括利益は損益法によって計算されるのであって、期首と期末の純資産（持分）の比較によって、すなわち財産法によって行われるものではない。資産負債アプローチは決して純損益計算や包括利益計算に財産法を強制するものではない。

注

図表序－1 貸借対照表と損益計算書(包括利益計算書)の関係

第1期期首貸借対照表		第1期損益計算書		第1期期末貸借対照表	
資産 300	純資産 資本金 200 資本剰余金 100	費用 350 純利益 50	収益 400	資産 500	負債 130 純資産 資本金 200 資本剰余金 100 利益剰余金 50 OCI累計額 20
		第1期包括利益計算書			
		包括利益 70	純利益 50 O C I 20		

貸借対照表と損益計算書の関係をわかりやすく示したものが上記の図表序－1である。図表序－1では、利益剰余金の増加のすべてが損益計算書を通っているためクリーン・サープラス関係が成立している。また、貸借対照表のOCI累計額がすべて包括利益計算書を経由している。当期純利益50とその他の包括利益(OCI)20の合計額70が包括利益とよばれている。

## 第 1 章 包括利益をめぐる各国の状況

### 第 1 節 はじめに

本章では、2010 年 6 月 30 日に、企業会計基準委員会から公表された、企業会計基準第 25 号「包括利益の表示に関する会計基準」を検討している。すでに国際財務報告基準(IFRS)を適用している諸外国では、国際会計基準審議会から国際会計基準第 1 号「財務諸表の表示」が 2011 年に公表され、包括利益概念が採択された。また、アメリカ財務会計基準審議会からは、アメリカ財務会計基準第 130 号「包括利益の報告」が 1997 年に公表され、包括利益の表示が導入された。このような国際的な動きに対応するため、企業会計基準委員会は、包括利益基準を公表するに至った。本章では、まず、包括利益に関する会計制度の国際的生成及び変遷を検討し、また、各国における包括利益概念における特徴を把握する。さらに、日本の包括利益との関係を検討することによって日本において国際的コンバージェンスに向けた対応がどのように図られてきたのかについてと今後の課題について考察する。

### 第 2 節 包括利益の導入

#### 1. アメリカにおける包括利益

包括利益に対する会計基準を最初に設定したのは、FASB であるとされている。FASB は、包括利益に対する会計基準の設定に関して、FASB が 1980 年 12 月に公表した概念ステートメント第 3 号「営利企業の財務諸表の諸要素」(SFAC 3)では、資産、負債、持分、収益、費用、利得、損失、所有者からの投資、所有者に対する分配、および包括利益という 10 の要素が定義されているが、利益概念としては包括利益概念が導入

された<sup>2</sup>。包括利益は、資産と負債の差額である持分における期中変動から所有者との取引による部分を除外して計算される(SFAC3,par.56)。したがって包括利益概念は純財産増加説による利益概念であり、FASBの概念フレームワークが資産負債中心観を採用したことで導入された利益概念である。

ただし、包括利益概念を導入したことの実質的な効果を考えた場合、この利益概念であれば収益費用中心観に基づく利益概念である稼得利益(Earnings)という概念も財務諸表の構成要素として利用できる点が重要となる。すなわち概念フレームワークにおける包括利益概念の導入は、資産負債中心観と収益費用中心観という2つのアプローチを両立させるための便法であり、必ずしも利益概念の変更が図られたわけではない。

## 2. イギリスにおける包括利益

イギリスで損益計算外項目概念(包括利益概念)が導入された背景には、インフレを契機として取得原価主義を用いることによって生じる資本の侵食が問題とされ、そのため、有形固定資産等の時価評価が導入されることとなり、FRS第3号は財務諸表の1つとして総認識利得損失計算書の作成を求めるようになった。総認識利得損失計算書では、当期中に認識されるすべての利得及び損失は「損益計算書または総認識利得損失計算書に表示すべきである」とし、損益計算書に計上されない株主帰属のものを計上するものとした。

1992年に導入されたFRS3『財務業績の報告』は、すでにみたように資産の時価評価を容認してはいるものの、その利益計算書構造は基本的にSSAP16とは異質のものである。

イギリスの実務においては現在価値評価が広く行きわたっていることが指摘されている。このように純粋な取得原価主義から離脱している現

行の会計システムを「修正取得原価システム」と表現している。

FRS3 は資産負債の時価評価と評価損益の包括主義的開示にその眼目が置かれている。つまり、FRS3 において維持すべき資本の修正が求められているのではなく、資産負債の時価評価に伴い、評価損益の認識時点が早められているのである。

### 3. 中国における包括利益

近年、特に 1990 年代以降に国際展開を行う大企業などにおいて、金融資産の時価評価が進む中で、「売却可能金融資産評価差額」、「退職給付に係る調整額」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」等、損益計算書上の「純利益」を経由せずに直接貸借対照表の株主資本に算入される項目が増えてきた。

これらの純利益を経由しない部分は「その他の包括利益」として扱われ、貸借対照表上においては「その他の包括利益累計額」として表記するようになっている。

中国は、IAS/IFRS へのコンバージェンス対応のため、2006 年 2 月に「2007 年企業会計準則」を發布し、その第 30 号で財務諸表の表記方法を明確にした。そして、中国財政部は、2009 年 6 月、「企業会計準則解釈第 3 号」を發布した。OCI 概念を導入し、中国企業の財務諸表に CI(親会社に属する部分と非支配株主に属する部分を合わせたもの)と関係のある項目を追加するよう要求している。

中国財政部は、2009 年 9 月に、「中国企業会計準則と国際財務報告基準の全面的なコンバージェンスを持続するロードマップに関するディスカッション・ペーパー」を引き継いで、2010 年 4 月に「中国企業会計準則と国際財務報告準則の全面的なコンバージェンスを持続するロードマップ」を発表し、IFRS との同等性を持続することを表明した。

2012 年 3 月に欧州連合(EU)は、中国の会計基準をアメリカ基準、日本基準と同様に EU 版 IFRS と同等であると評価している。

その後 2014 年 1 月、「新 CAS30 号」を発表した。新 CAS30 号では、所有者持分変動表に OCI の表記が義務づけられるようになった。

このように中国では限定条件のもとで公正価値による測定の導入から 2014 年の金融商品において全面的に公正価値による測定を認めるようになった。また、包括利益の取り扱いについても、IAS/IFRS と対応する形で導入が進められてきた。

#### 4. 日本における包括利益

日本の会計基準設定主体である ASBJ は、2001 年 7 月発足後、コンバージェンスを最終目標とする共同プロジェクト協議を 2004 年 11 月から IASB と開始し、2005 年 1 月の合意に基づき、同年 3 月から共同プロジェクトを開始した。

まず、ASBJ からは、2006 年 1 月、「日本基準と国際会計基準とのコンバージェンスへの取り組みについて—CESR の同等性評価に関する技術的助言を踏まえて—」が公表されたが、さらに、2006 年 6 月、経団連から、「会計基準のコンバージェンスを加速し、欧米との相互承認を求める」が公表され、2006 年 7 月の政府の閣議決定「経済財政運営と構造改革の基本方針 2006」を受け、2006 年 7 月 31 日に金融庁企業会計審議会企画調整部会から「会計基準のコンバージェンスに向けて」が公表された。

2007 年 8 月、IASB と ASBJ の間で東京合意が公表され、さらなるコンバージェンスの加速化にむけた合意が行われている。この合意において、IASB と ASBJ は、日本基準と IFRS の間の重要な差異について 2008 年までに解消し、残りの差異については 2011 年 6 月 30 日までに解消を

図ることとしていた。

2011 年を目標に、両会計基準間の相違を解消する作業が精力的に進められた。なかでも重要な共同プロジェクトの 1 つである財務諸表の表示プロジェクトでは業績表示のあり方、つまり会計利益の表示問題が議論された。IASB は 2007 年に国際会計基準（International Accounting Standard: IAS）第 1 号「財務諸表の表示（Presentation of Financial Statements）」の改訂版を公表し、これまでボトムラインであった純利益（Net Income）を内訳項目として維持しつつも、最終的な業績計算書のボトムラインについては包括利益（Comprehensive Income）で統一することを義務付けた。また、IASB は、これまでの議論のなかで、包括利益が重視されるならば、純利益を内訳項目として開示する必要性はないという主張を繰り返し行ってきた。

それに対して、日本の損益計算書は伝統的に、売上高からはじまり、営業利益、経常利益などを経て、最終的なボトムラインは純利益で統一されてきた。しかし、世界的な会計基準のコンバージェンスやアドプションが進展しているなかで、日本においても、2010 年を目標に包括利益を業績計算書のボトムラインとする会計基準の変更が検討された。事実、2006 年に施行された会社法は、損益計算書等において包括利益に関する事項の表示を容認している（会計計算規則 126 条）。日本の企業会計基準委員会は、純利益の廃止論に対して 2006 年に公表した「討議資料財務会計の概念フレームワーク」のなかで包括利益と純利益の共存可能性を次のように主張している。

「純利益の概念を排除し、包括利益で代替させようとする動きもみられるが、この概念フレームワークでは包括利益が純利益に代替し得るものとは考えていない。現時点までの実証研究の成果によると、包括利益

情報は投資家にとって純利益情報を超えるだけの価値を有しているとはいえないからである。これに対し、純利益の情報は長期にわたって投資家に広く利用されており、その有用性を支持する経験的な証拠も確認されている。それゆえ、純利益に従来どおりの独立した地位を与えることとした。この概念フレームワークにおいては純利益と並んで包括利益にも、独立した地位を与えた」(pars.21-22)。

## 5. IASB における包括利益

### 1) G4+1 の特別報告書とポジション・ペーパー

1998年に、IASCの構成メンバーであるイギリス、アメリカ、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドなど英連邦の基準設定団体からなるG4+1は、特別報告書「企業の業績報告：現在の実務と将来の発展 (Reporting Financial Performance: Current Practice and Future Developments)」を公表した。さらに、G4+1は1999年に、ポジション・ペーパー「企業の業績報告：アプローチの提案 (Reporting Financial Performance: A Proposed Approach)」を公表した。これら2つの報告書では、業績報告に関するIASCの立場や見解が明らかにされた。1998年に公表されたG4+1の特別報告書では、各国基準に基づく業績報告の現状をレビューした上で、純利益を完全に廃止し、ボトムラインを包括利益に統一する業績報告モデルを提案した。

### 2) IASBとASBのジョイント・プロジェクト

2001年から2004年にかけて、IASBはイギリスのASBと共同で業績報告プロジェクト(Performance reporting project)または包括利益の報告プロジェクト (Reporting Comprehensive Income Project) として、業績表示のあり方について検討してきた。その間に提案されたのが、マトリックスの業績計算書(図表1-1)である。

【図表 1－1】マトリックス業績計算書

	再測定前の損益	再測定から生じる損益	合計
営業活動	x x x	x	x x x
金融活動	x x	x	x x
包括利益	x x x	x	x x x

(出典) 辻山 [2004], 11 頁。

マトリックス方式では、リサイクリングを禁止する点、純利益の内訳表示がない点、および企業の経済活動を営業活動や金融活動などの機能別に区分する点で G4+1 の推奨モデルと首尾一貫している<sup>3</sup>。これに加えて、マトリックス方式では、「再測定前の損益」と「再測定から生じる損益」に区分表示する点が、これまでの業績計算書と大きく異なっている。これは、G4+1 の特別報告書やポジション・ペーパーの立場を発展させ、情報セット・アプローチをさらに徹底したフォーマットであるともいえる。

IASB は、ASB とマトリックス方式の業績計算書について検討しつつ、2003 年 12 月に IAS 第 1 号「財務諸表の表示 (Presentation of Financial Statements)」の改訂版を公表し、2005 年 1 月以降に開始する事業年度から、当該基準の適用を義務付けた。2003 年当時の IAS 第 1 号の改訂版では、損益計算書のボトムラインを純利益としつつ、アメリカの SFAS 第 130 号のその他の包括利益に該当する為替換算調整勘定、再評価剰余金、売却可能有価証券の未実現評価損益の期中変化額を純利益に加えた認識収益費用（包括利益に相当する）を株主資本等変動計算書あるいは認識収益費用計算書（包括利益計算書に相当する）において開示するように義務付けた。

IAS第1号では、その他の包括利益に相当する項目についてリサイクリングを要求していたが、再評価剰余金に関してはリサイクリングを禁止し、利益剰余金に直接振り替える会計処理を要求した。

### 3) IASB と FASB のジョイント・プロジェクト

2004年11月に、IASBはASBとのジョイント・プロジェクトを解消し、新たにFASBとのジョイント・プロジェクトである財務諸表の表示プロジェクト（Financial Statement Presentation project）を立ち上げた。このプロジェクトでは、企業の業績表示に関して、フェーズAからフェーズCの3つのフェーズに分けてプロジェクトが進められる予定であり、これまでフェーズAとフェーズBに関して、議論が行われている<sup>4</sup>。

フェーズAでは、主としてアメリカ基準と国際会計基準の相違を減らすことに焦点があてられた。その結果をうけて、2007年に、IAS第1号「財務諸表の表示（Presentation of Financial Statements）」の改訂版が公表された<sup>5</sup>。

2007年のIAS第1号の改訂版において、包括利益と純利益の開示に直接関係する変更点は、資本取引以外の純資産の期中変化額を業績として包括利益計算書に計上することが義務付けられた点である。しかし、2007年のIAS第1号の改訂版では、アメリカのSFAS第130号で推奨されている包括利益計算書のみを業績計算書とする一計算書方式に限定せず、損益計算書と包括利益計算書の両方を開示する二計算書方式を選択適用することができる。また、リサイクリングを求められている<sup>6</sup>。IAS第1号が2007年に改訂されたのと時を同じくして、2007年7月にイギリスにおいても、FRS第3号の改訂版が公表された。これまでのイギリスのアプローチを転換し、その他の包括利益に該当する売却可能有

価証券の未実現評価損益などに関して、リサイクリングを義務付けることになった。

一方、フェーズ B では、2008 年 11 月に討議資料「財務諸表の表示に関する予備的見解」が公表された。この討議資料では、企業の事業活動を営業活動と投資活動に区分して開示することや、金融活動については資金調達の源泉に基づいて開示することが要請されている。これは、1990 年後半に G4+1 で検討された機能別分類と首尾一貫している。さらに、業績計算書だけではなく、貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書などのいずれの財務諸表も、営業活動、投資活動、金融活動に区分表示することにより、財務諸表間の連携をより明確にすることを目的としている点も、これまでとは異なる特徴である<sup>7</sup>。図表 1-2 は、討議資料で提案された開示フォーマットを要約したものである。

FASB と IASB は、財務諸表の透明性が高まるという共通の見解を表明している。また、討議資料では、財務諸表の構成要素を詳細に開示する目的が、将来キャッシュ・フローの予測に有用な情報を提供することであると明記されている。企業の経済活動を機能別に分類することや、廃止事業を個別に表示することは、これまでのイギリスのジョイント・プロジェクトにおいて、IASB が主張してきたことと首尾一貫しているが、リサイクリングを行った上で純利益を維持することが明示されていることから、これはアメリカの見解を反映したものである。しかし、討議資料は、損益計算書を完全に廃止して、包括利益計算書に統一する。それに伴って、従来のボトムラインである純利益を包括利益の内訳項目とし、包括利益をボトムラインとして位置付ける内容となっている<sup>8</sup>。また、純利益が機能別に開示されるように、その他の包括利益項目に関しても、為替換算調整勘定以外は、営業活動、投資活動、金融活動に分

類表示することを要求している点が特徴的である<sup>9</sup>。

【図表 1－2】 2008 年討議資料における財務諸表の表示

財政状態計算書 <sup>10</sup>	包括利益計算書	キャッシュ・フロー計算書
事業活動 ・ 営業資産と営業負債 ・ 投資資産と投資負債	事業活動 ・ 営業収益と営業費用 ・ 投資収益と投資費用	事業活動 ・ 営業キャッシュ・フロー ・ 投資キャッシュ・フロー
財務活動 ・ 金融資産 ・ 金融負債	財務活動 ・ 金融資産収益 ・ 金融負債費用	財務活動 ・ 財務資産キャッシュ・フロー ・ 財務負債キャッシュ・フロー
法人税等関連項目	継続的な事業活動にかかる法人税等	法人税等
非継続事業	非継続事業（税引後）	非継続事業
	その他の包括利益（税引後）	
持分		持分

（出典）FASB/IASB [2008] pars.s5 and 2.22 より作成。

### 第 3 節 包括利益の定義

#### 1. アメリカにおける包括利益

##### （1）SFAC 第 5 号における包括利益

FASB より 1984 年に公表された概念書第 5 号「**Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises**:営利企業の財務諸表における認識と測定」（以下、SFAC5）では、包括利益と稼得利益との関係を明確にし、稼得利益は、「一会計期間中に実質的に完了した（またはすでに完了した）キャッシュからキャッシュへのサイクルに関係した資産の流入額が、同サイクルと直接または間接的に関係した資産の流出額をどれだけ上回っているかに主として関わる当該会計期間中の業績を示す測定値（**a Measure of Performance**）である」（SFAC5,par.36）と定義されている。

よって、稼得利益は、収益と費用の対応により把握されることから、収益費用アプローチを具体化しているといえる。ただし、稼得利益は現行の純利益（**net income**）と必ずしも同一でないことから、たとえば、当期に認識されたある種の過年度修正は、純利益へは含められるが稼得利益から除かれる。当期に認識されたある種の過年度修正とは、会計方針の変更に伴う累積的影響額である。ただし、異常項目（**Extraordinary Items**）および廃止事業（**Discontinued Operations**）に伴う損益は、稼得利益へ含められる。

そこで、なぜこのように稼得利益あるいは純利益の構成要素としての扱いが異なるのか、SFAC5 では、稼得利益をいかなる意味で捉え、重要性を見出しているのかという点に着目し、稼得利益と純利益との関係を確認する。

FASB は、財務報告の目的を、財務諸表利用者の意思決定に有用な情報を提供することとした上で<sup>11</sup>、稼得利益を一会計期間の業績を示す測定値と捉え、他の会計期間に属する諸項目は可能な限り排除している。さらに、純利益から一定の項目を除いた概念として稼得利益を改めて規

定している点に着目するならば、これは、純利益概念本来の目的に照らし、その目的に合致する測定値を求める過程において、稼得利益概念が規定されてきたことに起因すると理解される。よって SFAC5 では、稼得利益について企業業績を示す尺度として捉えている。そのような意味で純利益よりも重要性を見出していると考えられる。

次に SFAC5 における稼得利益と包括利益との関係を確認する。稼得利益と包括利益は、ともに同一の広範な内訳要素—収益、費用、利得および損失—を有するが、必ずしも同一でないことから、包括利益へ含まれるが稼得利益から除かれる要素として、会計方針の変更に伴う累積的影響額および当期に認識されたある種の純資産の変動が挙げられる。そして、包括利益と稼得利益は、利益数値の安定性、リスク、予測可能性がそれぞれ異なることから、明確に区分する必要があるとしている。

以上より、SFAC5 に規定されている利益概念の特徴として、稼得利益と純利益とは明確に異なる概念として位置付け、企業の業績を示す尺度として重要性を見出している点が挙げられる。このように、情報の有用性の観点より稼得利益に重きを置き、純利益との間に一定の距離を有するが故に、SFAC5 における企業の業績を示す測定値である稼得利益と広汎な測定値である包括利益との目的の役割はよりいっそう明確に位置付けられると理解される。

## (2)SFAC 第 6 号における包括利益

SFAC 第 6 号では、包括利益について次のように述べている。

包括利益は、「出資者以外の源泉からの取引その他の事象および環境要因から生じる 一期間における 営利企業の持分の変動である。包括的利益は出資者による投資および 出資者への分配から生じるもの以外の、一期間における持分のすべての変動を含む。」(par.70)と定義されている。

る。

よって、包括利益は、営業活動および財務活動のみならず、価格変動などの環境要因から生じる持分の変動を含む概念として位置付けられ、諸定義においても、資産、負債、持分、持分の変動＝包括利益、収益、費用、利得、損失の順で規定されていることから、資産負債アプローチを具体化しているといえる。また、資産と負債の定義に依拠させられ、両者の差額として持分が定義されているため、持分の構成要素である包括利益は第1次的に定義されている資産、負債からみれば、二重に間接的に定義されていることとなる<sup>12</sup>。別の表現を用いるならば、包括利益は、資産および負債の従属概念であることから、資産および負債の評価に依存した概念であると考えられる。

### (3)SFAS 第 130 号

FASB が 1997 年 6 月に公表した財務会計基準書第 130 号『包括利益の報告』（SFAS130）において、包括利益という用語は、これとは別個の、次のような意味で用いられている<sup>13</sup>。

「包括利益とは、純利益を含む、包括利益の全ての構成要素の合計をいう」（SFAS130, par. 10）。上記の定義から明らかなように、SFAS130 は、「包括利益を純利益（**net income**）とその他の包括利益（**other comprehensive income**）に区分しており、企業は、純利益の金額を引き続き表示することが要求される」（par. 15）。SFAS130 において、純利益及びその他の包括利益は、次のような意味で用いられている。

「純利益とは、本基準書で定義するその他の包括利益の項目に該当しない収益、費用、利得及び損失を合計して算定される財務業績の測定値をいう。なお、当該測定値を記述するために、純稼得利益（**net earnings**）又は稼得利益（**earnings**）のような、その他の様々な用語が用いられる

ことがある」(SFAS130, footnote 4)。

また、「その他の包括利益とは、一般に認められた会計原則の下で、包括利益には含まれるが、純利益からは除外される収益、費用、利得及び損失をいう」(SFAS130, par. 10) とされている。

## 2. イギリスにおける包括利益

イギリスでは、FASB の包括利益に相当する用語として「総認識利得・損失」が用いられている。その定義は、「報告主体が特定の会計期間に認識したあらゆる利得と損失の総額で、株主に帰属するか株主が負担するもの」である。FRS 第 3 号は、包括利益として認識される利益のうち、損益計算書で計上されない部分、すなわちアメリカでいう「その他の包括利益」に相当する利益を、独立の財務諸表である総認識利得損失計算書(Statement of Total Recognised Gains and Losses : STRGL)によって報告することを求めている。なお、イギリスでは、包括利益の報告は損益計算書と STRGL の 2 つの財務諸表を用いる方法のみが認められており、アメリカのように包括利益全体を 1 つの計算書で表示し、純利益をその内訳として表示する方法は認められていない。

## 3. 中国における包括利益

中国におけるその他の包括利益の位置づけについて検討する。中国においては、未実現である評価損益部分は、損益計算書で当期純利益に計上されることなく、貸借対照表で株主資本の増減として扱われる。なお、中国において、その他の包括利益は包括利益計算書と所有者持分変動表に表示することになる。

中国の旧会計準則第 30 号「財務諸表の表示」が公表された 2006 年以降に、IAS 第 1 号「財務諸表の表示」では、次のような改訂が行われた。

- (1) 2007 年 9 月 所有者と所有者以外との取引による資本変動の区

別

企業は、所有者との取引から生じた資本のすべての変動を持分変動計算書に表示し、所有者以外との取引による資本の変動を包括利益項目として表示して、両者を区別する。包括利益項目は単一の計算書（包括利益計算書）に表示するかまたは 2 つの計算書（損益計算書および包括利益計算書）に表示し、その他の包括利益の内訳項目は包括利益計算書において表示する。すなわち純損益とともにその他の包括利益を表示することが要求された。

(2) 2011 年 6 月 その他の包括利益項目の表示

その他の包括利益項目を 2 つに区分して、その後に純損益に振替えられることのないものと、その後に特定の条件を満たした時に純損益に振替えられるもの（リサイクルされる組替調整額）を表示する。その他の包括利益項目は税引前または税引後で表示することができ、税引前で表示する場合は関連する法人所得税額を表示する。

このように中国ではもともと実現主義に基づいて、当期純利益概念が用いられており、包括利益概念についての規定はなかった。IAS/IFRS とのコンバージェンスへの対応のため、2006 年に公表された企業会計基準に包括利益概念が導入されてきた。2009 年、財務部が公表した企業会計基準解説第 3 号のなかで既に規定されており、中国企業の会計実務の中で既に運用されている。また改訂 30 号準則により、国際会計基準第 1 号の 2011 年 6 月の改訂内容も反映している。すなわち、その他の包括利益の項目はその他の関連する会計準則の規定に従い、以下の 2 種類に分けて表示しなければならないとされている。

(1) 将来期間において、損益に組替調整(リサイクル)されることのない

## その他の包括利益

これには主に、確定退職給付制度負債又は資産の純額の再測定により生じる変動、持分法で会計処理する被投資企業の将来会計期間において損益に振り替えられることのないその他の包括利益に対する持分相当額等がある。

### (2) 将来期間において、規定の条件を満たした時に損益に組替調整(リサイクル)されるその他の包括利益

これには主に、持分法で会計処理する被投資企業の将来会計期間において規定の条件を満たした時に損益に振り替えられるその他の包括利益に対する持分相当額、売却可能金融資産の公正価値変動により生じる利得又は損失、満期保有目的投資が売却可能金融資産に振り替えられることにより生じる利益または損失、キャッシュ・フローヘッジ手段に係る利得及び損失の有効部分、為替換算調整勘定等がある。

なお、中国の財務部が発行した『企業会計準則講解 2010』において、包括利益の変動を重視する形としての損益計算書のひな型と、その損益計算書に対応する「所有者持分変動計算書」のひな型が掲載されている。

中国におけるその他包括利益、未実現である評価損益部分は、損益計算書で当期純利益に計上されることなく、貸借対照表で株主資本の増減として扱われる。なお、中国において、その他包括利益は包括利益計算書と所有者持分変動表に表示することになる。

## 4. 日本における包括利益

本節では、日本における包括利益の定義について考察していくことにする。

包括利益とは、「ある特定の企業の特定期間の財務諸表において認識された純資産の変動額のうち、当該企業の純資産に対する持分所有者と

の直接的な取引によらない部分」<sup>14</sup>をいう。当該企業の純資産に対する持分所有者には、当該企業の株主のほか当該企業の発行する新株予約権の所有者が含まれ、連結財務諸表においては、当該企業の子会社の非支配株主も含まれる。

そしてその他の包括利益とは、「包括利益のうち当期純利益に含まれない部分」<sup>15</sup>と定義されている。その他の包括利益は、個別財務諸表においては包括利益と当期純利益との間の差額であり、連結財務諸表においては包括利益と少数株主損益調整前当期純利益との間の差額である。連結財務諸表におけるその他の包括利益には、親会社株主に係る部分と非支配株主に係る部分が含まれる。

これまで日本の会計基準では、包括利益の表示を定めていなかった。包括利益の表示に関する会計基準では、包括利益を表示する目的について、「期中に認識された取引及び経済的事象（資本取引を除く。）により生じた純資産の変動を報告するとともに、その他の包括利益の内訳項目をより明瞭に開示することである」とした上で、「投資家等の財務諸表利用者が企業全体の事業活動について検討するのに役立つことが期待されるとともに、貸借対照表との連携（純資産と包括利益とのクリーン・サープラス関係）を明示することを通じて、財務諸表の理解可能性と比較可能性を高め、また国際的な会計基準とのコンバージェンスにも資するものと考えられる」<sup>16</sup>と説明している。

日本の討議資料『財務会計の概念フレームワーク』では第3章で「包括利益が純利益に代替し得るものとは考えていない」（第21項）として、純利益を維持する立場が明示されてきた。そして、包括利益については、第3章で「純利益に追加して、包括利益を開示する形をとるかぎり、特に投資家を誤導するとは考えにくいこともあり、国際的な動向に

あわせてこれを構成要素の体系に含めておくこと<sup>17)</sup>とされてきた。これにあわせて、包括利益の表示に関する会計基準でも、「包括利益の表示の導入は、包括利益を企業活動に関するもっとも重要な指標として位置付けることを意味するものではなく、当期純利益に関する情報と併せて利用することにより、企業活動の成果についての情報の全体的な有用性を高めることを目的とするものである。…(中略)…本会計基準は、当該純利益の計算方法を変更するものではない」(第 22 項)と説明されている。

## 5. IASB における包括利益

本節においては、国際会計基準の定義について考察していくことにする。

1989 年 7 月に公表された、現行の IASB の概念フレームワークにおいて、財務諸表の構成要素は、資産、負債、持分、収益及び、費用の 5 つからなるとされているが、当該概念フレームワークにおいては、包括利益に関する直接的な定義付けはなされていない。IASB において包括利益が具体的に登場するのは、1997 年 8 月に公表された、IAS 第 1 号『財務諸表の表示』においてである。当時の IAS 第 1 号において、その他の包括利益は、持分変動計算書又は認識収益費用計算書のいずれかで表示するものとされていた。ここで、認識収益費用計算書とは、純損益、その他の包括利益及び、会計方針の変更等の影響を表示する計算書である。

その後、包括利益の表示に関して IASB は、2007 年 9 月に財務諸表表示プロジェクトの一環として IAS 第 1 号を改訂し、包括利益計算書を完全な一組の財務諸表の構成要素としている。IAS 第 1 号は、包括利益合計を、「所有者の立場として所有者との取引による資本の変動以外の取引又は事象による一期間における資本の変動」(par.7)としている。又、その他の包括利益を、「他の IFRS が要求または許容するところにより純損

益に認識されない収益及び費用」(par.7)と定義付けている。従って、IASBの包括利益及びその他の包括利益の概念は、FASBのそれと異なるところはない。

## 第4節 包括利益の検討

### 1. クリーン・サープラス関係における検討

株主資本には資本金、資本剰余金および利益剰余金が含まれる。このうち剰余金（サープラス）は資本剰余金と利益剰余金である。資本剰余金は損益計算書と無関係であるから、「クリーン・サープラス」のサープラスは利益剰余金である。本論文ではクリーン・サープラス関係の論述では、株主資本を利益剰余金と同義に使用している。すなわち、「純利益と株主資本のクリーン・サープラス関係」は「純利益と利益剰余金のクリーン・サープラス関係」と同義である。

純資産には資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他の包括利益累計額および新株予約権がある。このうち包括利益に関わりのあるサープラスは利益剰余金とその他の包括利益累計額である。本論文のクリーン・サープラス関係の論述では、純資産を利益剰余金およびその他の包括利益累計額と同義に使用している。すなわち、「包括利益と純資産のクリーン・サープラス関係」は「包括利益と利益剰余金およびその他の包括利益累計額のクリーン・サープラス関係」と同義である。

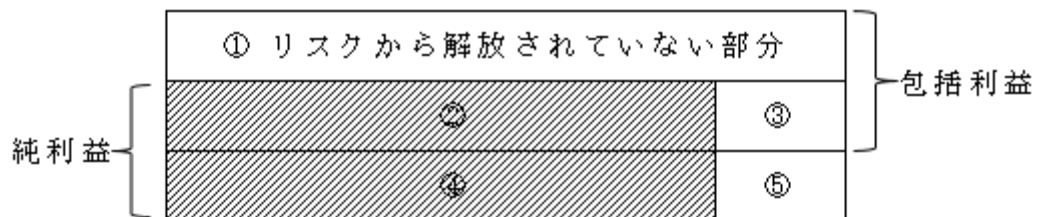
包括利益基準において、包括利益を表示する目的の1つに、純資産と包括利益のクリーン・サープラス関係の回復が挙げられている。クリーン・サープラスとは一般に「すべての損益項目が、損益計算書に記載されることによって、貸借対照表資本の部の利益剰余金の発生原因のすべてがあきらかになっていること」であるとされている<sup>18</sup>。

筆者は、クリーン・サープラス関係には(1)狭義のクリーン・サープラ

ス関係と(2)広義のクリーン・サープラス関係の2つが存在すると考えている。このうち、(1)狭義のクリーン・サープラス関係とは、貸借対照表資本の部の利益剰余金のすべてが損益計算書を経由していることをいう。一方、(2)広義のクリーン・サープラス関係とは、貸借対照表資本の部の利益剰余金およびその他の包括利益累計額のすべてが損益計算書または包括利益計算書を経由していることをいう。

ここで、(1)狭義のクリーン・サープラス関係を維持するためにはその他の包括利益の実現時にリサイクリングを行う必要がある。一方、広義のクリーン・サープラス関係を維持するためには、その他の包括利益の実現時にリサイクリングを行う必要がない。

図表 1-3 純利益と包括利益の関係



(出所)：討議資料「財務会計の概念フレームワーク」より筆者が作成。

純利益と包括利益の関係を図(図表 1-3)と式で示すと次のようになる。

$$\text{純利益} (② + ④) = \text{包括利益} (① + ② + ③)$$

－投資のリスクから解放されていない部分(①)

＋リサイクルされる部分(④＋⑤)

－非支配株主損益(③＋⑤)

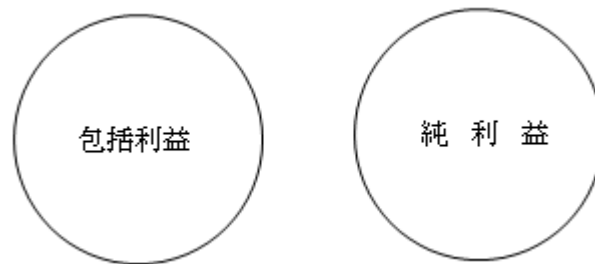
この図表 1-3 から明らかなように、包括利益とは当期中に持分が増加した部分を意味しており、一方、(当期)純利益は過去の包括利益のうち当期中にリスクから解放された部分を意味している。

ここで筆者は、包括利益と純利益には(1)独立関係、(2)包摂関係、(3)

一部共有関係のいずれかの関係が存在すると考える(図表 1-4)。

図表 1-4 包括利益と純利益の関係

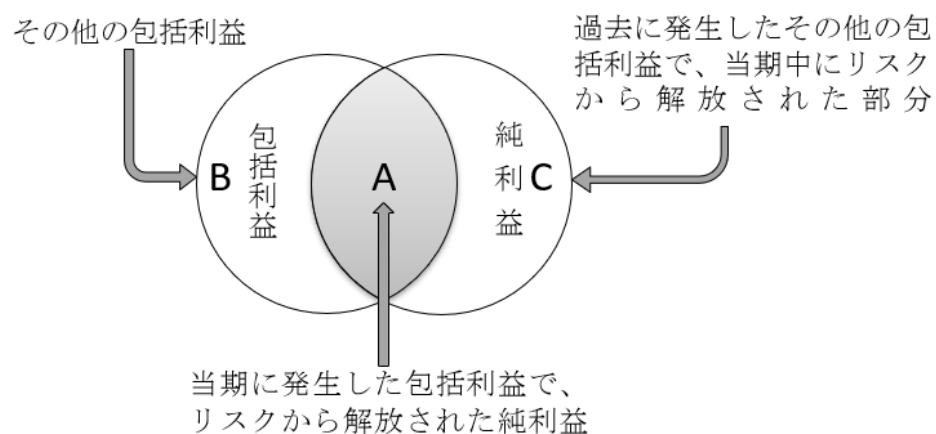
(1) 独立関係



(2) 包摂関係



(3) 一部共有関係



(出所)筆者が作成した。

(1) 独立関係は、包括利益と純利益が独立した別個の概念である場合に成立する。各国の会計基準では、包括利益には当期純利益の大部分が

が含まれるから、このような関係は成立しない。

(2) 包摂関係は包括利益にすべての純利益が含まれる関係である。この場合、純利益は当期に発生した包括利益のうちリスクから解放された部分である。過去に発生した包括利益のうち当期中にリスクから解放された部分が純利益に含まれない場合にこの関係が成立する。すなわち、その他の包括利益のリサイクリングが行われない場合に、包括利益と純利益の間にこの関係が成立する。

このような関係が成立する場合には、経營業績を表示する計算書として包括利益計算書を作成し、その中で当期純利益を表示することが適当と考えられる。IASB は初期の段階では、このような関係を想定していたものと考えられる。

(3) 一部共有関係は、包括利益と純利益が共通部分を有する場合の関係である。共有部分(A)は「包括利益のうち当期中にリスクから解放された部分」であり、「純利益のうち当期に発生した包括利益」である。包括利益の非共有部分(B)はその他の包括利益であり、純利益の非共有部分(C)は過去に発生したその他の包括利益で当期中にリスクから解放された部分であり、リサイクリング項目である。その他の包括利益のリサイクリングが行われる場合にはこの関係が成立する。この関係が成立する場合の業績表示計算書としては、損益計算書と包括利益計算書を別個に作成する2計算書方式も、両者を結合した1計算書方式も採用できる。どの計算方式を採っても、包括利益の計算には組替調整が必要になる。

討議資料「財務会計の概念フレームワーク」の第3章において、包括利益は、「特定期間における純資産の変動額のうち、報告主体の所有者である株主、子会社の少数株主(非支配株主)、及び将来それらになり得るオプションの所有者との直接的な取引によらない部分をいう」(par.8)と

定義されており、包括利益計算書が作成されるが、純資産と包括利益との広義のクリーン・サープラス関係が成り立つことになる。一方、討議資料「財務会計の概念フレームワーク」において、純利益は、「純資産の変動額のうち、その期間中にリスクから解放された投資の成果であって、報告主体の所有者に帰属する部分をいう。純利益は、純資産のうちもっぱら株主資本だけを増減させる」(par.9)と定義されている。この純利益の定義では、その他の包括利益のリサイクリングを行うことによって株主資本と純利益との狭義のクリーン・サープラス関係を表していることになる。

このように包括利益は日本の金融商品取引法により連結財務諸表のみで開示されており、純利益と包括利益は、いつ損益を認識するのかと非支配株主の損益を含めるかどうかという2つの点で異なっている。

これまで検討したように、日本では、包括利益基準において純資産と包括利益の広義のクリーン・サープラス関係、討議資料において株主資本と純利益の狭義のクリーン・サープラス関係という二層のクリーン・サープラス関係がみられるのである。

## 2. リサイクリングとノンリサイクリング

IASBは、IAS1で組替調整額(リサイクリング)について次のように定義を示している。「組替調整額(リサイクリング)とは、当期又は過去の期間においてその他の包括利益で認識され、当期において純損益に組み替えられた金額をいう」(par.7)。

筆者は、リサイクリングを行った場合とリサイクリングを行わない場合(ノンリサイクリング)でどのような違いが生じるのかを検討するため、次のような設例を作成した。

〔設例〕 リサイクリングとノンサイクリング

第 1 期期首貸借対照表、第 1 期損益計算書、第 1 期包括利益計算書、第 1 期期末貸借対照表は以下のとおりである。

第 1 期期首貸借対照表

資産	300	純資産	
		資本金	200
		資本剰余金	100

第 1 期損益計算書

費用	350	収益	400
純利益	50		

第 1 期包括利益計算書

包括利益	70	純利益	50
		OCI	20

第 1 期期末貸借対照表

資産	500	負債	130
		純資産	
		資本金	200
		資本剰余金	100
		利益剰余金	50
		OCI 累計額	20

第 2 期の OCI 以外の収益は 500、費用は 440 で OCI は 30 であった。

(前提)第 1 期に発生した OCI が第 2 期にリスクから解放された。第 2 期に OCI30 が発生した。

〔1〕 ノンリサイクリング(リサイクリングを行わない場合)

① リスク解放額を利益剰余金に振り替えないケース

この場合、第 2 期の財務諸表は下記のように表示される。

第 2 期損益計算書

費用	440	収益	500
純利益	60		

第 2 期包括利益計算書

包括利益	90	純利益	60
		OCI	30

第 2 期末貸借対照表

資産	620	負債	160
		純資産	
		資本金	200
		資本剰余金	100
		利益剰余金	110
		OCI 累計額	50

この財務諸表から、ノンリサイクリングでリスク解放時にリスク解放額を利益剰余金に振り替えない場合には、以下の結果が観察される。

1. 純利益と利益剰余金の一致

前期純利益 50 + 当期純利益 60 = 110 (= 利益剰余金残高)

したがって、狭義のクリーン・サープラス関係が維持されていることがわかる。

2. 各期の OCI 合計と OCI 累計額の一致

前期 OCI 20 + 当期 OCI 30 = OCI 累計額 50

したがって広義のクリーン・サープラスも成立している。

3. 純利益情報の情報価値の低下

OCI のうち当期中にリスクから解放された部分が含まれていないため、

当期純利益の情報価値が低下する。

リスクから解放された金額は株主に帰属する株主資本に含めるべきであり、株主資本から除外するのは財政状態の実態を表示しないために不相当である。

したがって、この方法は採るべきでないと考えられる。

## ②リスク解放額を利益剰余金に振り替えるケース

この場合、第2期の財務諸表は下記のように表示される。

### 第2期損益計算書

費用	440	収益	500
純利益	60		

### 当期包括利益計算書

包括利益	90	純利益	60
		OCI	30

### 第2期末貸借対照表

資産	620	負債	160
		純資産	
		資本金	200
		資本剰余金	100
		利益剰余金	130
		OCI累計額	30

ノンリサイクリングでリスク解放額を利益剰余金に振り替える場合の財務諸表からは以下のようなことがわかる。

- 1.振替によって株主に帰属する利益剰余金が適正に表示される。
- 2.純利益の合計額110が利益剰余金残高130と一致しない。利益剰余金

残高に損益計算書を経由しない部分が含まれている。したがって、この利益剰余金はダーティ・サープラスである。

3.投資家にとって、利益剰余金は配当等のキャッシュ・フロー上限である。純利益に含まれないキャッシュ・フロー源泉の存在が、純利益の情報価値を損なうと考えられる。

したがって、この方法も適当ではない。

## [2] リサイクリングを行う場合

この場合、第2期の財務諸表は下記のように表示される。

### 第2期損益計算書

費用	440	収益	520
純利益	80		

### 第2期包括利益計算書

包括利益	90	純利益	80
組替調整	20	OCI	30

### 第2期末貸借対照表

資産	620	負債	160
		純資産	
		資本金	200
		資本剰余金	100
		利益剰余金	130
		OCI累計額	30

リサイクリングを行う場合の財務諸表からは以下のことが観察できる。

1.純利益の合計が利益剰余金残高と一致している。したがって、利益剰

余金は、狭義のクリーン・サープラス関係を維持している。

2.OCI 残高は包括利益計算書を経由したものである。したがって広義のクリーン・サープラス関係が成立している。

3.リスクから解放された利益が全て含まれているから、純利益の情報価値は維持されている。

4.リスクから解放された利益の全てが含まれているので利益剰余金が株主に帰属する金額を適切に表示している。

以上により、リサイクリングを行うことが適当であると言える。

一方、新株予約権の所有者との直接的取引は、純利益、包括利益とも将来の株主として資本取引という位置づけをしているが、自己新株予約権の処分から生じた差額は損益取引となると考えられる。

包括利益基準では、企業の純資産に対する持分所有者には、新株予約権の所有者も含まれ、新株予約権の所有者との直接的な取引は資本取引とされている。一方、企業会計基準適用指針第 17 号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」では、「自己新株予約権の取得は、株主との資本取引ではなく、新株予約権者との損益取引である」とされている。また、適用指針 17 号において、「自己新株予約権者消却差額や自己新株予約権処分差額は、当期の損益として処理される」と説明されている。包括利益基準においては、新株予約権の所有者との直接的な取引は資本取引とされる。一方、適用指針第 17 号において新株予約権の所有者との直接的な取引を損益取引として扱っている。このように、包括利益基準と適用指針第 17 号では新株予約権の所有者との直接的な取引の扱いが異なる。

新株予約権の所有者の権利が失われて親会社株主等の他の持分が増加する場合、親会社株主や非支配株主との直接的な取引によらず、親会社

株主持分や非支配株主持分が増加するため、資本取引には該当しないとしている。あるいは、権利失効は、権利放棄による純資産減少という新株予約権者との直接的な取引と、払込金額が失効後も会社にとどまることによる純資産の増加という非直接的取引の２つの要素で構成される。そのため、純資産を構成する項目間の振替であっても、純資産の増加という非直接的取引の要素が直接的取引によらない部分として包括利益および純利益に含まれると説明されている。

株主資本と純利益の観点における資本取引および純資産と包括利益の観点からの資本取引が混在している。そのため、一方では損益取引となるものが、他方では資本取引として扱われる。つまり、株主資本と純利益との狭義のクリーン・サープラス関係および純資産と包括利益の広義のクリーン・サープラス関係を同時に満たすことが困難であるとしている。

## 第５節 結び

本章では、包括利益に関する会計制度の国際的生成及び変遷を検討し、各国における包括利益概念における特徴を把握した。

まず、アメリカにおいて包括利益計算書が制度化されるに至った経緯をみた後に、SFAC5、SFAC6 および SFAS130 で包括利益概念を検討した。

その結果、SFAC5 に規定されている利益概念の特徴として、稼得利益と純利益を明確に異なる概念として位置付け、企業の業績を示す尺度として重要性を見出していることが明らかとなった。

さらに、SFAC6 の包括利益の定義の検討から、持分の構成要素である包括利益は第１次的に定義されている資産、負債からみれば、二重に間接的に定義されていることが明らかになった。

続いて、SFAS130 は包括利益を純利益とその他の包括利益に区分しており、企業は、純利益の金額を引き続き表示することが要求されることが確認された。

次に、IASBやFASBなどにおける会計基準の変遷をたどり、純利益から包括利益への業績計算書のボトムラインの移行が1990年代以降の世界的な潮流であったことを確認した。さらに、G4+1、IASBとASBのジョイント・プロジェクト、IASBとFASBのジョイント・プロジェクトの論点整理と比較した結果、マトリックス方式では、リサイクリングを禁止する点、純利益の内訳表示がない点、および企業の経済活動を営業活動や金融活動などの機能別に区分する点でG4+1の推奨モデルと首尾一貫していることが明らかとなった。

続いて、国際比較の観点から、イギリスおよび中国における包括利益の導入とその変遷についても考察した。その結果、イギリスでは、包括利益の報告はかつては損益計算書と総認識利得損失計算書の2つの財務諸表を用いる方法のみが認められていたことが明らかになった。一方、中国では2009年に包括利益概念が導入され、その後の会計基準のコンバージェンスを経て、(近年のイギリスと同様に)国際会計基準第1号の改訂内容を反映した内容になっていることが明らかになった。

最後に、日本の包括利益概念について理論的考察を行った。その結果、筆者は、クリーン・サープラス関係には(1)狭義のクリーン・サープラス関係と(2)広義のクリーン・サープラス関係の2つが存在することをはじめて明らかにした。

さらに、包括利益と純利益には(1)独立関係、(2)包摂関係、(3)一部共有関係のいずれかの関係が存在することをはじめて明らかにし、それらの内容についても明らかにした。

なお、包括利益基準において純資産と包括利益の広義のクリーン・サープラス関係、討議資料「財務会計の概念フレームワーク」において株主資本と純利益の狭義のクリーン・サープラス関係という二層のクリーン・サープラス関係がみられることを明らかにした。このため、新株予約権の所有者との直接的な取引のように、適用指針第 17 号では損益取引として扱われる一方で、包括利益基準では資本取引として扱われる項目が存在する。つまり、株主資本と純利益との狭義のクリーン・サープラス関係および純資産と包括利益の広義のクリーン・サープラス関係を同時に満たすことが困難であるとしている。

注

2.この包括利益概念は、1985 年公表の基礎概念ステートメント第 6 号にそのまま引き継がれている(FASB[1985b])。

3.これ以外に税金、廃止事業の区分を設けるモデルなど、マトリックス方式といっても提案されたモデルは複数ある。これらのマトリックス方式において首尾一貫するのは、包括利益計算書を導入することと、純利益を廃止することである。

4.フェーズ C では、半期や四半期などの期中報告に関する論点が取り上げられる。

5.詳しくは、以下を参照されたい。

[http://www.fasb.org/project/financial\\_statement\\_presentation.shtml](http://www.fasb.org/project/financial_statement_presentation.shtml)

6.再評価剰余金や年金調整項目に関しては、2003 年の改訂版に引き続きリサイクリングを行わないように規定している。また、2003 年の改訂版と同様に、異常損益項目の表示を禁止している。

7.営業活動、投資活動、金融活動の分類は、原則として経営者が行う。

また、キャッシュ・フロー計算書は、直接法によって作成されなければならないことを提案している。

8. 討議資料では、税金の影響も、純利益、その他の包括利益、廃止事業に関するものを区分して表示することが提案されている。

9. 純利益やその他の包括利益の区分とともに、リサイクルリングの廃止意見も出ていたが、当該問題は認識や測定ともかかわるため、現段階ではそこまで踏み込まないことが明記されている。

10. 2007 年に改訂された IAS1 号においては、従来の貸借対照表や損益計算書という財務諸表に代えて図表 1－2 のような名称を用いることが推奨されている。

11. 津守[2002], 152 頁。

12. 大日方[2002], 389 頁。

13. 一般に認められた会計原則により払込資本その他の資本項目の直接的修正として認識するよう要求されている項目で、SFAS130 が包括利益の一部とはしていない項目がいくつかある。これらの項目は、SFAS130 の公表後もダーティ・サープラス項目として存在し続けるため、SFAS130 で用いられる意味での包括利益は、SFAC6 において定義される理念上の包括利益と厳密には一致しない。

14. 「包括利益の表示に関する会計基準」, 第 4 項。

15. 「包括利益の表示に関する会計基準」, 第 5 項。

16. 「包括利益の表示に関する会計基準」, 第 21 項。

17. 「財務会計の概念フレームワーク」, 第 22 項。

18. 佐藤[2003], 72 頁。

## 第 2 章 修正国際基準におけるその他の包括利益の会計処理

### 第 1 節 はじめに

企業会計基準委員会は、2013 年 6 月に企業会計審議会により公表された「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」を受け国際会計基準(IFRS)のエンドースメント手続を開始している。

2015 年 6 月に修正国際基準(Japan's Modified International Standards(JMIS): Accounting Standards Comprising IFRSs and the ASBJ Modifications)が公表された。

修正国際基準のなかで、日本の企業会計基準委員会(ASBJ)は、修正国際基準(国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準)の一部を構成し、国際会計基準審議会(IASB)により公表された会計基準及び解釈指針におけるその他の包括利益に関する会計処理、表示及び開示の規定に対する「削除又は修正」を定めることを目的としている。

本章では、修正国際基準におけるその他の包括利益の会計処理について検討を行い、現行の IFRSs での会計処理との相違点を明らかにすることにした。

本章の構成は次のとおりである。まず、修正国際基準の公表までの経緯を概観し、次に修正国際基準の構成について検討する。ASBJ は JMIS 修正会計基準第 2 号として「その他の包括利益の会計処理(案)」を公表し、IASB が公表している会計基準等における OCI に関する会計処理、表示および開示の規定に対する「削除又は修正」を提案している。JMIS 修正会計基準第 2 号は、IFRS には、OCI に認識する項目に関してリサ

イクリング処理とノンリサイクリング処理が混在しているとして、すべての OCI をリサイクリングするように要求している。

続いて、その他の包括利益のリサイクリングについて検討を行う。有形固定資産及び無形固定資産の再評価モデルに係る再評価剰余金については、実体資本維持の概念に基づくものかどうか議論されているものであり、ノンリサイクリング処理とは異なる側面が見受けられるため、「削除又は修正」を行わないことを提案している。

## 第 2 節 修正国際基準の公表までの経緯

修正国際基準の公表までの経緯について検討することにしたい。これまでに企業会計審議会から公表された IFRS への対応に関する主な報告書は次の通りである。

2009 年 6 月「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」、

2012 年 7 月「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方についてのこれまでの議論(中間的論点整理)」、

2013 年 6 月「国際会計基準への対応のあり方に関する当面の方針」。

まず、2009 年 6 月に企業会計審議会から公表された「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」では、日本企業への IFRS の適用に向けた基本的考え方として、日本の会計関係者が中長期的な展望を共有した上で、IFRS の取扱いを検討する必要性について述べている。これは、今後、日本を除く世界のすべての主要な金融資本市場において、IFRS が用いられることとなる可能性があることを背景にしているとされる。

この時期は 2007 年 8 月の東京合意を踏まえた、プロジェクト計画表

に沿ってコンバージェンスを積極的に進めた時期である。このような活動の結果、2008年12月に欧州連合(EU)が2004年から開始した1回目の同等性評価が行われ、アメリカ会計基準と同様に日本の会計基準はIFRSと同等であると決定されている。

中間報告では、2010年3月期末から、国際的な財務・事業活動を行っている上場企業の連結財務諸表に、IFRSの任意適用を認めることが適当であるとしている。この際、少なくとも任意適用時においてIFRSを連結財務諸表作成企業の個別財務諸表に適用せず、連結財務諸表のみに適用することが適当であるとしている。

さらに、中間報告では、国際的事業を展開する上場企業等の一定の要件を満たす企業(特定企業)に対して2010年3月期から「指定国際会計基準」を適用することを先行して容認し、結果的にIFRSが指定国際会計基準とされることとなった。

次に、2012年7月に企業会計審議会から公表された「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方についてのこれまでの議論(中間的論点整理)」では、連単分離、中小企業等への対応を前提に、日本の会計基準のあり方を踏まえた主体的コンバージェンス、任意適用の積上げを図りつつ、IFRSの適用の目的や日本の経済や制度などにもたらす影響を十分に勘案し、最もふさわしい対応を検討すべきであるとした。

続いて、2013年6月企業会計審議会から公表された「国際会計基準への対応のあり方に関する当面の方針」では、まず、IFRSの強制適用については、①現在のIFRSの内容については、基本的考え方として受け入れが難しい項目や、日本の企業経営や事業活動の実態にそぐわず、導入コストが過大であると考えられる項目が一部存在すること、②IASBにおいて開発中の項目も存在すること、③アメリカの動向など国際情勢

に不確実性が存在すること、などから、未だその判断をすべき状況にならないものと考えられるとする。一方、IFRSの任意適用については、任意適用開始後4年を経過してもIFRS適用会社がわずか20社であったことからその積上げを図ることとしている。

このため、当面の方針では、IFRS任意適用要件の緩和を提案している。それまで連結財務諸表規則では、①上場企業であること、②IFRSによる連結財務諸表に適正性確保への取組・体制整備をしていること、③国際的な財務活動または事業活動を行っていること、という3つの要件をすべて満たした会社を特定会社としてIFRSの任意適用ができるものとしていた。

これに対し、当面の方針では、上記の②以外の2つの要件が撤廃されることになった。それにより任意適用の要件を満たすことになる会社数が変更前の特定会社621社から有価証券報告書を提出するすべての企業4021社へと大幅に増加した。

また、当面の方針ではIFRSの適用の方法として、必要があれば一部基準を削除または修正して採択するエンドースメントの仕組みを設けることとしている。当面の方針では、企業会計基準委員会(ASBJ)において、このエンドースメントされたIFRSを検討し、その結果を当局が指定するものとしている。

その後、企業会計基準委員会(ASBJ)は、2012年12月31日現在のIFRSを対象にエンドースメントの手続を行い、2014年7月に公開草案「修正国際基準(JMIS)」を公表し、2015年6月にこれを正式に承認している。修正国際基準は、日本が会計基準の国際的なコンバージェンスについて、IFRSを「削除または修正」することで承認手続きを行っていくことを示したものである<sup>19</sup>。

修正国際基準を適用する場合は、ASBJ が採択した IFRS に、以下の企業会計基準委員会による修正会計基準における削除または修正を加えることとなる。

- ① 企業会計基準委員会による修正会計基準第 1 号「のれんの会計処理」
- ② 企業会計基準委員会による修正会計基準第 2 号「その他の包括利益の会計処理」

なお、今後 IFRS が公表されるつど(または一定の時間おきに)、エンドースメント手続を実施する予定とされる。

修正国際基準の公表にともない、日本の上場企業が適用することが可能な会計基準は、日本基準、アメリカ基準、ピュア IFRS、修正国際基準(JMIS)の 4 つになった。

### 第 3 節 修正国際基準の構成

修正国際基準は次の 3 つで構成されている。

- (1) 「修正国際基準の適用」
- (2) ASBJ が採択した IFRSs
- (3) 「企業会計基準委員会による修正会計基準」

まず、「修正国際基準の適用」は、修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成する場合には、企業会計基準委員会による修正会計基準における「削除又は修正」を加えた規定に準拠しなければならない。また、「削除又は修正」を行った理由をより明瞭に示すために、主要な論点ごとに修正会計基準にまとめることが適切と考えられる。さらに、修正会計基準が IFRS から派生したものであることがより明らかになると考えられる。

ASBJ が採択した IFRS とは IASB により公表された会計基準等の 41

の会計基準と 25 の解釈指針のリストである。

企業会計基準委員会による修正会計基準はエンドースメントされた会計基準のうちの 6 つの基準の一部に修正を加えるために公表された 2 つの修正会計基準(「のれんの会計処理」と「その他の包括利益の会計処理」)である。

企業会計基準委員会は、2013 年 6 月に公表された「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」で IFRS をエンドースメントするに当たって、公益および投資者保護の観点から、①会計基準に係る基本的な考え方、②実務上の困難さ、③周辺制度との関連、の点を勘案すべきであるとしている、

日本における会計基準に係る基本的な考え方及び実務上の困難さの観点からなお受け入れが難しいとの結論に達したもののみを「削除または修正」することが適切であると考えられる。修正会計基準が IFRS から派生したものであることを明確にするため「削除または修正」は必要最少限とすることとしている。

#### 1. のれんの会計処理

修正国際基準においては、のれんは耐用年数にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却しなければならないと規定されている。のれんの耐用年数は、その効果の及ぶ期間によるが、20 年を超えてはならない。償却費は、純損益に認識しなければならないとされている。

アメリカにおいては、それまで 40 年償却とされていたのれんの会計処理が、2001 年から非償却に変更された。これに対応して IFRS でも、2004 年にコンバージェンスの一環としてそれまで 20 年償却とされていたのれんの会計処理が非償却に変更されたのである<sup>20</sup>。

## 2. その他の包括利益の会計処理

その他の包括利益の会計処理は、日本の会計基準に係る基本的な考え方と相違が大きいため、IASB により公表されている会計基準等の規定に「削除又は修正」を行うこととした。

ノンリサイクリング処理が採用されている項目について、現行の IFRS の各基準のうち、次のものが示されている。

- ① その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品への投資の公正価値の変動
- ② 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の発行者自身の信用リスクに起因する公正価値の変動
- ③ 確定給付負債または資産（純額）の再測定

企業会計基準委員会は、純損益は包括的な指標であるべきであり、その他の包括利益に含まれた項目はすべて、その後、純損益へのリサイクリング処理が必要であると考えている、その理由は、次のとおりである（par.18）。

「純損益は、企業の総合的な業績指標として1株当たり当期純利益など、各種の重要指標の基礎として使用されてきているとされている」（par.18(1)）。

- (1) 一方で、「全会計期間を通算した包括利益の合計額もキャッシュ・フローの合計額と一致するが、当委員会は、包括利益は、資産及び負債に係る企業の財務業績の報告の観点から目的適合的でない測定値の変動が含まれているため、純損益に代わる総合的な業績指標にならないと考えている」（par.18(2)）。

- (2) 「包括利益と純損益の相違は一部の資産及び負債について貸借対照表で使用される測定基礎と純損益を算出するために使用される

測定基礎との相違から生じるものであり、本質的には時期の相違と考えられる」(par.18(3))。

このような理由により IASB 基準におけるノンリサイクリング項目について削除又は修正が行われている。

#### 第 4 節 その他の包括利益のリサイクリング

現行の IFRS においては、様々なテーマに関する会計基準のなかで、その他の包括利益に認識する項目についてリサイクリング処理とノンリサイクリング処理が混在しているとされる。2016 年 6 月時点で以下に示すその他の包括利益に認識する項目については、ノンリサイクリング処理が要求されている。

1. IFRS 第 9 号「金融商品」(2010 年)(以下「IFRS 第 9 号(2010 年)」という)におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品への投資の公正価値の変動の会計処理に関する規定について次の「削除又は修正」を行う (par.4)。

「5.7.5 項の取消不能な選択を行った資本性金融商品への投資に係る利得又は損失は、減損損失(J-5.7.6B 項参照)を認識する場合及び当該投資の認識の中止を行うまで、その他の包括利益に認識しなければならない。当該投資の認識の中止を行う際には過去にその他の包括利益に認識した利得又は損失の累計額をその他の包括利益累計額から純損益に組替調整額として振り替えなければならない」(J-5.7.6、6A 項)。

2. IFRS 第 9 号(2010 年)における純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の発行者自身の信用リスクに起因する公正価値の変動の会計処理に関する規定について次の「削除又は修正」を行う (par.5)。「5.7.7 項に従って純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融

負債の認識の中止を行う際には、過去にその他の包括利益に認識した利得又は損失の累計額を、その他の包括利益累計額から純損益に組替調整額として振り替えなければならない。

企業が金融負債の一部を償還又は買入消却する場合には、過去にその他の包括利益に認識した当該利得又は損失の累計額を引き続き認識される部分と認識の中止を行う部分とに、償還日又は買入消却日におけるそれらの部分の公正価値の比率に基づいて配分し、認識の中止を行う部分についてその他の包括利益累計額から純損益に組替調整額として振り替えなければならない」(5.7.9 A 項)。

3.IAS 第 19 号「従業員給付」(以下「IAS 第 19 号」という。)における確定給付負債又は資産(純額)の再測定の会計処理に関する規定について次の「削除又は修正」を行う (par.6)。

「その他の包括利益に認識し資本の独立の区分に累積していた確定給付負債又は資産(純額)の再測定は、原則として各期の発生額について、従業員の平均残存勤務期間(予想される退職時から現在までの平均的な期間)で按分した額を、每期その他の包括利益累計額から純損益に組替調整額として振り替える。ただし、当期の確定給付負債又は資産(純額)の再測定の発生額について、翌期か純損益に組替調整額として振り替える方法を用いることができる」(J 1-122 A 項)。

「確定給付制度の廃止または縮小が発生した場合は、その他の包括利益に認識し資本の独立の区分に累積していた確定給付負債または資産(純額)の再測定の累計額のうち、確定給付制度の廃止または縮小に関する金額を、確定給付制度の廃止または縮小が発生した時点における確定給付制度債務の現在価値の比率その他合理的な方法により算定し、その他の包括利益累計額から純損益に組替調整額として振り替えなければ

ならない」(J-122B項)。

このような提案について修正国際基準第2号「その他の包括利益の会計処理」は次のような理由を示している(par.18)。

第一に、「純損益は、企業の総合的な業績指標として1株当たり当期純利益など、各種の重要指標の基礎として使用されてきている。企業の価値を評価する際に、財務諸表利用者は、通常、当該企業への将来の正味キャッシュ・インフローの見込みを評価するために、フロー情報に依拠することが多く、純損益は彼らが参照できる最も有用な指標の1つであると指摘されてきた。これらの利用者は、純損益情報の完全性がキャッシュ・フローとの整合性で裏付けられていない場合には、純損益が有用でなくなると考えるかもしれない。リサイクリング処理を行う場合、全会計期間を通算した純損益の合計額とキャッシュ・フローの合計額(全期間のキャッシュ・フロー)は一致するが、ノンリサイクリング項目が生じると純損益に反映されないキャッシュ・フローが存在することとなり、純損益の性格が変質するとともに、純損益の総合的な業績指標として有用性が低下すると考えられる」(par.18(1))。

第二に、「一方で、全会計期間を通算した包括利益の合計額もキャッシュ・フローの合計額と一致するが、当委員会は、包括利益は、資産及び負債に係る企業の財務業績の報告の観点から目的適合的でない測定値の変動が含まれているため、純損益に代わる総合的な業績指標にならないと考えている、包括利益は、投資の目的に応じたキャッシュ・フローの不確実性が残っている段階での測定値による純資産の単なる期間差額であるが、純損益は、投資の目的に応じて投資に企業の事業活動の成果に関する不確実性が十分に減少した時点での実際の成果情報を提供するものであると考えられる。

また、IASB により公表された「財務報告に関する概念フレームワーク」では、目的適合性に関して、予測価値、確認価値又はそれらの両方を有する場合には、意思決定に相違を生じさせることができるとしているが、純損益は過去の評価に関するフィードバックを提供する実際の成果情報であるため、確認価値を有すると考えられる」(par.18(2))。

第三に、「包括利益と純損益の相違は、一部の資産及び負債について貸借対照表で使用される測定基礎と純損益を算出するために使用される測定基礎との相違から生じるものであり、本質的には時期の相違と考えられる。リサイクリング処理を行うことにより、概念上、全会計期間を通算した純損益の合計額は、全会計期間を通算した包括利益の合計額と等しくなる」(par.18(3))。

第四に、「また、受託責任の観点からもリサイクリング処理が必要であると考えている。受託責任の観点からは、純損益は包括的であるべきであり、たとえ一部の取引又は事象が非反復的と考えられる場合であっても、経営者の能力の評価に影響が生じるため、純損益に含められるべきであると考えている」(par.18(4))。

このように、企業会計基準委員会の修正会計基準第 2 号「その他の包括利益の会計処理」(以下「修正会計基準第 2 号」という。)では、上記の 1 から 3 について、ノンリサイクリング処理に「削除又は修正」することを提案している。しかし有形固定資産及び無形固定資産の再評価モデルに係る再評価剰余金については、実体資本維持の概念に基づくものかどうか議論されているものであり、ノンリサイクリング処理とは異なる側面が見受けられるため、「削除又は修正」を行わないことを提案している<sup>21</sup>。

筆者は、これについて、実体資本維持の概念に基づくものであれば資本

剰余金であり、その他の包括利益には該当しないと考える。しかし、議論されている状況のため、その他の包括利益に含める一方で、リサイクリングして利益剰余金に入れる会計処理が考えられる。

有形固定資産及び無形固定資産の測定に再評価モデルを選択する場合の評価差額は一時的項目となる。この項目をリサイクリングしない根拠として、この項目が資本維持修正としての性質を有するからだとしている。しかし、今日の会計基準は実質資本維持概念や実体資本維持概念ではなく、名目資本維持概念に基づいている。たとえば、固定資産売却損益を純利益の計算に含める会計実務がその一つの例である。もしも固定資産再評価損益が資本維持修正に該当するなら、それは資本剰余金に含めるべきである。したがって OCI に含めるべきではないと考える。各国の包括利益の定義では、所有主、出資者との直接的取引による持分の変動ないし純資産の増減は包括利益から除外されるが、資本維持修正に該当する持分変動の除外を示す文言がない。したがって、筆者は、固定資産再評価差額も OCI として計上し、当該有形固定資産の認識中止時にリサイクリングを行い、利益剰余金に入れることが適当であると考えている。

## 第 5 節 結び

本章では、修正国際基準におけるその他の包括利益の会計処理について検討を行い、現行の IFRS の会計処理との相違点を明らかにした。

まず、修正国際基準の公表までの経緯を概観し、日本が会計基準の国際的なコンバージェンスについて、IFRS を「削除又は修正」することで承認手続きを行っていくことを示したものであることが確認できた。

次に修正国際基準の構成について検討した。ASBJ は JMIS 修正会計基準第 2 号として、「その他の包括利益の会計処理(案)」を公表し、IASB

が公表している会計基準等における OCI に関する会計処理、表示および開示の規定に対する「削除又は修正」を提案している。

また、その他の包括利益のリサイクリングに関する問題意識を検討した。その結果、その他の包括利益の会計処理は、日本の会計基準に係る基本的な考え方と相違が大きいため、IASB により公表されている会計基準等の規定に「削除又は修正」を行うこととしたことが明らかになった。

OCI のすべてをリサイクリングするのか、リサイクリングを一部にとどめるのかは、企業財務業績として、当期純利益と包括利益のいずれを重視するかという問題である。この問題に関して、日本がすべての OCI のリサイクリングを要求している。しかしながら、それは、OCI に貸借対照表と損益計算書との連結環としての役割を担わせているにすぎず、損益および包括利益計算書、包括利益以上に当期純利益に財務業績としての有用性を見いだしていることが明らかであると考えられる。

これは、貸借対照表と異なった役割が損益計算書にはあり、目的適合性の視点から当期純利益の有用性を強調しているものである。IASB は、リサイクリングをしない項目には、財務業績としての有用性がないと考えている。

日本では、企業の業績を判断する一般的指標としては、OCI よりも純利益を重視する見方が依然主流となっている。本章における検討から筆者は、中国企業は経営者の恣意性を排除し、投資家にとって分かりやすいとされる OCI の取り扱いを透明化するために、その他資本剰余金の内、親会社に属する部分に非支配株主に属する部分を加えた CI の観点から OCI を純資産に影響させないため、貸借対照表に新たに AOCI(その他の包括利益累計額)の部を導入する必要があると考える。

注

19.JMIS においては、これに対する ASBJ の反論が次のように示されている。

「のれんの構成要素の一部が超過収益力を示すとする、競争の進展によって通常はその価値が減少するものであり、のれんの償却を行わないとその減価を無視することになる。

耐用年数や償却されるパターンに関する見積もりの難しさはのれんに限定されたものではなく、有形固定資産の減価償却についても同様である。

のれんは企業結合において資産及び負債を取得するために支払う投資原価の一部である。当該投資原価と企業結合後の収益との間で適切な期間対応を図る観点から、投資原価の一部であるのれんについて償却を行うことが必要である。

費用配分を行う償却と回収可能価額に着目する減損テストは目的が異なっているため、減損テストによって償却を補うことはできないと考えられる」(par.15)。

20.のれんの非償却を支持する IASB の意見は次のとおりである。

「企業結合を行うにあたって海外企業とのイコール・フットイングが確保されることが重要であり、非償却とすることに企業としてメリットがある。

財務諸表利用者の一部は、フリー・キャッシュ・フローを重視して分析を行っており、非現金支出費用であるのれんの償却費を無視して分析する場合がある。このため、のれんを非償却としても、こうした財務諸表利用者による分析のあり方に影響を与えない」(par.16)。

21.IAS 第 16 号「有形固定資産」(以下「IAS 第 16 号」という。)及び IAS 第 38 号「無形資産」(以下「IAS 第 38 号」という。)における再評価モデルに係る再評価剰余金 (par.28)

「有形固定資産及び無形資産の再評価モデルに係る再評価剰余金については、実体資本維持の概念に基づくものかどうか議論されているものである。

この項目以外のその他の包括利益に認識する項目にリサイクリング処理とは異なる側面が見受けられるため、「削除又は修正」を行わないこととした」 (par.19)。

### 第 3 章 IASB 概念フレームワーク DP における包括利益概念

#### 第 1 節 はじめに

IASB は、「アジェンダ・コンサルテーション 2011」に寄せられたコメントに対応して IASB 単独で「財務報告に関する概念フレームワーク」を見直すプロジェクトに着手し、2013 年 7 月にディスカッション・ペーパー(DP)「財務報告に関する概念フレームワークの見直し」を公表した。IASB の DP では、とりわけ、特定の項目について使用すべき測定を選択する際に、IASB は当該測定が財政状態計算書と純損益及び OCI の計算書の両方においてどのような情報をもたらすのかを考慮すべきだと述べている<sup>22</sup>。

2013 年 12 月の ASAF(Accounting Standards Advisory Forum：会計基準アドバイザリーフォーラム)会議において、IASB 議長 Hans Hoogervorst 氏は OCI の使用が増えることへの抵抗感を示した。その後、2014 年 2 月に、彼は東京で開催された会議で講演し、その中で次のように述べた。

「まとめますと、純損益は、ある期間における財務業績の極めて重要な指標です。十分な厳格さを提供するためには、純損益はできるだけ包括的なものとすべきです。そのため、純損益は必然的にやや大まかになります。純損益の完全性を守るためには、OCI について非常に慎重にならねばならず、最後の手段として使用するだけとすべきです。我々の最終的な結論が、OCI はルールというよりも例外であるということになれば、そのための概念的な基礎を見つけることは非常に困難となります。もちろん、これらは個人的な非常に予備的な考えです。IASB は今後、受け取った非常に豊富なフィードバックを消化する必要があるからです」

23。

このように、IASB は OCI の使用を限定的に行うという考え方を示している。

これに対して、日本では、平成 22 年 6 月に、企業会計基準委員会より企業会計基準第 25 号「包括利益の表示に関する会計基準」が公表され、日本においても 2010 年 4 月以後に終了する連結会計年度より包括利益の表示が義務付けられることとなった。なお、企業会計基準第 25 号は、個別財務諸表には適用されない。日本では純利益と包括利益について、それぞれ概念フレームワークで定義しており、両者の差額として OCI を計算しているが、IASB のように OCI の使用を限定的に行うという考え方は今のところ見られない。

現行の IASB の概念フレームワークおよび基準書において、純損益に関する規程は限定的で OCI との区分についても明示的に論じていない。しかしながら純損益と OCI の定義が IAS1 で次のように示されている(par.7)。「純損益は収益から費用を控除した合計額(その他の包括利益の内訳項目を除く)」であり、「OCI は、他の IFRS が要求または許容するところにより純損益に認識されない収益および費用(組替調整額を含む)」である。

国際会計基準審議会が公表する国際財務報告基準において、資産負債アプローチの視点から導かれる包括利益を強調するあまり、図表 3-1 のように組替調整(リサイクリング)を行わない項目が出てきている。

図表 3-1 OCI に含まれる項目とリサイクリング

IFRS 又 IFRS 案	テーマ	OCI に含まれる項目	リサイクリング
IAS16 IAS38	「有形固定資産」 「無形資産」	再評価剰余金の変動	行わない
IAS19	従業員給付」	確定給付制度の再測定	行わない
IAS21	「外国為替レート変動の影響」	在外営業活動の財務諸表の為替換算調整額	行う
IFRS9	「金融商品」	FVTOCI* 測定を選 択した資本性金融商品	行わない
IAS39	「金融商品：認識および測定」	売却可能資産の再評価に係る利得/損失	行う
IAS39	「金融商品：認識および測定」	キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段に係る利得および損失の有効部分	行う
IFRS9	「金融商品」	公正価値オプションを適用した負債についての自己の信用リスク変動に起因する公正価値の変化	行わない

※ Financial Assets at fair value through other comprehensive income

の略で「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」のこと

(出典) IFRS に基づいて筆者が作成

本章では、概念フレームワークの DP における包括利益概念について、特に当期純利益と包括利益、リサイクリングの概念、リサイクリングに関するアプローチを中心に日本の概念フレームワークとの比較にもとづいて検討を行う。

## 第 2 節 概念フレームワーク DP における純利益と包括利益

DP では、財務諸表の構成要素のうち、純損益及びその他の包括利益の計算書の構成要素は収益および費用である (par.2.5)。ASBJ で、収益、費用、純利益、包括利益が構成要素とされているのとは対照的である。すなわち、ASBJ では純利益や包括利益も財務諸表の構成要素として、定義を与えられているが、IASB の DP では純利益および包括利益が財務諸表の構成要素としては掲げられていないし、定義も与えられていないのである。

DP では収益および費用の定義が次のように与えられている。

収益：「当該会計期間中の資産の流入若しくは増価又は負債の減少の形をとる経済的便益の増加であり、持分参加者からの出資に関連するものの以外の持分の増加を生じさせるもの」 (par.2.37)。

費用：「当該会計期間中の資産の流出若しくは減価又は負債の増加の形をとる経済的便益の減少であり、持分参加者への分配に関連するものの以外の持分の減少を生じさせるもの」 (par.2.37)。

これらの収益および費用の定義は、OCI 項目を含む広義のものである。IASB では、収益項目と費用項目の小計、または合計として純利益や包括

利益が計算される。包括利益は次のように計算されることになる。

$$\text{収益} - \text{費用} = \text{包括利益}$$

これは、DPにおいて、「収益および費用の項目のすべては包括利益合計に含まれる」（par.8.9）と記述されていることから明らかである。

DPでは包括利益だけでなく純利益も企業の財務業績を表示するのに有効であると認めている。純利益は収益・費用の一部を除いた小計として計算される。除外される項目がOCI項目である。OCIを除外して、純利益は次のように計算される。

$$(\text{収益} - \text{OCI}) - \text{費用} = \text{純利益}$$

DPでは、収益及び費用の項目の大半は純損益に含まれる。これには、当初認識から生じるもの、資産の消費、履行義務の充足、減損などの他の取引および事象から生じるものなどが含まれるとされ、原価ベースの測定から生じるすべての金額と実現した利得および損失の大半が含まれるとされている（par.8.8）。

純利益計算に含まれない項目がOCIであり、大部分は再測定から生じる未実現の利得および損失である。

このようにDPでは、収益・費用が広義に概念規定され、包括利益の計算要素とされている。したがって、この収益・費用は当該会計期間中の資産・負債の変動を伴うものに限られる。換言すれば、過年度の資産・負債の変動を伴う項目はこの収益・費用には含まれないことになる。すなわち、この収益・費用の概念規定からはOCI項目のリサイクリングの根拠が見いだせないのである。

リサイクリングは過去期間の資産・負債の変動額のうち、当期に実現した部分を純利益計算に含める手続きである。DPではリサイクリングを予定している。それにもかかわらず、収益概念がそれを予定しないまま

に規定されている。その点が ASBJ の概念規定との決定的相違点である。

ASBJ の討議資料では、収益および費用は純利益と結びつけて定義されており、純利益の定義は包括利益との関係で定義されている。収益および費用の定義を検討する前に、包括利益と純利益の定義(第 3 章)を見ておこう。

「包括利益とは、特定期間における純資産の変動額のうち、報告主体の所有者である株主、子会社の少数株主、および将来それらになり得るオプションの所有者との直接的な取引によらない部分をいう」(par.8)。

これによると、包括利益の本質は、特定期間における純資産の変動額である。

「純利益とは、特定期間の期末までに生じた純資産の変動額（報告主体の所有者である株主、子会社の少数株主、および前項にいうオプションの所有者との直接的な取引による部分を除く。）のうち、その期間中にリスクから解放された投資の成果であって、報告主体の所有者に帰属する部分を言う。純利益は、純資産のうちもっぱら株主資本だけを増減させる」(par.9)。

これによると、純利益は特定期間の期末までに生じた純資産の変動額のうち当期中にリスクから解放された部分である。純利益の本質は当期中にリスクから解放された純資産の変動額である。この純利益概念と結びつけて収益および費用の概念が規定されている。

「収益とは、純利益または少数株主損益を増加させる項目であり、特定期間の期末までに生じた資産の増加や負債の減少に見合う額のうち、投資のリスクから解放された部分である」(par.13)。

「費用とは、純利益または少数株主損益を減少させる項目であり、特定期間の期末までに生じた資産の減少や負債の増加に見合う額のうち、

投資のリスクから解放された部分である」 (par.15)。

ASBJ の収益概念は過去の資産の増加または負債の減少のうち、当該期間中にリスクから解放された部分を含んでいる。それ故に、過去の OCI がリスクから解放された時点でのリサイクリングが可能になっている。また、当期中にリスクから解放されていることを条件にしているから、純利益計算から OCI が除外される。

ASBJ の費用概念は過去の資産の減少または負債の増加のうち、当該期間中にリスクから解放された部分を含んでいる点で、純利益計算からの OCI 項目の除外と、OCI 項目のリスク解放時におけるリサイクリングを可能にしている。

純利益は上記のように概念規定されているが、純利益の計算は損益法に基づき、次のように行われる。

$$\text{収益} - \text{費用} = \text{純利益}$$

包括利益は次のように計算される。

$$\text{包括利益} = \text{純利益} + \text{OCI}$$

このように、ASBJ の収益および費用の概念は、OCI を含まない狭義の概念である。また ASBJ は、包括利益、純利益、収益および費用の定義を通じて、収益および費用と OCI の区別を可能にし、OCI 項目のリサイクリングを可能にしている。

それに対して、IASB の概念フレームワークにおいては、収益および費用の定義を OCI を含む広義の概念として規定して、包括利益の計算を可能にしている。しかし、純利益の定義はない。そのため、純利益計算からの OCI の除外の根拠も、一定の OCI のリサイクリングの根拠も見いだせない。

IASB 概念フレームワークの DP は、収益および費用を損益およびその

他の包括利益計算書の構成要素として概念規定を行う一方、包括利益および純利益については概念規定を行わずに、包括利益を収益および費用の合計とし、純利益を収益および費用の小計としている点に特徴がある。

IASB の DP では純利益計算から OCI を除外するためのガイダンスと、一定の OCI 項目のリサイクリングのためのガイダンスが展開されている。それを次節で検討する。

### 第 3 節 概念フレームワーク DP におけるリサイクリングの概念

#### 1. リサイクリングとは

IASB は、IAS1 で組替調整額(リサイクリング)について次のように示している。「組替調整額(リサイクリング)とは、当期又は過去の期間においてその他の包括利益で認識され、当期において純損益に組み替えられた金額をいう」(par.7)。

そして、IASB の概念フレームワーク DP は、「OCI に認識された利得および損失の一部は、実現時又は個々の基準が定める時点で純損益に振り替えられる。こうした振替は「リサイクリング」と呼ばれることがある」(par.8.8)としている。

その他の包括利益は、当期の包括利益の構成要素になるが、その時点ではまだ当期に実現した業績とは考えられていない。そのため当期純利益には含めずにその他の包括利益として、包括利益計算書に計上し、その他の包括利益累計額として貸借対照表に計上されている。そしてそれらが実現したとき、つまり業績として当期純利益に算入されるべき時期が到来したときには、その他の包括利益累計額からいったん減額して当期純利益に振り替えることとされている。このその他の包括利益から当期純利益への振替は一般に「リサイクリング」と呼ばれている(FASB

SFAS130,par.18)。

FASB の財務会計基準書第 130 号では、リサイクリングについて次のように述べている。「その期間の純利益の一部として表示される包括利益項目のうち、その期間あるいはそれ以前の期間において、その他の包括利益の一部としてすでに表示された項目の二重計上を避けるため、調整が行われなければならない。たとえば、当期中に実現し当期純利益に含められたが、発生した年度に未実現保有利得としてその他の包括利益にすでに含められている有価証券投資による利得は、包括利益に二度計上されることを避けるため、純利益に含められた年度にその他の包括利益から控除されなければならない」(par.18)。

リサイクリングの特徴を示すため、純利益の表示を前提として、その他の有価証券の評価額について、リサイクリングをした場合としない場合の簡単な設例をあげると図表 3-2 の通りである。

図表 3-2：リサイクリングをした場合としない場合の比較

	第 x1 期			第 x2 期		
	純利 益	その他 の包括 利益	包 括 利益	純利 益	その他 包括利 益	包 括 利益
リサイクリングする場合	0	200	200	300	-200	100
リサイクリングしない場合	0	200	200	100	0	100

(出典)倉田[2004]29 頁。

図表 3-2 から次の①から④を指摘することができる<sup>31)</sup>。

① リサイクリングをしてもしなくても包括利益の金額は同じである。

- ② リサイクルリングをする場合としない場合では、純利益の金額は異なる。リサイクルリングする場合には売却によって評価差額が実現した期の純利益は現行の純利益と同じになる。
- ③ リサイクルリングをする場合、2 期分のトータルで純利益と包括利益は同じ 300 であるが、リサイクルリングしない場合、純利益 100 と包括利益 300 は異なり、純利益の理論的意味はなくなる。したがって、全体利益と期間利益合計の一致を考えるとリサイクルリングしない場合、純利益を区分表示する意味は全くないといえる。
- ④ リサイクルリングをする場合、包括利益と純利益を比べると、包括利益は早期に損益を認識する。

このように、リサイクルリングをする場合、2 期分のトータルで純利益と包括利益が一致していることが確認できる。もちろんその他有価証券の売却が完了した期の純利益の数値はリサイクルリングによりその他の包括利益が、有価証券売却益として損益計算書を経由して算出されたものである。したがって、純利益の金額は、各期のその他の包括利益として早期に認識・測定されたその他の包括利益を合算することによって当期の業績に組み込んだ金額（純利益とその他の包括利益を合計した金額）となっている。また、リサイクルリングの金額は過去のその他の包括利益の金額に一致する。

このように、その他の包括利益はリスクにさらされている状態であったといえる。したがって、リサイクルリングの意味するものは、リスクから解放されたその他有価証券のリスクの総額(リスクからの解放額)であるといえることができる。この金額が、包括利益計算書に表示されることで純利益の情報価値を補足する機能を果たしていると考えられる。

## 2.IASB と ASBJ の比較

IASB では、純利益を廃止して、包括利益に一本化しようとする議論がたびたびなされてきた。しかしながら、現在の IASB においては、2011 年 6 月に「その他の包括利益項目の表示～IAS 第 1 号の改訂～」を公表し、その他の包括利益項目を「その後の期間において純損益に振り替える項目（リサイクリングする項目）」と「その後の期間において純損益に振り替えない項目（リサイクリングしない項目）」とを区分して表示することとした。このことは、株主資本と当期純利益の狭義のクリーン・サープラス関係が成立しない会計処理が一部に見られることを示している。

このように、IASB では、リサイクリングに関する問題を FASB との共同プロジェクトにおいて取り扱うことも想定していたが、現時点ではリサイクリングを行うか否かを全体として決定するのではなく、個別の IFRS の基準に基づきリサイクリングを行う項目を特定している。従って、IFRS においては、その他の包括利益に計上された項目について、リサイクリングをするものとししないものとが混在しているのである。

この結果、「現行 IFRS における OCI 項目のリサイクリング有無の混在は中途半端な折衷でしかない。一部の項目のみのリサイクリングでは純利益が一致の原則やクリーン・サープラス関係を満たさず、リサイクリングを行う目的を果たせない」（山下[2015],97 頁）とされる。

しかしながら、日本においては、従来の当期純利益を重視する観点から、リサイクリングが必要とされている。IASB が新たに公表している IFRS において、リサイクリングを行わない項目が増加してきたことによって、当期純利益そのものが変質してくることが懸念されている。

では、IASB と ASBJ を比較した場合、その他の包括利益に計上されている項目について、リサイクリングの可否が異なる項目がみられる。

そこで図表 3-3 と図表 3-4 を比較すると、IASB では、確定給付における数理計算上の差異は、リサイクリングしない項目に含まれており、ASBJ では、退職給付に係る調整額については、リサイクリングする項目に区分されている。このように、IASB と ASBJ では、退職給付に係る調整額についてリサイクリングを行うか否かで相違が見られる。

さらに、図表 3-3 から、IASB の規定の中には OCI に計上された後にリサイクリングされない項目が複数存在することが確認できる。

また、ASBJ では、当期純利益を重視する観点からリサイクリングを必要としているが、図表 3-4 から土地再評価差額金については、リサイクリングしない項目に区分されていることが分かる。このことは、株主資本と純利益の狭義のクリーン・サープラス関係が壊れ、わが国で重視されてきた実現利益の計算の枠組みが一部崩れることになるといえる。

土地再評価差額金は、再評価後の金額が土地の取得原価とされることから、売却損益及び減損損失等に相当する金額が当期純損益に計上されない取扱いとなっているため、その取崩額は組替調整額に該当せず、株主資本等変動計算書において利益剰余金への振替として表示される(包括利益の表示に関する会計基準第 31 項)。

つまり、土地再評価差額金取崩額は、損益計算書を経由せずに貸借対照表の純資産の部のその他の利益剰余金に直接計上され、それと同額の土地再評価差額金が減少することになる。このため、その他の包括利益とはならない。

しかし、土地再評価差額金は、土地の売却時に利益剰余金にされるのだからリサイクリングすべきであると筆者は考えている。

なお、土地再評価差額金は、1998 年 3 月に施行された土地再評価法により、1998 年から 2002 年までの間に 1 回だけ企業が任意に保有する土

地を時価評価することができる規定の適用によって認識された項目であるため、今後は新たにこのような問題が生じてこないものと考えられる<sup>32)</sup>。

図表 3-3： IASB その他の包括利益項目の表示

リサイクルリングする項目	リサイクルリングしない項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・在外営業活動体の財務諸表に換算から生じる為替差額</li> <li>・キャッシュフロー・ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効と判定される部分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価剰余金の変動額</li> <li>・確定給付における数理計算上の差異</li> <li>・OCIを通じて公正価値で測定される資本性金融商品への投資の利得又は損失</li> <li>・純損益を通じて公正価値で測定されると指定された負債について、自己の信用リスク変動に起因する公正価値の変動部分</li> </ul>

(出典) 園田 2015 年 21 頁。

図表 3-4： ASBJ その他の包括利益項目の表示

リサイクルリングする項目	リサイクルリングしない項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・その他有価証券評価差額金</li> <li>・繰延ヘッジ損益</li> <li>・為替換算調整勘定</li> <li>・退職給付に係る調整額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地再評価差額金</li> </ul>

(出典) 園田 2015 年 21 頁。

#### 第4節 概念フレームワーク DPにおけるリサイクリングに関するアプローチ

2013年討議資料は、純損益とOCIの区別について、純損益を定義するのではなく、純損益に含まれる項目は幅広いことから、OCIに認識できる項目の種類を記述することを提案している。DPではリサイクリングについて3つのアプローチを示している。まずアプローチ1は、リサイクリングを禁止するものである。このアプローチ1は、収益及び費用の項目は純損益及びその他の包括利益の計算書に一度だけ認識すべきであり、したがってリサイクルすべきではないという見解である

(par.8.29)。アプローチ2は、現行の純利益概念を残しリサイクリングを行うというものである。これには、①OCIに対する狭いアプローチ(アプローチ2A)と②OCIに対する広いアプローチ(アプローチ2B)がある<sup>33</sup>。

このうち①OCIに対する狭いアプローチには、橋渡し項目(bridging items)、ミスマッチのある再測定(mismatched remeasurements)が含まれる。一方、②OCIに対する広いアプローチには橋渡し項目、ミスマッチのある再測定及び一時的な再測定(transitory remeasurements)が含まれる。

図表 3-5：リサイクリング要否に関するアプローチ

リサイクリング		アプローチ		内 容	採用	
リ サ イ ク リ ン グ	しない	リサイクリング禁止アプローチ		リサイクリングを行わないというアプローチ	採 用	し な い
	する	リ サ イ ク	狭いア プ ロ ー チ	橋渡し項目とミスマッチのある再測定のみを計上し、全てをリサイクルするアプローチ		い ず れ か の 採 用
		リ ン グ ア プ ロ ー チ	広いア プ ロ ー チ	橋渡し項目とミスマッチのある再測定及び一時的な再測定を計上し、これらの一部をリサイクルするアプローチ		

(出典) 岩崎 2013 年 145 頁の一部を表示

OCI に対する狭いアプローチでは、純損益を OCI 項目と区別するための原則として以下の 3 つが示されている (par.8.40)。

- (a) 原則 1：純損益に表示する収益及び費用の項目は、企業がある期間に自らの経済的資源に対して得たリターンに関する主要な情報源を提供する。

(b)原則 2：すべての収益及び費用の項目は、ある項目を OCI に認識することで当該期間の純損益の目的適合性が高まる場合を除いて、純損益に認識すべきである。

(c)原則 3：OCI に認識した項目は、その後に純損益への振替(リサイクル)をしなければならない。これは、振替により目的適合性のある情報がもたらされる場合に行われる。

これに対して、OCI に対する広いアプローチでは、純損益を OCI 項目と区別するための原則として以下の 3 つが示されている(par.8.81 及び par.8.83)。

原則 1：純損益に表示する収益及び費用の項目は、企業がある期間に自らの経済的資源に対して得たリターンに関する主要な情報源を提供する。

原則 2：すべての収益及び費用の項目は、ある項目を OCI に認識することで当該期間の純損益の目的適合性が高まる場合を除いて、純損益に認識すべきである。

原則 3：過去に OCI に認識した項目は、振替が目的適合性のある情報をもたらず場合、かつ、その場合にのみ、純損益への振替(リサイクル)をすべきである。

2013 年討議資料は、OCI を「橋渡し項目」、「ミスマッチのある再測定」および「一時的な再測定」の 3 つに区分して説明している。

「橋渡し項目」とは、何かある資産又は負債を再測定する場合に、当該再測定の影響の全体を純損益に反映することにより、通常は財務諸表利用者にとって最も目的適合性が高く理解可能な情報が提供される。しかし、IASB は時には、資産又は負債を再測定すべきであるが、純損益における情報は財政状態計算書で使用するのとは異なる測定を基礎とす

べきだと決定する可能性がある。これは、両方の測定が有意義で理解可能で明確に描写できることが条件となる (par.8.55)。

例えば、2012 年の公開草案「分類及び測定：IFRS 第 9 号の限定的修正」(「IFRS 第 9 号 2012 年 ED」)では、「IASB は、所定の状況において、負債性金融商品を財政状態計算書では公正価値で測定すべきであるが、純損益に認識する金額を算定するためには償却原価で測定すべきだ」と提案している (par.8.57)。

「ミスマッチのある再測定」とは、ある収益又は費用の項目が、資産、負債又は過去の若しくは予定された取引の結び付いた集合体の一部分だけの影響を表していることがある。これが生じる可能性があるのは、その結び付いた集合体の中の項目の 1 つ(又はある項目の一部)が定期的に現在価額に再測定されていて、結び付きのある項目が再測定されないか又は認識されるとしても後の時期まで認識されない場合である。ミスマッチのある再測定が生じるのは、収益と費用の項目が項目の結び付いた集合体を非常に不完全にしか表現しないために、IASB の意見では、企業が当期に自らの資源に対して得たリターンに関して目的適合性の乏しい情報しか提供しない場合である。この場合、ミスマッチのある再測定を純損益に認識すると、純損益に含まれる金額の理解可能性と予測価値を低下させることになる (par.8.62)。

例えば IFRS は大部分のデリバティブを公正価値で測定することを要求している。デリバティブを予定取引のヘッジに使用する場合に、デリバティブ公正価値の変動が、収益又は費用が予定取引から生じる前の報告期間に発生することがある (par.8.63)。

「一時的な再測定」とは、次のような要件を満たす項目である (par.8.88)。すなわち、(a)資産の実現又は負債の決済が長期間にわたり

行われる。(b)当期の再測定が、資産又は負債の保有期間にわたり、すべて元に戻るか又は著しく変動する(いずれかの方向に)可能性が高い。(c)当期の再測定の全部又は一部を OCI に認識することにより、企業が自ら経済的資源に対して得たリターンの主要な指標としての純損益の目的適合性と理解可能性が高まる。

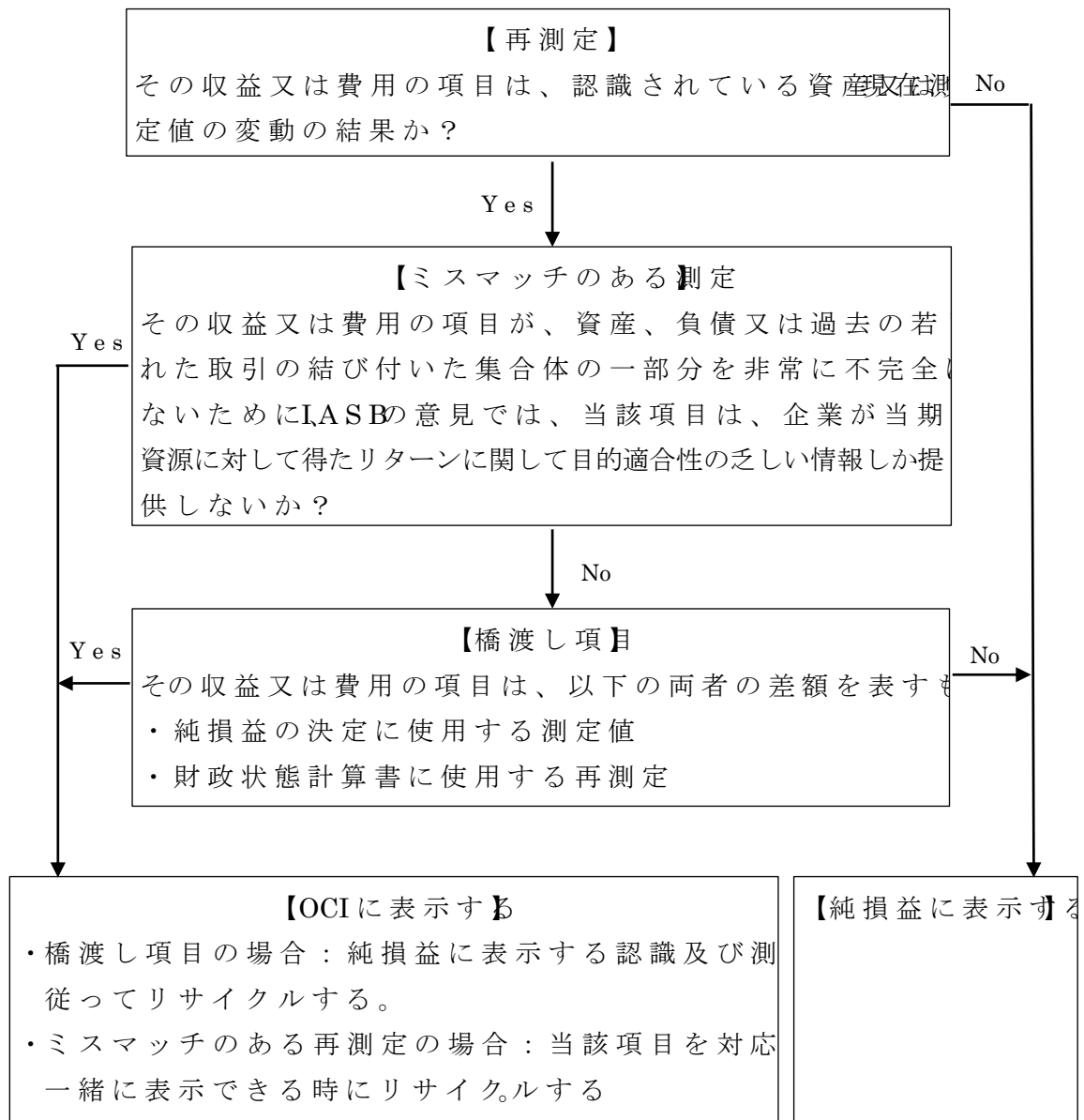
例えば、確定給付年金負債又は資産の純額の再測定が一時的な再測定の具体例としてあげられる。個々の義務は、従業員が退職し最終的には死亡するにつれて決済されることになる。この形態の決済の対象期間は、一般的に長期(すなわち、従業員の寿命)と見られる(par.8.90)。

2つのアプローチでは原則1および原則2は共通である。OCIに対する狭いアプローチとOCIに対する広いアプローチの相違は原則3である。

IASBによる当期純利益とその他の包括利益との区分に見られる第1の問題点は、「いったんその他の包括利益を介在させるべき項目」を「橋渡し項目(bridging items)、ミスマッチのある再測定(mismatched remeasurements)」の2類型[アプローチ2Aの場合]、あるいは「一時的な再測定(transitory remeasurements)」を含めた3類型[アプローチ2Bの場合]に分類しているものの、これらの類型に含まれる項目がなぜ「その他の包括利益」に含まれるのかに関する明示的な説明を欠いている点に求められる。

ここで、図表3-6は、OCIに対する狭いアプローチ(アプローチ2A)で橋渡し項目とミスマッチのある再測定の概念がどのように適用できるのかを示している<sup>34 35</sup>。

図表 3-6 アプローチ 2A：橋渡し項目及びミスマッチのある再測定の  
概念の適用



(出典) 企業会計基準委員会[2013],177頁。

一方、図表 3-7 は OCI に対する広いアプローチ(アプローチ 2B)で橋渡し項目とミスマッチのある再測定の概念及び一時的な再測定の概念がどのように適用できるのかを示している。

OCI に対する狭いアプローチと OCI に対する広いアプローチの相違

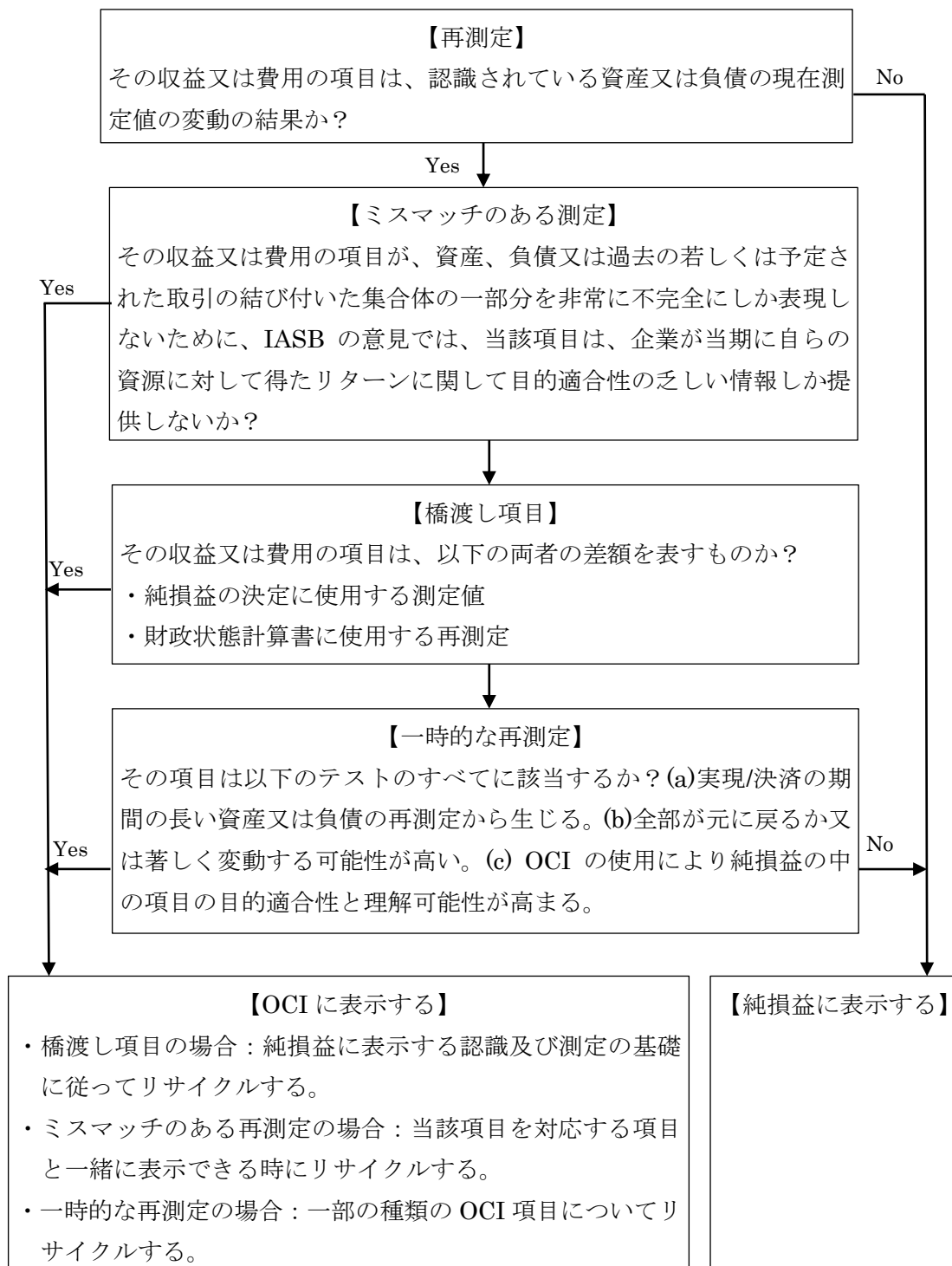
は、ある項目がその後リサイクリングに適格とならない場合があっても、OCI に認識されるか否かにある。OCI に対する広いアプローチは、OCI に対する狭いアプローチ以上に広い収益および費用の項目が、OCI に認識される可能性を示唆している。これは、資産および負債の定義および認識基準において、蓋然性基準をなくした場合に該当する。

つまり、OCI に対する狭いアプローチでは、OCI に認識する項目を限定する。一方で、OCI に認識された項目は必ずリサイクリングする。これに対して、OCI に対する広いアプローチでは、狭いアプローチとくらべて OCI に幅広い項目が認識される。しかし、認識された項目の一部はリサイクリングされない。

ところで現行の IFRS は、OCI の認識や、リサイクリングについて個別の会計基準で規定しており、なぜそのような処理になるのかについての基準書横断的な説明が基準書にも概念フレームワークにも示されていない。

図表 3-7 アプローチ 2B：橋渡し項目、ミスマッチのある再測定及び

一時的な再測定の概念の適用



(出典) 企業会計基準委員会[2013],185 頁。

図表 3-8 は、OCI 項目に DP における提案を適用した場合の影響について検討したものである。

現行の IFRS で要求している有形固定資産及び無形資産の再評価は、橋渡し項目の定義に該当しないと思われる。IAS 第 16 号「有形固定資産」及び IAS 第 38 号「無形資産」に従えば、純損益に認識される減価償却の金額が再評価後の帳簿価額を用いて算定されるからである。したがって、減価償却累計額控除後取得原価は、有意義で理解可能な明確に記述できる測定値とはならない。さらに、これらの基準はリサイクリングを認めていない。

IAS 第 16 号及び IAS 第 38 号に従った再評価は、当初は、現在原価測定により生じる実体資本維持修正となることを意図していた。

しかし、資本維持修正はふつう資本に直接計上されるので、再評価利益と損失を OCI に計上することは、実体資本維持修正であるという見解とは異なることになる。

IAS 第 19 号「従業員給付」に従った確定給付年金資産又は負債の純額の再測定は、OCI に表示した場合の方が適切に伝達できるが、アプローチ 2A を適用すると OCI には認識されないことになる。

(a) 認識又は再測定が行われていない結び付きのある項目がないため、ミスマッチのある再測定ではない。

(b) 橋渡し項目ではない。純損益に認識された累計額は、負債又は資産の有意義で理解可能な明確に記述できる測定値と一致しない。

IFRS 第 9 号、純損益を通じて公正価値で測定するものに指定した金融負債の再測定はミスマッチのある再測定となる可能性がある。企業自身の信用リスクによる公正価値の変動は、のれんの変動とリンクする。信用リスクが増大するので、のれんの価値が減少する。自己創設のれん

は認識されないので、のれんの価値の変動は自己の信用に対する関連する影響と同時には認識されない。

ミスマッチのある再測定となるのに必要な考えられる修正は過去に OCI に認識した金額を、負債が満期前に移転される場合にリサイクルする。

IFRS 第 9 号、資本性金融商品に対する指定された投資は、運用可能な減損モデルが開発できない限り、橋渡し項目にもミスマッチのある再測定にも該当しない可能性が高い。さらに、公正価値は一般に資本性金融商品についての業績の目的適合性のある測定値と考えられている。

図表 3-8 OCI 項目への DP における提案の適用

IFRS 又 IFRS 案	認識される資産または負債	OCI 項目	DP との関連
IFRS9 2012ED	OCI を通じて公正価値で測定する金融資産	割引率の変動による部分	橋渡し項目
保険契約 2013 ED	保険契約	割引率の変動による部分	橋渡し項目
IAS16 IAS38 IAS6	有形固定資産 無形固定資産 探査及び評価資産	再評価益または戻入れ	2A:橋渡し項目 2B:一時的な再測定
IAS19	年金—確定給付制度の再測定 または負債の純額	再測定	一時的な再測定
IAS21	在外営業活動体に対する純投資(及びヘッジ)	為替差額※	ミスマッチを生じる再測定
IFRS9 2010ED	キャッシュ・フロー、ヘッジ手段	公正価値の変動の有効部分	ミスマッチを生じる再測定
IFRS9	純損益を通じて公正価値で測定するものに指定した金融負債	発行者自身の信用リスクに起因する公正価値の変動	2A: ミスマッチを生じる再測定 2B: 一時的な再測定
IFRS9	資本性金融商品に対する指定された投資	公正価値の変動	2A: OCI とならない 2B: 一時的な再測定

※在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替差額

(出典) 企業会計基準委員会[2013], 179 頁および 186 頁をもとに作成。

IAS16 号及び IAS38 号における再評価剰余金の変動について、リサイクリングを行わない理由は、「再評価による資産の帳簿価額の変動損益を当期純利益に含めてしまうと、配当などで社外流出することが可能になり、実体資本の維持ができなくなるため、当該変動損益を OCI を経由して再評価剰余金として認識している」（山田[2014]166 頁）からであるとされる。

IAS19 号における確定給付制度の再測定について、リサイクリングを行わない理由は、IFRS では当期純利益への振替に関する一貫した方針はなく、この問題を 2011 年に行った IAS19 号の修正で扱うのは時期尚早である。このような振替の時期及び金額を決定するための適切な基礎を識別するのは困難であるためとされる。

IFRS9 号における FVTOCI(fair value through other comprehensive income：その他の包括利益を通じて公正価値で測定)測定を選択した資本性金融商品について、リサイクリングを行わない理由は、日本の持合株式に配慮したもの、持合株式の場合、投資先との営業上の良好な関係の構築など純粋な投資に対するリターン以外の要因がその保有目的とされる。こうした投資に対する利得及び損失の認識は一度だけとすべきで、OCI に利得または損失を認識した後に、純利益に組み替えることは不適切であるとしている。

IFRS9 号における公正価値オプションを適用した負債についての自己の信用リスク変動に起因する公正価値の変化の金額をリサイクリングしない理由は、売買目的で金融負債を保有している場合以外には、自分自身の信用リスクの変動を実現させることはできないからであるとされる。

図表 3-9：橋渡し項目及び経過的な再測定概念の、純損益に現在認識している項目への適用

IFRS	認識される資産また負債	現在の純損益項目	項目を橋渡し項目又は経過的な再測定とする可能性のある特徴
IAS 第 37 号	長期の引当金（廃棄、原状回復及び類似の負債を含む）	再測定	一時的な再測定： 引当金は長期の性質のものとなる可能性があり、これは、市場ベースのインプット（割引率など）の小さな変動が、当期に認識される再測定に重大な影響を与え得ることを意味する。これらの再測定（例えば、割引率の変更の影響）の諸側面は、引当金の存続期間にわたり著しく変動するか又は元に戻る可能性が高い。これらの項目を区分して OCI に認識することは、再測定の他の内訳項目（例えば、コストの増加）の影響の理解可能性を高めるのに役立つ可能性がある。しかし、当初認識時に認識する損失を事後の再測定と異なる方法で扱うことは不整合かもしれない。
IAS 第 40 号	投資不動産	再測定	橋渡し項目： 投資不動産を再評価した場合の評価差額が橋渡し項目となりうる。 なお、事業モデルは次の両方となり得る。(a) 不動産の賃貸からのキャッシュ・フローの回収、(b) 不動産の売却。
IAS 第 41 号	収穫時点前の生物資産	売却コスト控除後の公正価値の変動	一時的な再測定： 生物資産は長期である場合があり、これは、市場ベースのインプット（商品価格や割引率など）の小さな変動が当期に認識される再測定に重大な影響を与え得るが、一定期間にわたり著しく変動する可能性が高いことを意味する。これらの項目を区分して OCI に認識することは、純損益に認識される再測定の他の内訳項目に関する情報の理解可能性を高める可能性がある（例えば、成長による価値の変動で純損益に認識されるもの）。(a)
(a) IAS 第 41 号「農業」の限定的範囲の改善の提案は、一部の果実生成型生物資産を有形固定資産と同じ方法で扱う可能性がある。これにより IAS 第 16 号の再評価モデルがこれらの資産に利用可能となる。			

(出典) 企業会計基準委員会[2013],187 頁。

図表 3-9 から明らかなように、DP の提案を反映した場合、現行の IFRS で純損益に認識されているいくつかの項目が概念的には橋渡し項目または一時的な再測定などの OCI に該当する可能性がある。例えば IAS37 長期の引当金のうち資産除去債務が一時的な再測定に、IAS40 投資不動産が橋渡し項目に、IAS41 収穫時点前の生物資産が経過的な再測定に該当する可能性がある。

#### リサイクリングに対する 3 つのアプローチ

ここまで検討してきた三つのアプローチを認識されるその他の包括利益の種類とリサイクリングの有無について対比すると次のようになる。

##### [アプローチ 1]

その他の包括利益の種類	リサイクリングの有無
橋渡し項目	無
ミスマッチ項目	無
一時的項目	無

このアプローチでは認識されるその他の包括利益の全てをリサイクリングしないから、IASB が当初に予定していたアプローチである。

##### [アプローチ 2 A]

その他の包括利益の種類	リサイクリングの有無
橋渡し項目	有
ミスマッチ項目	有

このアプローチでは現在認識されている一時的項目の認識が行われないことになる。一時的項目は各国で広く認識されており、リサイクリングを行わないために認識自体を行わないことにするのは現実的でな

い。

#### [アプローチ 2 B]

その他の包括利益の種類	リサイクリングの有無
橋渡し項目	有
ミスマッチ項目	有
一時的項目	無

IASB の現在の基準書ではこのアプローチが取られている。筆者は、これら三つのアプローチに加えて、第 4 のアプローチを指摘したい。

#### [第 4 のアプローチ]

その他の包括利益の種類	リサイクリングの有無
橋渡し項目	有
ミスマッチ項目	有
一時的項目	有

日本のアプローチはこれである。筆者は 2018 年 3 月に公表された IASB の改訂概念フレームワークでもこの方向を目指していると考えている。

## 第 5 節 結び

本章では、IASB 概念フレームワークの DP における包括利益概念について、日本の概念フレームワークとの比較にもとづいて検討を行った。その結果、IASB 概念フレームワーク DP では、包括利益は収益－費用として計算されるものとして概念規定されていることが明らかとなった。これは、日本の概念フレームワークで純利益が収益－費用として計算されるものとして概念規定されているのとは大きく異なっている。

現行の IASB の概念フレームワークおよび基準書は、純損益に関する規程が限定的で OCI との区分についても明示的に論じていない。そして

純損益と OCI の定義が IAS1 で示されている。概念フレームワークの DP では、純損益の意義を認め、その情報を維持している。そして純損益への区分を原則とし、OCI を限定利用した上で原則的にリサイクルを維持していることから、OCI の少なくとも一部はその後純損益に認識(リサイクル)することとしている。

IASB は資産および負債の現在測定値の変動(再測定)から生じる収益または費用の一部が OCI に含まれるとしており、それに加えて、OCI の使用を限定的に行うという考え方を示している。さらに、OCI 項目をリサイクリングするかどうかは IASB がそのつど判断していくという立場を取っている。

これに対し、日本では、純利益と包括利益について、それぞれ概念フレームワークで定義しているが、IASB のように OCI の使用を限定的に行うという考え方は今のところ見られない。そして純利益も包括利益もそれぞれ別個の財務諸表の構成要素として、それぞれ意味をもたせて両者の連結環として OCI をとらえる考え方を取っている。ここで OCI は純利益と包括利益の 2 つの概念を結合するだけで、会計の仕組みの中で、最終的には OCI がフルリサイクリングによって全部消滅するようにしている。

現行の IFRS は、OCI の認識やリサイクリングについて個別の会計基準で規定しており、なぜそのような処理になるのかについての基準書横断的な説明が基準書にも概念フレームワークにも示されていない。しかしながら、このような状況は、一部の OCI 項目のみのリサイクリングとなり、純利益が一致の原則やクリーン・サープラス関係を満たさないため問題があるといわざるを得ないのである。

注

22.IASB の DP の 6.35 項。

23.企業会計基準委員会,2014 年 5 月,4 頁。

24. 討議資料 2006 年,8 頁。

25.なお、包括利益が資産と負債の認識及び測定に依存して計算される利益であるという見解も存在する(園田 2015 年,9 頁)。

26.討議資料 2006 年,9 頁。

27. 齊藤 2008 年,52 頁。

28.園田 2013 年,11 頁。

29. 企業会計基準第 25 号 2010 年,5 頁。

30. 企業会計基準第 25 号 2010 年,30 頁。

31. 倉田 2004 年,27—34 頁。

32.日本企業の貸借対照表には土地再評価剰余金が記載されている可能性がある。これは土地再評価法という特別な法律によって、1998 年 3 月 31 日から 2002 年 3 月 31 日までの会計期間に 1 度に限って認められた再評価によるものであり、現在では再評価は認められていない。したがって、その間に土地の再評価を行い、再評価差額を OCI に計上していた場合には、そのリサイクリングが必要になる。しかし、日本における包括利益計算書の作成は 2010 年 9 月以降であり、その必要は無い。この法律に基づいて計上された再評価剰余金は、当該土地が売却等処分された時には売却損益として純利益計算に含められるが、再評価を行った時点では純資産に直記されて、包括利益計算書には計上されていないから、リサイクリングには該当しない。

33.各アプローチに対する賛成論と反対論は次のとおりである(企業会計基準委員会[2013], 188—189 頁)。

アプ ロ ー チ	賛 成 論	反 対 論
アプ ロ ー チ 1	<p>リサイクリングをなくすると複雑性が減少する。例えば、リサイクリングは当期に係る収益及び費用を不明瞭にする場合がある。</p> <p>収益及び費用のすべての項目が包括利益計算書に1回だけ認識されるので、財務諸表の理解可能性が高まる可能性がある。</p> <p>組替調整額は収益又は費用の定義を満たさない場合がある。</p> <p>純損益が利益操作の影響を受けにくくなる。</p>	<p>何を純損益と OCI（リサイクリングなし）に表示すべきなのかを解決しない。</p> <p>IASB が基準を開発又は改訂する際に、純損益を OCI とどのように区別するのかを決定する裁量を過大に与える。</p> <p>一部の利得又は損失が純損益に最後まで認識されない可能性があるため、リサイクリングの禁止は、企業が自らの経済的資源に対して得たリターンとしての純損益の描写を損なう。</p>
アプ ロ ー チ 2A	<p>何を OCI に認識するのかの決定の枠組みが明確であり、したがって、IFRS における首尾一貫した OCI の使用をもたらす可能性が高くなる。</p> <p>リサイクリングの一貫した取扱い、財務諸表の複雑性の低減に役立つ。</p> <p>収益及び費用のすべての項目が最終的に純損益に認識されるので、企業が自らの経済的資源に対して得たリターンとしての純損益の描写の支えとなる。</p> <p>OCI 累計額がそれぞれの項目について固有の意味を持つ。</p>	<p>現在 OCI に認識されている項目の一部は、橋渡し項目又はミスマッチのある再測定要件を満たさない。一部の人々は、これらの項目は OCI に認識すべきだと考えているので、橋渡し項目及びミスマッチのある再測定の概念の有用性を疑問視している。</p> <p>IFRS の将来の進展に従って OCI を使用する柔軟性を IASB にあまり与えない。</p> <p>常に項目をリサイクリングする場合、当期について追加的な目的適合性のある情報をほとんど提供しない収益及び費用の項目が純損益に生じる可能性がある。</p> <p>リサイクリングは収益及び費用の項目を繰り延べるものであり、おそらく、リサイクリングする期間における収益又は費用の定義を満たさない。</p>
アプ ロ ー チ 2B	<p>OCI の使用についての枠組みを提供するが、基準を開発又は改訂する際に IFRS の進展に従って OCI の使用を調整する若干の裁量を IASB に与える。</p> <p>一部の項目の測定はインプットの小さな変動に敏感すぎて、その測定の変動を純損益に認識すると、純損益の中の他の項目からの基本的なシグナルをかき消すおそれがある。このアプローチは、IASB がこれらの項目について OCI での区分表示を検討することを可能にする。</p>	<p>IASB が基準を開発又は改訂する際の裁量は、IFRS における OCI の首尾一貫性の低い取扱いを生じるおそれがある。</p> <p>リサイクリングの首尾一貫性の低い取扱いを生じる。したがって、「リサイクリングなし」や「すべてリサイクリング」の選択肢よりも複雑である。</p> <p>一部の OCI 項目だけをリサイクルすることは、純損益の「優越性」を低下させる。一部の項目のリサイクリングをしないことにより、</p>

	<p>このアプローチは、現在 OCI に認識している項目をより密接に反映する。</p> <p>リサイクリングは必ずしもその後の期間における取引その他の事象に関する十分に目的適合性のある情報を提供しない。このアプローチは、どのように場合にこれに該当するのかを決定する裁量を IASB に与える。</p>	<p>関連性のある取引又他の事象が純損益に決して反映されない結果となる可能性がある。</p> <p>OCI 累計額が一部の項目について意味を持たない場合がある。</p>
--	--	--

(出典) 企業会計基準委員会[2013],188-189 頁。

34. IASB による当期純利益とその他の包括利益との区分にみられる問題点については、米山 2015 年,57-58 頁を参考されたい。また、2013 年討議資料に対する ASBJ の提案を検討した先行研究として大倉、鈴木、藪下[2016]がある。

35.第 1 の問題点は主として、「当期純利益に対する客観的な定義の付与」が「当期純利益に含めてはならない項目を客観的に識別する基準の提供」と同一視されている点に求められる。ただ、「いったんその他の包括利益を介在される項目」を「橋渡し項目」、「ミスマッチのある再測定」の 2 類型、あるいは「一時的な再測定」を含めた 3 類型に分類する方法が抱えている問題は上記の点にとどまらない（米山 2015 年,59 頁）。

## 第 4 章 中国における包括利益

### 第 1 節 はじめに

1990 年代の後半以降、アメリカやイギリスをはじめとする世界各国で包括利益の報告制度の導入が進められている<sup>36</sup>。中国においても、会計基準の整備を進める中で包括利益の報告が導入されている。そこで本章ではイギリス、アメリカおよび国際会計基準における包括利益の報告の導入を踏まえ、中国で包括利益の報告がどのように導入されたのか、また中国の包括利益の報告にはどのような特徴があるかについて取り上げ検討することにした。

まず、イギリスの ASB(Accounting Standards Board)は 1992 年 10 月に FRS3(Financial Reporting Standards)『財務業績の報告(Reporting Financial Performance)』を公表したが、その中で総認識利得損失計算書(Standards of Total Recognized Gains and Losses)を導入した。ASB は総認識利得損失計算書の導入の理由について、「報告実体の期間中の財務業績を評価するためには、当期に認識されたすべての利得、損失を考慮に入れる必要がある。したがってこの財務報告基準書では、当期内に認識されたあらゆる種類の利得と損失によって株主資本がどの程度増減しているかを示すため、主要財務諸表の一つとして総認識利得損失計算書を作成することを要求する」(par.56)としている。

これにより、従来積立金に直接加減されて認識されていた項目のうち、「株主との資本取引を除く、その期間に株主に帰属すべきすべての利得損失が新たに導入された総認識利得損失計算書において開示されることとなった」(par.27)とされている。

次に、アメリカの FASB(Financial Accounting Standards Board)は

1997 年に SFAS130(Statement of Financial Accounting Standards)『包括利益の報告』を公表した<sup>37)</sup>。その背景として、その当時の SFAS および会計実務が包括主義に基づく損益計算書から大きく逸脱し、損益計算書を経由せずに資本を直接増減させる項目を徐々に増やしている現状に懸念が表明され、クリーン・サープラス関係を復活させ、包括主義損益計算書に回帰する必要性が説かれていたことがあげられる。SFAS130 では、「企業は包括利益およびその構成要素を、一組の完全な財務諸表を構成する他の財務諸表と同程度に目立つものとして表示される財務諸表において、表示しなければならない。企業がその財務諸表において、純利益を包括利益の中の 1 つの構成要素として表示しなければならない」(par.22)としている。つまり包括利益とその構成要素を報告しなければならないが、「このステートメントは、その財務諸表の特別な様式を要求しない」(par.23)と述べている。したがって基準書における表示方法以外に、株主持分変動書において表示することも認められている。SFAS130 において包括利益を報告する目的は、「出資者としての立場による出資者との取引以外の、当該期間の認識される取引および経済事象から生じる、企業のすべての持分の変動の測定値を報告することである」(par.11)とされている。

ところで国際会計基準委員会 IASC(International Accounting Standards Committee)が 1997 年に公表した IAS1(International Accounting Standard)『財務諸表の表示』では、包括利益計算書の作成を強制せず、これに代えて株主持分の変動を表示する計算書の作成を義務づけることとした(par.96)。ただし、包括利益の構成要素以外の項目を注記により表示する方式も認めることとし(par.97)、包括利益計算書と同じ様式を採用する道を開いた。

その後、2007年に改訂されたIAS1は、「所有者の立場としての所有者との取引による資本の変動以外の取引による資本の変動」(par.7)を包括利益と定義した。

ここで、包括利益は「純損益」と「その他の包括利益」からなる。企業は単一の包括利益計算書か2つの計算書(すなわち純損益の内訳項目を表示する第1の計算書と、純損益から開始し、その他の包括利益の内訳項目を表示する第2の計算書)のいずれかにより、ある期間に認識した収益および費用のすべての項目を表示しなければならない(par.81)。

中国においては、中国の会計基準とIFRSとの差異を埋めるためのコンバージェンスの作業を進めているが、さらにIFRSのアドプションについても検討が行われている。

しかし、2015年の時点で中国証券取引所はIFRSのアドプションをしないという立場を表明している。

これらの国際的な動向に基づいて、中国の会計基準は改定が進められている。中国財政部は、2006年に「企業会計準則」を公表し、その第30号で財務諸表の表記方法を明確にしたが、この時点では、まだ包括利益概念は導入されていなかった。その後、2009年に「企業会計準則解釈第3号」を公表して正式に包括利益概念を導入し、損益計算書に包括利益と関係のある項目を追加するよう要求している。

特に「企業会計準則解釈第3号」では、中国の会計基準の中に、初めてその他の包括利益と包括利益を追加した。その他の包括利益は税効果控除後、企業が直接記入する様々な利得と損失であり、包括利益は企業の純利益およびその他の包括利益の合計である。

このように中国財政部は、2006年に『企業会計準則』を公表し、その第30号で財務諸表の表記方法を明確にしたうえで、2009年に『企業会

計準則解釈第3号』を公表し中国の会計基準の中に、初めて、正式に包括利益概念を導入した。これらの会計基準は損益計算書に包括利益と関係のある項目を追加するよう要求している。その後、中国財政部は2014年に「企業会計準則」の改訂を行い、それまでの『企業会計準則』第30号を廃止して、新たに『企業会計準則』第30号(改定30号準則)を公表している。新しい『企業会計準則』第30号では包括利益概念が導入され、損益計算書において「その他の包括利益」「包括利益合計」の記載が要求されるとともに、所有者持分変動表に包括利益の表示が必要になるなど2011年6月のIAS1の改訂内容も反映されている。

本章の構成は次のとおりである。第2節では、まず、中国の包括利益概念が生成された過程を概観し、包括利益の開示について明らかにする。次に、包括利益概念及び具体的方法を示す。さらに、第3節で、中国における包括利益の報告の必要性及び可能性の分析を行い、それに加えて、第4節で中国における包括利益の現状を考察し、第5節で中国におけるいくつかの重要と考えられる包括利益の研究の検討を通じて今後の発展方向について考察したい。

## 第2節 中国における包括利益概念の生成

### 1. 受託責任観と意思決定有用性概念

中国では、1978年に開始された改革開放政策以来、市場経済体制への移行プロセスにおいて様々な問題が起こっているが、企業会計の中心課題が利益測定から企業価値の測定へと変容をとげてきていると考えられる。そこで測定すべき利益は、一般投資家のための分配可能利益としての実現利益ではなく、投資家の意思決定に有用な包括利益であると考えられるに至ったとされる。その考え方は、高度経済成長期を経て、さ

らに顕著になっている。特に、上場企業の営業活動に関する財務情報の完全な透明性から投資者をはじめとする利害関係者は大きなメリットを得ることができるように中国における会計基準の整備は市場の存続のための基本的な条件である。

まず、はじめに 2006 年 2 月に中国財政部が公表した『企業会計準則』の第 1 項準則および第 38 項準則と新しい会計の体系を取り上げる<sup>38</sup>。

2006 年 2 月に中国財政部が公表した『企業会計準則』では包括利益概念は示されていない、しかし、中国の会計基準において初めて会計目標を明確にしている。特に利得と損失、所有者持分変動表の追加、公正価値測定 of 属性、金融商品の認識と測定を明確にしている。

次に、2006 年 2 月に中国財政部『企業会計準則—基本準則』で示された会計目標について見ていくことにしたい。中国財政部『企業会計準則—基本準則』では「財務会計報告の目的は、財務会計報告は、財務会計報告の利用者に企業の財務状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する会計情報を提供し、企業経営者の受託責任の履行状況を反映することにより、財務会計報告の利用者の経済的意思決定に資することにある」(第四条)。

このように企業会計準則では、受託責任と意思決定有用性という 2 つの会計目的を融合している。この目的は、財務の保護と投資者利益を同時に重視し、財務報告の意思決定有用性を強調する。

包括利益の特徴は、企業の利害関係者に有用な情報を提供する財務会計の目的を一定程度良くすることである。

ここで、受託責任観と意思決定有用性概念だけでなく、企業収益に関する報告の発展状況が重視される。

意思決定有用性は投資家が将来キャッシュ・フローを予測するのに役

立つ企業成果等を開示することにある。すなわち、会計情報には、投資家が企業の不確実な成果を予測するのに有用であることが期待されている。

伝統的な損益計算書は受託責任観が中心であり受託責任観は、事業者の過去の経営状況を反映するものとされる。

「いま、中国の会計目標は伝統的受託責任観のかわりに意思決定有用性を重視しているといわれる」（陳慧[2010]2頁）。

中国における包括利益概念は、2009年に中国財政部が公表した「企業会計準則解釈第3号」で初めて導入された。このため中国企業は会計実務の中でこの規定を適用していたが、中国財政部は2014年に新たに「企業会計準則」第30号(改定30号準則)を公表し、企業会計準則の中に包括利益概念が導入された。

改定30号準則は国際会計基準第1号(IAS1)の2011年6月の改訂内容も反映している。つまり、その他の包括利益の項目は、IAS1と同様に、  
(1)将来期間に損益に組替調整(リサイクル)されることのないその他の包括利益と、  
(2)将来期間に損益に組替調整(リサイクル)されるその他の包括利益の2種類に分けて表示しなければならないとされている。

## 2.収益費用観(収入費用観)と資産負債観

会計上の伝統的な利益計算に重大な挑戦を挑んだのが、アメリカのFASB概念フレームワークプロジェクトによってSFACの公表に先立ち公開討論のための資料として1976年に公表された、討議資料『財務会計および報告のための概念的枠組み：財務諸表およびその測定の構成要素』であった。『討議資料』は会計上の測定に関して相対立する2つの

アプローチ、すなわち資産負債観と収益費用中心観を提示している。

『討議資料』によれば、資産負債観においては、資産及び負債の定義に依存して利益とその内訳要素の定義が導かれる。それとは対照的に収益費用中心観においては、収益および費用ならびにそれらの「関連」ないし「対応」の定義に依存して利益の定義が導かれる。その後に、必ずしも企業にとっての経済的資源や義務ではないもので資産負債中心観においては資産負債に含まれないものについても、期間利益算定上必要とされる範囲内において、貸借対照表上の資産性、負債性が認められることになる。

収益費用中心観による利益計算と資産負債中心観による利益計算の最も大きな違いは、資産負債観においては貸借対照表の項目が経済的資源および義務を表す資産負債に限定され、その要件を満たさないものは貸借対照表から除外されるということである。

中国の会計理念は収益費用観から“収益費用観を基礎として、そこに資産負債観を組み合わせるという考え方”に変化してきているといわれる(鄭麗人[2010], 34 頁)<sup>39</sup>。

新会計基準における変動は下記の例に示されるように資産負債観を体现している。

① 『企業会計準則—基本準則』には資産、負債、純資産、収益、費用、所有者利益という六会計要素を再定義している。新要素の定義は資産から出発し、経済利益の流れによってそれぞれの基本的な要素を定義し、資産負債観の要求を体现している。

② 『企業会計準則—基本準則』第四十二は会計の測定属性を 5 つ列举している。

すなわち、取得原価、取替原価、実現可能価額、現在価値、公正価

値がそれである。これにより真実な企業の財務状況を反映している。貨幣以外の資産交換、債務の再構成、資産の減損、金融商品、投資用不動産、非共同支配の下の子会社合併などに公正価値を適用する。金融商品取引は公正価値を唯一の測定属性とする。

③ 『企業会計準則第 18 号—所得税』において、貸借対照表債務法の運用は資産負債観を体現している。貸借対照表債務法が資産又は負債の帳簿価額と課税基準の差異により生じる繰延税金資産と繰延税金負債の根拠となっている。所得税費用について当期所得税と繰延税金資産と繰延税金負債の期末と期首とを比べて決定する方法を採用している。この方法は、収益の確認と測定が資産負債表の資産と負債の会計概念の要求に従っており、資産負債観を体現しているものと考えられる。

④ 『新企業会計準則』第 1 号「棚卸資産」第 14 条は、後入先出法を禁止している。償却資産の減損引当金、資産と負債の定義を満たさない引当金項目と繰延項目は貸借対照表に計上されない。このため資産負債観を体現している。

### 3.公正価値の使用

中国会計基準における「公正価値」の使用は全面的であると考えられるほど広範囲に及んでいるという評価が 2006 年の『企業会計準則』の公布によってなされてきているといわれる(王莉婕[2007], 21 頁)。しかし、中国会計基準の内容を詳細にみていくと、国際会計基準で求められている「公正価値」の広範な適用に対して、中国の会計基準では「公正価値」の採用は活発な市場の存在と信頼しうる程度の測定可能性がある場合に限定され、また個別の準則において「公正価値」の使用に詳細な

条件を課しているという特徴がみられる。

2006年2月『企業会計準則第7号—非貨幣性資産の交換』では、非貨幣性資産の交換は下記の①および②の2つの条件を同時に満たす場合には、その公正価値と支払わなければならない関連税金費用を受入資産の取得原価とし、公正価値と払出資産の帳簿価額との差額を当期の損益とすると規定されている(第三条)。①当該交換が商業的実質を伴っていること。②受入資産または払出資産の公正価値が信頼性をもって測定できること。また、受入資産および払出資産のいずれの公正価値も信頼性をもって測定できる場合には、受入資産の公正価値の方が信頼性がより高いことを示す確実な証拠がない限り、払出資産の公正価値を受入資産の取得原価を確定するための基礎とする必要がある。

また『企業会計準則第7号—非貨幣性資産の交換 応用指南』の三によれば、信頼性をもって測定できるとは以下のいずれかの状況に合致することを指すとされる。①受入資産または払出資産に活発な市場が存在する。②受入資産または払出資産に活発な市場が存在しないが、同種または類似する資産の活発な市場が存在する。③受入資産または払出資産に同種または類似する資産の比較可能な市場取引が存在しない場合、評価技法を用いてその公正価値を確定しなければならない。さらに、『企業会計準則第7号—非貨幣性資産の交換』では、財務諸表の注記として開示すべき項目として4つ規定している(第十条)。そのなかの1つには受入資産、払出資産の公正価値および払出資産の帳簿価額が含まれている。

ところで中国の企業会計準則第7号の「非貨幣性資産の交換」における「公正価値」の使用は、内容上は国際会計基準とほぼ同様であると考えられる。しかし中国会計基準における「公正価値」の使用は国際会計基準とは大きな差が存在する。まず、国際会計基準では、「公正価値」測

定の対象は長期資産と長期負債にまで及んでおり、できるだけ多くの「公正価値」情報を測定開示させる内容になっている。国際会計基準の多くの基準は「公正価値」と「原価」を選択適用とし、事実上「公正価値」による測定を推奨しているとも考えられる。しかし、中国の非金融商品に係る会計基準における「公正価値」の使用は慎重である。このため中国では「取得原価」による測定を原則とするものと考えられる。

中国においても包括利益は「純損益」と「その他の包括利益」からなる。包括利益の開示が導入される前の会計実務において、中国の利益報告書は損益計算書であった。しかし、中国においても純利益の報告が成熟しており、その他の包括利益をどのように報告すれば、良いかが改革への鍵であるとされていた。そして、「未実現利得」と「未実現損失」の報告は公正価値の使用によって分離することはできないものとされていたのである。

#### 4. 利得と損失

##### (1) 利得と損失の定位問題

会計要素は会計対象の具体的な分類であり、経済的内容に基づいて会計対象に分類する。

FASB は会計要素を資産、負債、所有者の投資、収益、所有者収入、営業利益、費用、利得、損失、包括利益としている。

ASB は会計要素を資産、負債、所有者利益、引当金、利得、損失としている。そして、利得の中に収入と狭義の利得を含んでいる。また、損失に費用と狭義の損失を含んでいる。

IASC は会計要素を資産、負債、所有者の投資、収益、費用としている。そして、収益は利得を含み、費用は損失を含んでいる。

FASB では利得、損失は独立の会計要素として定義されている。 ASB

では広義の利得と損失の概念を採用している。IASC では狭義の利得と損失の概念を採用している。それらは収益と費用に含まれている。すべての利得と損失は、会計要素としてはならないとされている。

中国では国際会計基準の利得と損失の概念を 2006 年頃に導入した。定義を比較すると、利得と損失及び収入と費用の性質は非常に類似している。所有者持分の増加または減少に関係なく、それらの違いは収入および費用は企業の日常生活の中で発生した経常的な項目であるのに対して、利得と損失は、企業の非日常的活動で発生した非経常的な項目である点である。

## (2)利得と損失の分類問題

2006 年の『企業会計準則—基本準則』では利得と損失は次の二つに分かれていた。1 つは、直接当期の損益に計上される利得と損失、もう 1 つは直接所有者持分に計上される利得と損失である。ここで、直接当期の損益に計上される利得と損失は、企業の日常活動に関係する各利得と損失が含まれる。例えば、非流動資産の処分利益、非貨幣性資産の交換利益、債務再編利益、寄付金などであり、「営業外収入」に計上される。一方、例えば、損失を含む、非貨幣性資産の処分損失、交換損失、債務再編損失、公益的寄付金支出などは「営業外支出」に計上される。しかし直接所有者持分に計上される利得と損失は、投下資本や所有者関係の利益または損失を所有者に利益分配することで持分変動につながる当期損益に計上するべきではないと考えられる。このため中国においても包括利益が導入されたものと考えられる。

## (3)利得と損失の表示問題

企業の資産に関する利得と損失は、販売金融資産で手に入るものの公正価値の変化と資産の分類方法の下での投資対象単位の他の企業の資産

の変化など、資産負債表の中に利益剰余金として反映される。損益計算書の中に公正価値の変化、損益会計、商取引金融資産、取引財政的負債と投資不動産、(公正価値モデルで測定される)デリバティブ、ヘッジなど公正価値の変化から生じている現在の利得と損失で、利得と損失は包括利益が導入されるまで直接所有者持分に記録されていた。

### 第3節 中国における包括利益の報告

#### 1. 包括利益の報告の必要性

包括利益の報告は、会計情報利用者に情報と意思決定の前提を提供する。包括利益計算書は、実現利益と未実現利益の報告を反映する。これらは各収益項目の安定性、持続性、比較可能性及び経営者の努力程度に区別される。収益の実現状況の全面情報を提供する。投資者に対して所有者持分の増加の詳細情報を提供する。どんな収益を長期にわたって獲得することができるのか。どんな収益を臨時に獲得したのか(非経常性)。このように包括利益の報告は投資者の経済的意思決定に有用な財務情報の有用性と合致している。

包括利益の報告は会計制度における会計情報の開示、利益操作の防止、会計情報の粉飾行為の防止、投資者利益の保護、資本市場の健全な発展の促進にとって役立つとされる。さらに、包括利益の報告は臨時的(非経常)損益を通じた会社の純利益の調節や、会計に関する公正性、比較可能性の問題から生じる会計情報を通じた投資者からの不信任および中小株主の利益の侵害を防止する結果につながり、ひいては資本市場の発展につながる。包括利益の報告は実現利益と未実現利益を区別し、上場企業の経営成績を明らかにし、上場企業の利益操作の問題を抑制する結果をもたらすと考えられている(秦捷[2007],17頁)。

包括利益の報告は会計基準の国際的なコンバージェンスや、資本市場のグローバルな発展や、各国会計制度の差異の縮小につながるとともに各国の会計情報の比較可能性を向上させると考えられる。中国の WTO 加盟後、中国企業の会社は国際的に発展しており、包括利益の報告の中国への導入は、中国の会計情報と国際企業の公表する会計情報の差異を縮小させ、会計情報の比較可能性を高め、企業の資金調達コストを下げる結果をもたらすと考えられる。

## 2. 採用された包括利益の報告方式

中国で採用された包括利益の報告方式には次の 3 つの方式がある。

### ① 一計算書方式(一表法)

一計算書方式は、純利益とその他の包括利益をまとめて表示する。包括利益の純利益表と全部利得、損失表を一つの表で示した、収益と包括利益の報告を言う。一計算書方式のメリットは、(1)企業が所有する包括利益項目が 1 つの表に示されるため、会計情報利用者の理解と分析にとって便利である。(2)会計情報利用者に対してその他の包括利益の透明性を高め、報告の理解可能性と会社間の報告の比較可能性を高める。(3)会計情報利用者がよく知っており、中国で広く使われている包括利益の計算書方式という点である。

### ② 二計算書方式(両表法)

二計算書方式は、伝統的な損益計算書、すなわち、包括利益の純利益表と全部利得損失表の二つの表で示した、収益と包括利益の報告を言う。二計算書方式は、企業の財務業績は単一の損益計算書に反映する現状を変えて、企業の財務業績は損益計算書と全部利得損失表という 2 つの表に反映されていると考えている。この 2

つの表は企業の基本財務諸表で重要な地位を占めている。このように、純利益表と全部利得損失表は、企業のある時期の経營業績を反映し、会計情報利用者の意思決定に役立つということである。しかし、別の面から見て、二計算書方式は使用者に純利益と包括利益の 2 種類の異なった業績報告を同時に主要な財務情報として提供する。その結果、二計算書方式では純利益と包括利益のうち、いったいどの財務情報による意思決定がより役に立つのかという、利用者の迷いを解消するのが難しいとされる(汪晓麗[2007],25 頁)。

### ③ 変動表

変動計算書では、従来の損益計算書構造を重視しており、純利益に対して包括利益の目的適合性や有用性をそれほど高く評価していないように見受けられる。国際会計基準は、1997 年 8 月に承認された改訂 IAS1『財務諸表の表示』では、包括利益計算書に相当する計算書の強制は見送られ、これに代えて株主持分の変動の表示が義務づけられた。しかし、このやり方にも明らかな不足があると考えられる。なぜなら持分変動表において包括利益とその内訳を報告する、つまり、包括利益を反映する収益性を反映して足りないことや、その他の包括利益の透明性を高めるには足りないことが指摘できる。

## 3. 包括利益報告方式の選択

包括利益報告の 3 つの方式のうち、中国の会計実務において、一計算書方式を採用している企業が多いといわれる。その理由として次の 3 つの理由が示されている(汪晓麗[2007],27 頁)<sup>40</sup>。

① 損益計算書の注記において包括利益の内訳を表示するため。

現在、中国の会計基準と会計制度が規定するその他の包括利益項目は少ない。例えば外貨換算差額、資産評価差額、金融資産の公正価値変動などわずかであり、これらをわざわざ二つの計算書で表示する意義は乏しいものと考えられる。このため、損益計算書の注記において包括利益とその他の包括利益を表示する。注記中、純利益は第一行、そしてその他の包括利益の金額を例示する、最後の純利益とその他の包括利益の金額を加えると包括利益総額を得ることができる。

② 単一の業績観のもとで、一計算書方式を採用しているため。

中国の財務諸表の情報利用者がますます公正価値概念に慣れる一方で、収益実現概念は徐々に薄れてきている。そして収益実現原則を考える損益計算書と包括利益表を連結する一計算書方式で財務業績の報告を行い、総額収益情報を反映する。異なる使用者情報の需要を満たすために、注記で伝統的な情報を提供するとともに、使用者により有用な情報を提供する。

③ 二計算書方式の概念をもとに、総合収益表を作成するため。

中国の市場経済の発展にともない、各種資本市場はますます完備してきている、企業の財務業績に影響する事項と状況は必然的に増加している。各資産の現在の価値や公正価値が入手しやすい場合、中国の会計実務は早めに資産の公正価値を反映するという。一方、その他の包括利益の内容が増えている。さらに、その他の包括利益に関連する金額もますます大きくなり、両方の相関情報がアップし、また現在の純利益のもとで生まれた大きなミスマッチを避けることができると考えられる。

#### 4. 中国における包括利益の意義

中国では包括利益の制度化について次のような意義があげられてい

る(王莉婕[2007], 20 頁)。

まず、企業の利益操作を制御できることがあげられる。会計計算において、未認識の利得または損失を、資産の置き換えなどの方法によって当期の損益に変化させるのが最も一般的な利益操作の方法であるといわれる。しかし、財務報告は、当期の経営成果を包括利益の報告で採用する場合、上記の方法などによって利益を操る可能性を根本的に防止することができ、それによって会計情報を真実にし、より信頼できるようにすることができる。この点に関して、現在、上場企業について、情報開示、広範な投資家の合法的な権益を保護し、資本市場の健全な発展を促進することが重要であると考えられている。

次に、資産の実質価値を有効に反映することができることがあげられる。包括利益において、資産は公正価値を示し、歴史的原価で測定するのではないため、資産の実質価値を有効に反映することができる。中国企業の資産の時価総額はいくつかの要素（例えば価格や予測の変動）の影響で変化が大きいため、いくつかの企業、特に伝統のある老舗企業の保有資産の現実的な公正価値と資産の帳簿価額との差額、すなわち一種の予想損益を明らかにして、企業の財務状況と経営成績をより全面的に反映することができる。これは投資家と債権者の投資意思決定と与信の意思決定のために有用な客観的根拠を提供している。

続いて、デリバティブに関する公正価値の変動を反映できることがあげられる。包括利益の開示が導入されるまでは歴史的原価の原則と実現の原則に基づいて、多くのデリバティブに関する公正価値は、貸借対照表や損益計算書の中で反映されることはなかったが、そのような会計処理は巨大なリスクを含んでいるものと考えられるためである。

さらに、当期の企業収益を全面的に反映することができることがあげら

れる。

#### 第4節 中国における包括利益の展望

中国では、その他の包括利益は会計準則の規定に従い、(1)と(2)の2種類に分けられた。

(1)将来において、規定の条件を満たした時に損益に組替調整されるその他の包括利益。なお、その他の包括利益の具体的内容は図表4-1で示す。

①売却可能金融資産の公正価値変動により生じる損益

②持分法で会計処理する、被投資企業の将来会計期間において規定の条件を満たした時に、損益に振り替えられるその他の包括利益に対する持分額

③ キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る損益

④ 為替換算調整勘定等

(2)将来期間において、損益に組替調整されることのないその他の包括利益。

これは主に、確定給付制度負債または資産の純額の再測定により生じる変動、持分法で会計処理する被投資企業の将来会計期間において損益に振り替えられないその他の包括利益に対する持分相当額等がある。

図表 4-1：連結所有者持分変動表(その他包括利益項目)

項目	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度
1 売却可能金融資産の公正価値変動による損益金額		
(一) 売却可能金融資産の公正価値変動による損益計上の関連する税効果額		
過年度その他包括利益から当期損益に計上する変動額		
小計		
2 持分法適用被投資企業のその他包括利益		
(一) 持分法適用被投資企業のその他包括利益計上の関連する税効果額		
過年度その他包括利益から当期損益に計上する変動額		
小計		
3 キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動による損益金額の公正価値変動による損益計上の関連する税効果額		
過年度その他包括利益から当期損益に計上する変動額		
小計		
4 人民元以外の財務諸表による外貨換算差額		
(一) 国外に関連する当期損益における外貨換算額(純)		
小計		
5 その他		
(一) その他包括利益に計上の関連する税効果額		
過年度その他包括利益から当期損益に計上する変動額		
小計		
合計		

(出典)『準則 30』より作成

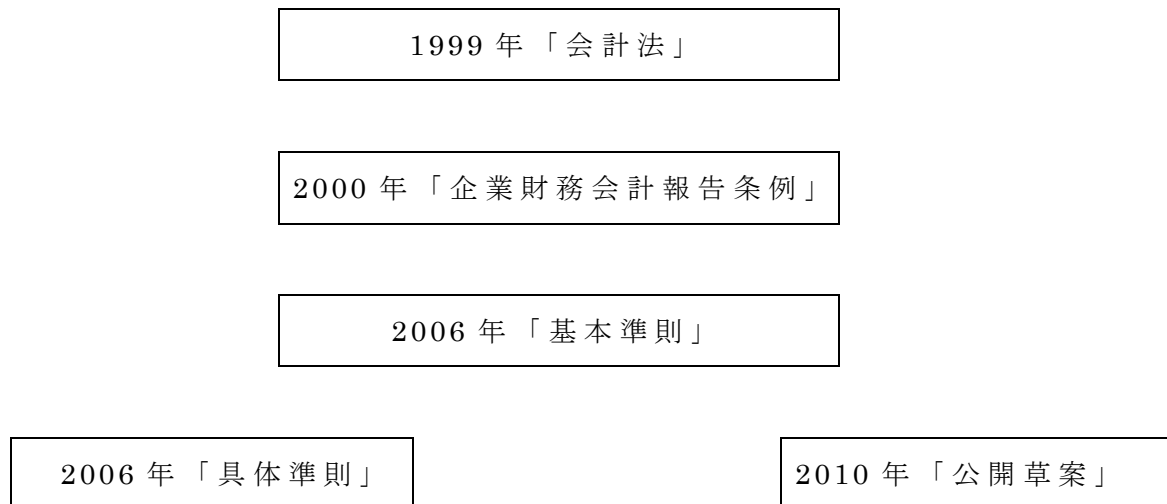
包括利益は資産、負債の認識や測定の基礎を強調し、それにもとづいて全面的に、真実の企業の収益を反映する。包括利益を導入することで、中国の国有企業の管理を強化するうえで、とても重要な意義があるとされる。かなり以前から、中国では多くの企業が一方的に企業の利益を強調し、資産管理の不厳格に加え、資産の測定の不合理などの影響で、国有企業の資産の流失、浪費現象を生じさせており、非常に重大な損失が

発生している。包括利益は直接純資産の変動によって計算するから、資本の維持増加と収益の計算とを全面的に結び付けて、その計算はより厳密で、正確に行われ、直感的に、収益はより真実を反映する<sup>41</sup>。

包括利益はかつて貸借対照表に直接認識されていた未実現収益項目を表示して、それらを適切に再分類と報告することで、財務報告者に全面的で、より早めの企業業績情報を提供する。さらに公正と披露原則を示す。証券市場の有効性を高め、証券市場の健全性、安定した発展を促進するために、中国企業がグローバルな企業活動ならびに資本市場の国際化を進める中、包括利益の報告についても従来之国ごとに異なる会計基準に基づいて作成された財務諸表による国際比較は困難であり、会計情報として不十分であるとの認識が高まってきていた。これらの国際的な動向に基づいて、包括利益の報告だけにとどまらず今後は財務諸表の表示全体を見直していく必要があるのかもしれない。

中国のおかれた状況は、包括利益報告の品質を高めることで、一般株主、公衆の利益、財務報告の良好な関係を維持することであるとされている。

図表 4-2：中国における会計システム



(出典) 劉 [2011], 82 頁。

中国の企業会計改革の基本的な構造からみて、「基本準則」が中華人民共和国国内で設立されたすべての企業に適用され、概念フレームワークの役割を果たしている。「具体準則」および「小企業会計準則」は、「基本準則」の下で、大中企業と小企業に適用される。公開草案は「基本準則」に従い小企業の資産、負債、所有者持分などの認識、測定および開示の要求を規定すべきであるが、小企業の属性により、適切な簡素化が必要である。たとえば、時価ではなく、取得原価で測定を行い、キャッシュ・フロー計算書の作成は企業の任意とされる。このことから、中国における会計システムは図表 4-2 のような構造であると思われる。つまり、公開草案は大中企業と同じ「基本準則」を適用する。

## 第 5 節 中国における包括利益に関する研究

鄭麗人(2010)は、「西方の各準則は機構を制定して包括利益報告のためにすべての努力を報告して、包括利益はすでに一種の趨勢になっている。中国の新しい会計準則の体系の下で収益の確定は収入と費用を基礎とし

て、適度に資産負債観を結びつけた財務会計の目標の転換に加え、会計要素の定義の改善及び測定属性の拡張がある。包括利益は中国の運用に必要な条件を提供している。しかし、私たちは、中国と西洋の国の差と不足をはっきり認識しなければならない、まだ包括利益の報告の基本的な条件に満足しておらず、市場は完璧ではない。まだ関連する会計準則の規範と指導において包括利益の要素及び認識と測定がない。中国の現在の環境の下で、収益報告の改善は中国の現実的な国情に基づいて海外の研究成果を、中国の包括利益報告を構築するうえで、合理的に参考にしなければならない」(47頁)。筆者は、中国における包括利益の報告は世界の多くの国々で推進されていることから、中国の包括利益の改革をこれからも進めなければならないと考える。そして、包括利益の報告の推進は、財務報告の改革の重要な内容であると考え。さらに、包括利益の測定理論および報告理論の発展を推進するとともに、収益の報告の意思決定における有用性を向上させると考える。

徐娟娟(2010)は、「経済的な環境の変化に伴って、経済活動はますます複雑になってきた。上場企業の利益操作が絶えず、それによる弊害が広がっていて、証券市場の一般投資家として、投資家は上場企業の収益情報に十分関心を持っている。このような利益操作は、資本市場の有効な運営に不利な影響を与えている。企業の収益報告にとって、包括利益導入前の収益報告は、主に企業の管理責任と管理業績を反映している。しかしながら、このような方式は明らかに人々が収益情報に対する意思決定のために有用な会計情報のニーズに適合していない。そのため、企業の収益報告の改善には、包括利益を中心とする収益報告書の指導思想を確立し、経済発展のニーズに適応しなければならない。包括利益は、資産、負債の認識と測定を基礎としている。企業の収益を全面的に反映

することができる。包括利益を実現して中国の国有企業の管理を強化することは非常に重要な意義を持っている。長い間、中国の多くの企業が一方的に利益を強調するため、資産管理に厳しい。資産の測定の不合理的などの要因の影響に加えて、国有企業の資産の浪費、流失を招いた。損失という現象は非常に深刻である。全収益は資産の変動によって計算されたものである。これは、資本の増減と包括利益の計算を有機的に結合させ、その計算はより厳密で、正確に行われ、直観的に、収益はより真実である。これは、企業の資産、負債及び資本などのハードウェアを計算して管理し、企業の長期的な運営と発展能力を重視し、資産運営効果を向上させる。さらに、総収益報告は、収益表を迂回して資産負債表に直接認識した未実現収益項目に集中し、分類と報告を適切に行う。利用者により全面的に提供することができる。さらにタイムリーな企業の業績情報は、さらに公認と十分な開示の原則を体现し、それによって証券市場の有効性を向上させ、証券市場の健全で、安定的な発展を保証する。また、中国の市場の健全な発展、中国の企業が世界に向かうことを促進して、中国に対して会計制度の国際協調などはすべて非常に重要な役割を果たしている」(46頁)。筆者は、中国の包括利益の報告は、上場企業の利益操作を抑制するとともに、中国の国有企業で問題となっている資産の浪費や流出を防止する可能性を持つのではないかと考えている。

しかし、「中国の資本市場は海外企業に開放されていないため、IFRSに完全に準拠した財務諸表を作成する必要性はアメリカや日本とくらべて極めて低い」(王昱〔2018〕,141頁)とされる。

赵彦峰(2009)は、財務諸表の主要な変化についてまとめている。それによると、「財務諸表の理念について変化が発生しており、財務諸表の目標を意思決定有用性、報告書間の関係の内在的一致性、報告書を中心と

した財務状況に変更されている」(赵彦峰[2009], 19 頁)。

## 第 6 節 結び

2014 年に中国財政部は、新準則にあった 38 項目の「具体準則」を追加および改訂した。

新準則では、営業損益の区分表示に変更があった。すなわち、旧準則では純額で表示していた「その他業務利益」を総額表示とし、「その他業務収入」、「その他業務原価」にわけ、それぞれ「主要営業収入」、「主要営業原価」と合算し、「営業収入」、「営業原価」として表示するようになった。

さらに、金融商品の評価について「公正価値評価」概念が導入され、それに伴った変動損益を「公正価値変動収益(損失)」として認識し、損益計算書上に単独表示することになった。また、「資産減損」の概念が新準則 8 号「資産の減損」によって一層明確にされ、新準則では損益計算書上に単独表示することになった。

中国財政部は 2014 年 1 月 26 日に「企業会計準則第 30 号—財務諸表の表示」を公布した。今回の改訂において、「包括利益」の変動を重視する形式の損益計算書および所有者持分変動表の雛型の表示を採用している。ただし、実務上はすでに中国財政部発行の「企業会計準則講解」を適用しており、今回の改訂で基準上、明確化されたもので、表示に関する実務上の影響はないとされる。

本章では、中国における包括利益に関する問題点の考察をとおして、中国の包括利益の本質を明らかにすることを試みている。

第一節では、中国における包括利益概念が生成された過程を概観し、包括利益の開示について明らかにした。特に、中国会計基準の整備を進

める中で包括利益の報告が 2014 年に新しい「企業会計準則」第 30 号(改訂 30 号準則)に導入されていることや、イギリス、アメリカおよび国際会計基準における包括利益の報告の導入を踏まえ、中国においても包括利益の報告が導入された経緯について取り上げ検討を行った。

その結果、中国における包括利益概念は 2009 年に中国財政部が公表した「企業会計準則解釈第 3 号」で初めて導入され、2014 年の「企業会計準則」第 30 号の公表により国際会計基準第 1 号の 2011 年 6 月の改訂内容も反映されていることが明らかとなった。

第二節では、包括利益概念及び具体的方法を考察した。まず、受託責任観と意思決定有用性概念について確認した。次に、収益費用観(収入費用観)と資産負債観について検討した。さらに公正価値の使用および利得と損失について検討した。その結果、国際会計基準で求められている「公正価値」の広範な適用に対して、中国の会計基準では「公正価値」の採用は活発な市場の存在と信頼しうる程度の測定可能性がある場合に限定され、また個別の準則において「公正価値」の使用に詳細な条件を課しているという特徴がみられることが明らかになった。

第三節では、中国における包括利益の報告の必要性及び可能性を分析した。中国で採用された包括利益の報告方式には次の 3 つがある。一計算書方式(一表法)は、純利益とその他の全面利益をまとめて表示する。包括利益の純利益表と全部利得、損失表を一つの表で示した、収益と包括利益の報告を言う。二計算書方式(両表法)は、伝統的な損益計算書、すなわち、包括利益の純利益表と全部利得、損失表の二つの表で示した、収益と包括利益の報告を言う。変動表、すなわち変動計算書では、従来の損益計算書構造を重視しており、純利益に対して包括利益の目的適合性や有用性をそれほど高く評価していないように見受けられる。

本研究で筆者は、中国ではアメリカや日本と異なり、一計算書方式(一表法)が企業で多く採用されていることが明らかにした。この点は中国の包括利益の会計の1つの大きな特徴であるといえる。

第四節では、中国における包括利益の現状及び今後の発展方向について考察した<sup>42</sup>。その結果、中国では国際会計基準第1号の2011年6月の改訂内容が反映され、包括利益報告の品質が高まっており、引き続き会計システムが整備されていることが明らかとなった。

第五節では、中国における包括利益に関する先行研究について、重要と考えられるものをいくつか取り上げて検討を行った。筆者は、中国の包括利益の改革をこれからも進めなければならないと考えており、包括利益の報告の推進は、財務報告の改革の重要な内容であると考えている。

中国の包括利益の会計については、アメリカやIASBとのコンバージェンスの観点から導入されたと考えられており、中国の大学の研究者からもアメリカやIASBとほとんどかわらない制度が整えられたのではないかと指摘されていた。しかし、第4章の検討から、顕著な違異点が存在することが明らかとなった。この事実は、包括利益の会計が中国に導入される際に中国の経済、社会環境に適合するように調整された結果であるのか、あるいは中国企業の経営行動と欧米企業の経営行動の差異から生じた結果であるのか、あるいは別の理由によって生じたものなのか、今後、更に検討する必要があると考える。いずれにせよ、筆者は中国の財務諸表の理念について変化が発生しており、包括利益の測定理論および報告理論の発展が推進されているとともに、包括利益の報告の進展にともない会計情報の有用性の向上につながっていると考える。

注

36.中国では包括利益のことを全面収益とよんでいる。

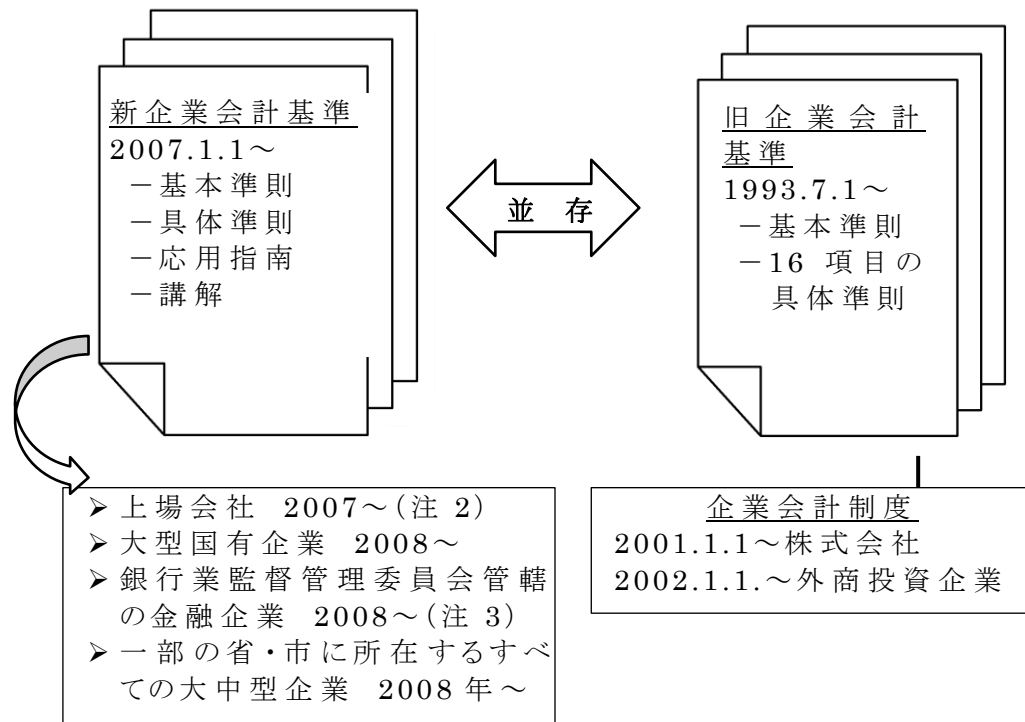
37.包括利益研究委員会編,1998年,33-34頁。

38. 図表 4-3 に示すとおり、2006 年 2 月 15 日、中国財政部は「国際財務報告基準」へのコンバージェンスを目指すべく「新企業会計準則」を制定した。「新企業会計準則」は 2007 年 1 月 1 日から中国国内のすべての上場企業に強制適用され、また 2008 年 1 月 1 日からは新たに大型国有企業、金融機関、深圳市等に所在する大中型企業にも、強制適用された。新準則の適用は段階的に進んでおり、強制適用対象外のその他の大中型企業に対しては、新準則の早期適用が奨励されているが、「企業会計制度」もいまだ適用可能であるとされる。

また、2014 年 1 月から 3 月にかけて、財務部は新準則の国際財務報告基準へのコンバージェンスをさらに加速するため、「具体準則」を追加あるいは一部改訂した。当該追加・改訂新基準は 2014 年 7 月 1 日から施行されている。企業会計準則の外商投資企業への実際の適用にあたっては、企業所在地の財政当局等の対応も重要である。

中国財政部は原価計算基準の新しい制度として、「企業製品原価計算制度」を 2013 年 8 月 16 日に公布し、2014 年 1 月 6 日から施行している。対象となる企業は金融保険業以外大中型企業であり、業種としては製造業、農業、卸売、建設、不動産、採掘、交通運輸、情報通信、ソフトウェア、通信技術サービス、カルチャー等となっている。

図表 4-3 現行の中国企業会計制度



(原注1)図表の日付は規定の施行日を指す。

(原注2)上場企業とは上海と深圳証券取引所に上場している会社を指す。

(原注3)銀行業監督管理委員会管轄の金融企業には外資系企業も含む。

(出典) KPMG insight Vol.11/Mar.2015

39.中国の包括利益の報告の研究を行った先行研究に鄭麗人[2010]がある。

40.包括利益の研究を行った先行研究に汪晓麗[2007]がある。

41.徐娟娟,全面収益報告研究,山西財政大学,修士論文,2010年。

42.中国における包括利益の研究で次のような3つの問題が指摘されている<<https://baike.baidu.com/item/>>。

「債務再構築に関する問題

現在の損益計算書では、債権者であろうと債務者であろうと、債務

整理による収益を確認しない。債務者は、債務を返済する資産の公正価値が債務帳簿価額を下回っている場合、その差額は資本に計上されている。債権者が譲渡された非現金資産は、未収債権の帳簿価額に支払うべき関連税額を加算して、帳簿価額としている。包括利益表の理念に従って、債務整理による収益は包括利益に計上すべきである。しかし、その包括利益表には、この項目は反映されていない。

#### 非貨幣性取引に関する問題

「企業会計準則－非貨幣性取引」の規定によって、企業が発生した非貨幣性取引は、資産の帳簿価値を交換して支払わなければならないことに関連している税の費用として資産への入金価値としなければならない。この規定に基づいて、現在の会計制度の下では、確認しない資産置換損益、企業収益の表を作成する全面的には、受入資産の公正価値と交換引渡資産の帳簿価値差額を全面的に収益計上する。しかし、このプロジェクトは、この包括利益表に反映されていない。

#### 会計政策の累積的影響額の変更に関する問題

現行の会計制度の規定によって、会計政策の変更は、遡及調整法によって累積影響数を計算し、累積影響数調整期間の初めに収益を残すこととされている。重大な会計上の誤謬を処理する場合、訂正した金額で期首の収益を調整し、未分配利益の中に計上する。この二つの項目が当期利益表に計上されていない場合には、上記の全面収益表にも反映されない。私見では、この二つの違いは全面的な収益表に表示されるべきだと考えている。上記 2 つの差異によって、各期間に利益が割り当てられていないため、貸借対照表における資産と所有者の權益に影響を与える数値は、包括利益表に反映されるべきである。

この二つの違いは以前の年度に蓄積されたもので、当期間の経営に大

きな関係がないため、利潤表に入れるべきではない。全面的な収益表の要求に従って、以前の年度損益調整は全面損益を計上すべき項目であって、そこでは貸借対照表と損益表の関係を体現している。」

## 第 5 章 IASB 概念フレームワーク公開草案 (ED) における純損益とその他の包括利益の表示

### 第 1 節 はじめに

IASB の概念フレームワークによれば、「一般目的財務報告の目的は、現在及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者が企業への資源の提供に関する意思決定を行う際に有用な、報告企業についての財務情報を提供することである」(par.OB2) とされる。概念フレームワーク公開草案 (ED) では、資産・負債・持分・収益・費用の定義を行っている。

資産とは、「企業が過去の事象の結果として支配している現在の経済的資源である」(par.4.4) としている。この定義から、資産の本質は経済的資源であることがわかる。

負債とは、「企業が過去の事象の結果として経済的資源を移転する現在の義務である」(par.4.4) とし、その本質を経済的資源を引き渡す義務としている。

そして、持分とは、「企業のすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分である」(par.4.4)。

収益および費用はこの持分と結びつけて、次のように定義されている。

「収益とは、持分の増加を生じる資産の増加又は負債の減少（持分請求権の保有者からの拠出に関するものを除く）である」(par.4.48)。

「費用とは、持分の減少を生じる資産の減少又は負債の増加（持分請求権の保有者への分配を除く）である」(par.4.49)。

このように収益および費用が持分の増減として概念規定されている。収益および費用概念が、OCI を含む広義のものである点も DP と同じである。DP の収益・費用概念で指摘した問題点が解消されずに残されている。

る。

現行の IASB の概念フレームワークでは、純利益とその他の包括利益 (OCI) の定義が示されておらず、それらの定義は IAS1「財務諸表の表示」で示されている。

IAS1 では、包括利益合計、純損益、その他の包括利益 (OCI)、組替調整額の諸概念を示している。まず、包括利益合計とは「ある期間に、取引または他の事象から生じる持分の変動であり、純損益及びその他の包括利益のすべての構成要素を含む」(par.7) ものである。純損益は「収益から費用を差し引いた合計額」(par.7) であり、「純損益を示すため『純利益』という用語を用いることが可能」(par.8) である。OCI とは、「他の IFRS によって要求または許容されることにより純損益に認識されない収益及び費用の項目」(par.7) である。OCI を純利益に組替える会計処理である組替調整によってもたらされる組替調整額については、「当期または過去の期間において、その他の包括利益として認識され、当期において純利益に組替えられた金額」(par.7) と定義されている。

2013 年に IASB より、ディスカッション・ペーパー (DP)「財務報告に関する概念フレームワークの見直し」が公表された。DP に対するコメントを検討したうえで、2015 年に公開草案 (ED)「財務報告に関する概念フレームワーク」が公表されている<sup>43</sup>。

本章の目的は、概念フレームワークの ED における純損益とその他の包括利益概念について、特に DP とアメリカ基準と日本基準との比較を通じて検討を行うことでその特徴を明らかにするとともに課題を示すことである。

## 第 2 節 概念フレームワーク (ED) における純損益とその他の包

## 括利益

ED では、財務業績の報告における収益・費用は、純損益計算書で開示される純損益とその他の包括利益(OCI)に区分し(7.19 項)、企業が当該期間に得たリターンを示すこと等を目的とする純損益計算書において計上される収益・費用は企業の財務業績に関する情報の主要な源泉であって、純損益は企業の財務業績について高度に要約された描写を提供するとされている。すなわち ED では、純損益が投資家による企業価値評価にとっての主要な情報源と位置づけられている。このため ED では、すべての収益項目及び費用項目を純損益に含めるという反証可能な仮定を置くという提案を行っている。すなわち、反証されない限り、収益項目又は費用項目を OCI に含めることはできないことになる。

なお、現在価額により測定される資産又は負債に関する収益又は費用で、それを純損益から除外することが純損益の目的適合性を高める場合に反証可能とすることが提案されている(鶯地[2015],11 頁)。

ここで、純損益を財務業績に関する主要な源泉であるとする理由は、「純損益計算書が実務で使用されている方法とも整合することに留意し、すなわち多くの利用者が、純利益にかかる合計または小計を、出発点または企業の財務業績の主要な指標のいずれかとして分析に織り込んでいく」(par.BC7.39)ためである。

一方で、純損益計算書は財務業績に関する情報の唯一の源泉ではないことも強調し、業績の深い理解には OCI に含まれた収益及び費用—すなわち、すべての認識された収益及び費用—の分析が必要になる(par.BC7.40)としている。

ED では、当期純利益を財務業績に関する主要な情報源であるとの考え方を明確にしておき、純損益の目的適合性が強く意識される内容にな

っているといわれる(鶯地[2015],13 頁)。

しかし ED では、純損益を厳密に定義することは実行可能ではなく、適切でもないため DP と同様に、純利益の定義が示されていない。そして包括利益から OCI を区分する基準も明らかにされていない。

その理由として、ED に寄せられたコメントにおいて、「企業の業績には多くの側面があり、どの単一の業績数値もすべての利用者のニーズに適合するものではないという意見があった(par.BC7.32)こと、収益及び費用の項目を 2 つの明確な区分に分離して、一方の区分に含まれるすべての項目が同じ特徴を共有するようにするために使用できる単一の特徴はない(par.BC7.34)こと。OCI の使用のそれぞれに説明があるが、それらのケースのすべての基礎にある単一の概念的根拠はないこと(par.BC7.35)が示されているという」(杉山[2016],140 頁)。

その結果、IASB は、どのような場合に収益又は費用の項目を純損益計算書又は OCI に含めるべきなのかを定義するかまたは精密に記述することは、実現可能ではなく適切でもないと判断し、その代わりに「概念フレームワーク」に、このトピック及び事後的な分類変更に関するハイレベルのガイダンスを記載することを提案している(par.BC7.36)とされる(杉山[2016],140 頁)。

図表 5-1 は利益概念に関する ED とアメリカ、日本の概念フレームワークを比較したものである。図表 5-1 によると、ED の特徴は、FASB 概念書および ASBJ 討議資料と異なり利益概念、すなわち純利益と包括利益について定義を行わず、すなわち純利益と包括利益を反証可能な推定によって当期の収益および費用を純損益計算書もしくは OCI に区分する方法を採っていることである。このため、収益および費用を純損益計算書から除外することが情報の目的適合性を高めることとなる場合

(反証可能な場合)を除き、すべての収益および費用を純損益計算書に含める。そして反証可能な場合に該当する収益および費用はその他の包括利益に含まれる。

一方、FASB 概念書及び ASBJ 討議資料における利益概念の定義は、どのような純損益が投資家にとって有用であるのかについてのそれぞれの考え方を表している。FASB 概念書及び ASBJ 討議資料では利益概念の定義を示すことで包括利益と純利益の区分を明確にするとともに、どのような場合に OCI が純損益にリサイクリングされるのかについての根拠を導くこととなる。なお、稼得利益は、財務諸表の構成要素としては扱われていない。

図表 5-1 利益概念に関する ED と概念フレームワークの比較

項目	ED	FASB 概念書	ASBJ 討議資料
包括利益		包括利益とは、出資者以外の源泉からの取引と他の事象及び環境要因から生じる一期間における営利企業の持分の変動である。包括利益は、出資者による投資および出資者への分配から生じるもの以外の、一期間における持分の全ての変動を含む (No.6, par.70)。	包括利益とは、特定期間における純資産の変動額のうち、報告主体の所有者である株主、子会社の少数株主、及び将来それらになり得るオプションの所有者との直接的な取引によらない部分をいう (第3章8項)。
純利益	純損益計算書に含まれる収益及び費用は、企業の当期の財務業績に関する情報の主要な源泉である (ED7.21)。すべての収益及び費用を純損益計算書に含めるという反証可能な推定を設ける (ED 7.23-7.24)。収益及び費用を	純利益に類似する概念として、稼得利益が説明されている (No.5, par.33)。稼得利益は現行の純利益と同一ではなく、前期損益修正の累積的影響額は含まれない (No.5, par.33-34)。稼得利益は、一会計期間に実質的に完了した (またはすでに完了済みの) 営業循環過程に関連する資産流入額が	純利益とは、特定期間の期末までに生じた純資産の変動額のうち、その期間中にリスクから解放された投資の成果であって、報告主体の所有者に帰属する部分をいう。純利益は、純資産のうちもっぱら株主資本だけを増減させる (第3章9項)。

	<p>純損益計算書から除外することが情報の目的適合性を高めることとなる場合には反証となる(ED7.24)。</p> <p>反証可能な場合に該当する収益及び費用は、その他の包括利益に含まれる(ED7.24)。</p>	<p>直接的または間接的であるとを問わず、当該営業循環過程に関連する資産流出額を超過する(または超過しない)程度と密接な関係にある当該会計期間の業績の測定値である。(No.5,par.36)。</p>	
包括利益と純利益の関係	<p>収益又は費用がある期間においてOCIに含まれる場合には、それが将来のどこかの期間において純損益計算書にリサイクリングされるという反証可能な推定を設ける(ED.7.26)。</p> <p>この振替は、その将来の期間において純損益計算書に含まれる情報の目的適合性が高まる時点で行われる(ED.7.26)。</p> <p>上記の推定が反証される可能性があるのは、例えば、振替が純損益計算書における情報の目的適合性を高めることとなる期間を識別するための明確な基礎がない場合である(ED7.27)。</p>	<p>包括利益には含まれるが、稼得利益には含まれない諸項目は、出資者による投資および出資者への分配から生じる持分(純資産)の変動、前期損益修正の影響額、純資産のその他の変動(特定の保有損失)である(No.5,par.39,42)。</p>	<p>包括利益のうち、(1)投資のリスクから解放されていない部分をのぞき(2)過年度に計上された包括利益のうち期中に投資のリスクから解放された部分を加え、(3)少数株主損益を控除すると、純利益が求められる(第3章12項)。</p>

(出典) 杉山[2016],142-143 頁。

### 第 3 節 概念フレームワーク(ED)におけるリサイクリングの概念

ED では、ある期間の収益・費用が OCI に含まれる場合、将来のいずれかの期間において純損益計算書に振り替えられることが推定されるとし、OCI が計上される例として、複数の測定基礎が用いられている場合を挙げて、振替は必然的な結果であるとしている。そのうえで振替が純損益計算書における情報の目的適合性を高める期間を識別できない場合には、この推定は反証可能であり、その場合には当該収益・費用は OCI に含めるべきではないと示唆されている<sup>44</sup>。

リサイクリングについては、資産または負債の売却などによる認識の中止時に純損益に含められる収益・費用には、当該資産・負債に関してまだ純損益計算書に含められていない収益・費用が含まれるため、過去に OCI に含められた収益・費用は、戻入されている場合を除き、現時点で純損益に含められることになる」と説明している(par.BC7.52)。

しかし、場合によって収益・費用の純損益計算書への振替が、どの期間においても純損益計算書における情報の目的適合性を高めるとは限らず、振替の適切な基礎がないことになる。振替の適切な基礎がなければ、こうした特定の収益・費用項目をもともと OCI に含めるべきではないと考えられるが(par.BC7.56)、IASB は、「概念フレームワーク」に振替が適切である可能性があるのかに関する具体的なガイダンスを含めることを提案しておらず、個々の基準を開発する際に決定することを予想しており(par.BC7.57)、概念フレームワークの範囲は限定的であることを補足している。

このように ED では、一度、OCI に含めた項目については、その後に純損益に組み替える(リサイクリングする)という反証可能な仮定を置い

ている。つまり、反証できない限り、すべての項目はリサイクリングするということである(鶯地〔2015〕,11頁)。

## 第4節 概念フレームワーク ED と DP、アメリカ基準、日本基準との比較

### 1. IASB のスタンス

IASB では、これまでに純利益を廃止して、包括利益に一本化しようとする議論がたびたびなされてきている。しかし、IASB は、2011 年 6 月に「その他の包括利益項目の表示—IAS 第 1 号の改訂—」を公表し、その他の包括利益(OCI)項目を「その後の期間に純損益に振り替える項目(リサイクリング項目)」と「その後の期間に純損益に振り替えない項目(リサイクリングしない項目)」に区分して表示することとした。

このように、IASB は、リサイクリングするかどうかを概念フレームワークや会計基準で包括的に規定するのではなく、IFRS の個別の会計基準でリサイクリングをする項目を規定している。したがって、図表 5-2 から分かるように IFRS では、その他の包括利益に計上される項目について、リサイクリングをするものとししないものとが混在している状況にある。

図表 5-2 IASB その他の包括利益(OCI)項目の表示

リサイクリングする項目	リサイクリングしない項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・在外営業事業体に対する純投資のヘッジに係る利得及び損失の有効部分</li> <li>・OCIを通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得及び損失</li> <li>・在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替差額</li> <li>・キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効と判定される部分</li> <li>・オプションの時間的価値の価値変動</li> <li>・先渡契約の先渡要素の価値の変動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産および無形固定資産の再評価に伴う再評価剰余金の変動額</li> <li>・確定給付における数理計算上の差異</li> <li>・OCIを通じて公正価値で測定される資本性金融商品への投資の利得又は損失</li> <li>・純損益を通じて公正価値で測定すると指定された負債について、自己の信用リスク変動に起因する公正価値の変動部分</li> <li>・OCIを通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資をヘッジするヘッジ手段に係る利得及び損失</li> </ul>

(出典) IFRS に基づいて筆者が作成

## 2. リサイクリングに関する IFRS の規定

IFRS では、その他の包括利益(OCI)に計上した後に、当期純利益に組替調整(リサイクリング)しない会計処理、いわゆるノンリサイクリング処理を採用している。2017 年 5 月に公表された IFRS 第 17 号「保険契約」を除いて、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品への投資の公正価値の変動」、「純損益を通じて公正価値で測定す

る金融負債の発行者自身の信用リスクに起因する公正価値の変動」、「確定給付負債又は資産の再測定」、「有形固定資産及び無形資産の再評価モデルに係る再評価剰余金」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資をヘッジするヘッジ手段に係る利得及び損失」がノンリサイクリング処理となっている。しかし、このようなノンリサイクリング処理は、当期純利益の会計情報としての有用性の低下につながると考えられる。

現行の IFRS においては、個別の会計基準において OCI の扱いが定められており、リサイクリングされるものとリサイクリングが禁止されるものとがある。

### 3. 概念フレームワーク DP

DP では IASB の予備的見解として「概念フレームワーク」では純損益を合計又は小計として要求すべきだとしている。そして純損益の表示を要求することとなると、「リサイクリングすべきかどうか」という検討の余地が生まれてくる。リサイクリングは、再測定の際に OCI として取り扱った項目について、売却などで実現した際に OCI から純損益の項目に振り替える手続きのことである。

DP では、まず「リサイクリングを一切禁止するアプローチ」を明確に否定するとともに、リサイクリングを行う以下の 2 つのアプローチを提示して、どちらが妥当であるか意見を求めている。そのうちの 1 つが、OCI に対する狭いアプローチ(アプローチ 2A)であり、もう 1 つが OCI に対する広いアプローチ(アプローチ 2B)である。これら 2 つのアプローチの違いは、OCI の対象範囲が異なることとリサイクリングの取扱いにある。OCI の対象範囲が狭い「アプローチ 2A」では、すべての OCI をリサイクリングする。逆に、OCI の対象範囲が広い「アプローチ 2B」

では、一部リサイクリングしない項目がある。

このように DP では OCI のリサイクリングに対する 3 つのアプローチが示されていたが、ED ではいったん OCI に含めた項目については、その後すべて純損益にリサイクリングするという反証可能な仮定を設けている。この仮定が反証される可能性があるのは、例えば、振替が純損益計算書における情報の目的適合性を高めることとなる期間を識別するための明確な基礎がない場合である (par.ED7.27) とされる。

#### 4. アメリカ基準

FASB 概念書では、収益及び利得の認識に際して、実現および実現可能という用語を用いている。FASB 概念書においては、「実現したおよび実現可能という用語は、厳密な意味で用いられており、非貨幣性資産の現金または現金請求権への転換または転換可能性に焦点が合わされている」(SFAC3, par.83) と説明されている。

包括利益と純利益を区分する根拠を明らかにすることは、OCI のリサイクリングを含む両者の関係を明確にすることでもある。

「実務面では実現した利益を会計上の利益と認識すべきであり、金融商品のトレーディングや一定のデリバティブ取引のように公正価値の測定値を直ちに純損益に含める会計処理は限定的で、USGAPP でも同様の取り扱いになっているため、OCI のリサイクリング強制は堅固のようにはうかがえるが、アメリカにおいては長期的な基準開発にどこまでも OCI のリサイクリングを前提としているわけではなく、国際的な議論の場でも容易に理解が得られない」との指摘もある<sup>45</sup>。

アメリカ会計基準(SFAS130)公表以降に包括利益の価値関連性を例証したものとして、「純利益を所与としてもその他の包括利益及びその個別項目」など、包括利益に有用性が認められる結果が報告されている<sup>46</sup>。

なお、2009 年 6 月の SFAS168 の公表により、SFAS130 は ASC(Accounting Standards Codification)の Topic220「包括利益 (Comprehensive Income)」に規定されている。

## 5. 日本基準

日本においては、これまで当期純利益を重視する観点から、リサイクリングが必要とされている。IASB が新たに公表している IFRS において、リサイクリングを行わない項目が増加してきたことによって、当期純利益そのものが変質してくることが懸念されている。

日本において全ての OCI がリサイクリングの対象となっており<sup>47</sup>、IFRS の規定は日本における会計基準に係る基本的な考え方と相違が大きいため、修正会計基準第 2 号「その他の包括利益の会計処理」(以下「修正会計基準第 2 号」という。)では、ノンリサイクリング処理に「削除又は修正」することを提案している。しかし有形固定資産及び無形固定資産の再評価モデルに係る再評価剰余金については、実体資本維持の概念に基づくものかどうか議論されているものであり、ノンリサイクリング処理とは異なる側面が見受けられるため、「削除又は修正」を行わないことを提案している。

ASBJ は包括利益を純利益と OCI の「積み上げ」を包括利益としてとらえず、財務状態と財務業績の観点から包括利益と純利益の両利益概念を「並行」させる試みを提案している。同時に、OCI を「連結環」として定義することでリサイクリングの定義を導くスタンスを取っている。

## 6. 概念フレームワーク ED

ED では、純損益の定義がされないことから、包括利益の純損益と OCI への区分についても、OCI の純損益へのリサイクリングについても、純損益計算書の情報の目的適合性を高めるか否かという抽象的な説明に終

始している。また、リサイクリングが反証される例として、純損益計算書の情報の目的適合性を高めることとなる期間を識別するための明確な基礎がない場合を示すとともに、リサイクリングについては概念フレームワークでガイダンスを示すのではなく、IFRS の個別の基準ごとの対応に委ねるとしている。

ED は、リサイクリングの手続を行うことで、損益計算書情報の有用性は一般に向上すると指摘する一方で、どのようなタイミングでリサイクリングを行えば損益計算書情報の有用性が向上するのかに関して明確なことがいえないケースも存在するとしている。

ED は、「財務業績に関する情報」について、次のように述べている。

(1)財務業績に関する情報を効率的かつ効果的に伝達するために、収益及

び費用は財務業績の計算書において、次のいずれかに分類される。

(a)純損益計算書、(b)その他の包括利益。

(2)純損益計算書の目的は、次のとおりである。

(a)企業が当期中に自らの経済的資源に対して得たリターンを描写する。

(b)将来キャッシュ・フローの見通しの評価及び企業の資源についての経営者の受託責任の評価に有用な情報を提供する。

## 第 5 節 結び

本章では、概念フレームワークの ED における純損益とその他の包括利益の表示について考察した結果、次のような結果が明らかになった。

まず、概念フレームワーク(ED)における純損益とその他の包括利益について検討した。ED の特徴は、FASB 概念書および ASBJ 討議資料と異なり利益概念について定義を行わず、反証可能な推定によって当期の収益および費用を純損益計算書もしくは OCI に区分する方法を採ってい

ることである。一方、FASB 概念書及び ASBJ 討議資料における利益概念の定義は、どのような純損益が投資家にとって有用であるのかについてのそれぞれの考え方を表している。

FASB 概念書及び ASBJ 討議資料では利益概念の定義を示すことで包括利益と純利益の区分を明確にするとともに、どのような場合に OCI が純損益にリサイクリングされるのかについての根拠を導くこととなる。なお、稼得利益は、財務諸表の構成要素としては扱われていない。

次に、概念フレームワーク(ED)におけるリサイクリングの概念について検討した。ED では、ある期間の収益・費用が OCI に含められる場合、将来のいずれかの期間において純損益計算書に振り替えられることが推定されるとし、OCI が計上される例として、複数の測定基礎が用いられている場合を挙げて、振替は必然的な結果であるとしている。

さらに、概念フレームワークの ED と DP とアメリカ基準と日本基準の比較を通じて概念フレームワークの ED における純損益とその他の包括利益の表示の特徴について検討を行った。その結果、その他の包括利益に計上される項目について、リサイクリングをするものとししないものが混在している状況にあることが明らかになった。

ED では、純損益を厳密に定義することは実行可能ではなく、適切でもないため DP と同様に、純利益の定義が示されていない。そして包括利益から OCI を区分する基準も明らかにされていない。これに対して、ASBJ は概念フレームワークで純利益を定義すべきであり、それができない中で OCI についても結果的に定義されておらず、定義されていない OCI を 2 つに区分したとしても、OCI に関する情報を伝達するうえで改善につながるとは考えられないという立場を表明している。

さらに、ED では、再測定という用語を用いているが、IFRS 基準の

OCI 項目の中には必ずしも再測定から生じたものではない項目が含まれているので ASBJ は再測定という用語の再検討を求めている。

注

43.公開草案(ED)に関する IASB の概念フレームワークの計算構造について、岩崎[2016]で検討されている。

44.上記の推定が反証される可能性があるのは、たとえば、振替が純損益計算書における情報の目的適合性を高めることとなる期間を識別するための明確な基礎がない場合である(ED7.27 項)。

45. 若林 [2009] ,134 頁。

46.西川 [2015] ,225 頁。

47.筆者は土地再評価差額金は、土地の売却時に利益剰余金にされるのだからリサイクリングすべきであると考えているが、包括利益の表示に関する会計基準は、土地再評価差額金は、再評価後の金額が土地の取得原価とされることから、売却損益及び減損損失等に相当する金額が当期純損益に計上されない取扱いとなっているため、その取崩額は組替調整額に該当せず、株主資本等変動計算書において利益剰余金への振替として表示される(31 項)。

## 第 6 章 包括利益会計基準・実務の変遷

### 第 1 節 はじめに

包括利益は 2018 年時点で、アメリカ、イギリス、中国、日本および IASB の設定した IFRS を適用する世界の多くの国の企業で制度化されている。しかし、包括利益の会計基準および会計実務には、世界の主要国の間で重要な相違点が存在していると考えられる。

そこで本章では、アメリカ、イギリス、IASB および日本において包括利益がどのように生成し、発展し、そして制度化してきたのかについて概観し、今後のあるべき姿を模索していきたい。本章の構成は以下のとおりである。

まず、第 2 節ではアメリカで包括利益概念が生成され、発展してきた過程を概観するとともに、包括利益の開示について明らかにする。

次に、第 3 節ではイギリスにおける包括利益の導入の経緯について概観する。続いて、第 4 節では、国際会計基準における包括利益の変遷について、導入の経緯、2008 年に公表された討議資料の概要および「基本財務諸表」に関するリサーチ・プロジェクトの概要を中心に検証する。また、第 5 節では、日本における包括利益表示について、包括利益導入の背景と包括利益の概念およびその具体的表示方法と日本における包括利益の実証研究のレビューの概要を示した。第 6 節では、包括利益の定義、包括利益の表示、組替調整(リサイクリング)、クリーン・サープラス関係、その他の包括利益の構成要素について、アメリカ、イギリス、中国、日本および IASB の国際比較を行う。最後に、第 7 節では本章の総括と残された課題について述べる。

## 第 2 節 アメリカにおける包括利益

### 1. 包括利益概念の生成

「包括利益」概念がアメリカではじめて示されたのは 1980 年に公表の概念書第 3 号(SFAC3)『営利企業の財務諸表の構成要素』であるとされる<sup>47</sup>。FASB は、この基準書で、それまで厳密な定義をせずに利益(earnings)という用語を用いてきた概念に対し、改めて「包括利益(comprehensive income)」という用語を用いることとし、利益という用語はそれ以降異なる意味(つまり稼得利益という意味)で用いることとした(企業財務制度研究会〔1988〕,5 頁)。SFAC3(SFAC6)において包括利益の定義は次のように示されている。「包括利益とは、出資者以外の源泉からの取引その他の事象および環境要因から生じる一期間における営利企業の持分の変動である。それは出資者による投資および出資者への分配から生じる以外の、一期間における持分のすべての変動を含む」(SFAC6,par.70)。この定義から包括利益とは資本取引によらない企業の持分(純資産)の変動額を意味している。

よって、包括利益は、営業活動および財務活動のみならず、価格変動などの環境要因から生じる持分の変動を含む概念として位置付けられ、諸定義においても、資産、負債、持分、持分の変動(=包括利益)、収益、費用、利得、損失の順で規定されていることから、資産負債アプローチを具体化しているといえる。また、資産と負債の定義に依拠させられ、両者の差額として持分が定義されているため、持分の構成要素である包括利益は第 1 次的に定義されている資産、負債からみれば、二重に間接的に定義されていることとなる。このことは同時に、包括利益の大きさを把握することはできるが、評価差額の集合であるため、包括利益概念については、明らかでないといえることができる。別の表現を用いるなら

ば、包括利益は、資産および負債の従属概念であることから、資産および負債の評価に依存した概念である。

一方、包括利益に対置される概念として稼得利益 (earnings) が存在する。ただし、稼得利益は、包括利益よりも狭義のまたは対象範囲の狭い異なる概念を呼称するために用いられ、明確な定義付けはなされていない (SFAC3)。

FASB より 1984 年に公表された概念書第 5 号「Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises: 営利企業の財務諸表における認識と測定」(以下、SFAC5) では、包括利益と稼得利益との関係を明確にし、稼得利益は、「一会計期間中に実質的に完了した (またはすでに完了した) キャッシュからキャッシュへのサイクルに関係した資産の流入額が、同サイクルと直接または間接的に関係した資産の流入額をどれだけ上回っているかに主として関わる当該会計期間中の業績を示す測定値 (a measure of performance)」(SFAC5, par.36) と定義されている。

よって、稼得利益は、収益と費用の対応により把握されることから、収益費用アプローチを具体化しているといえる。ただし、稼得利益は現行の純利益 (net income) と必ずしも同一でないことから<sup>48</sup>、たとえば、当期に認識されたある種の過年度修正は、純利益へは含められるが稼得利益から除かれる。当期に認識されたある種の過年度修正とは、会計方針の変更に伴う累積的影響額である。ただし、異常項目 (extraordinary items) および廃止事業 (discontinued operations) に伴う損益は、稼得利益へ含められる。

そこで、なぜこのように稼得利益あるいは純利益の構成要素としての扱いが異なるのか、SFAC5 では、稼得利益をいかなる意味で捉えて重要

性を見出しているのかという点に着目し、稼得利益と純利益との関係を確認する。

FASB は、財務報告の目的を、財務諸表利用者の意思決定に有用な情報を提供することとした上で、稼得利益を一会計期間の業績を示す測定値と捉え、他の会計期間に属する諸項目は可能な限り排除している。さらに、純利益から一定の項目を除いた概念として稼得利益を改めて規定している点に着目するならば、これは、純利益概念本来の目的に照らし、その目的に合致する測定値を求める過程において、稼得利益概念が規定されてきたことに起因すると理解される。よって SFAC5 では、稼得利益について企業業績を示す尺度として捉え、そのような意味で純利益よりも重要性を見出していると考えられる。

次に、SFAC5 における稼得利益と包括利益との関係を確認する。稼得利益と包括利益は、ともに同一の広範な内訳要素—収益、費用、利得および損失—を有するが、必ずしも同一でないことから、包括利益へ含まれるが稼得利益から除かれる要素として、会計方針の変更に伴う累積的影響額および当期に認識されたある種の純資産の変動が挙げられる。そして、包括利益と稼得利益は、利益数値の安定性、リスク、予測可能性がそれぞれ異なることから、明確に区分する必要があるとしている。

SFAC5 に規定されている利益概念の特徴として、稼得利益と純利益とは明確に異なる概念として位置付け、企業の業績を示す尺度として重要性を見出している点が挙げられる。このように、情報の有用性の観点より稼得利益に重きを置き、純利益との間に一定の距離を有するが故に、SFAC5 における企業の業績を示す測定値である稼得利益と広汎な測定値である包括利益との目的の役割はよりいっそう明確に位置付けられると理解される。

「包括利益とは、取引その他の事象が企業に及ぼす影響について広範な測定値であり、それは出資者による投資および出資者への分配から生じる持分の変動を除き、取引その他の事象および環境要因からもたらされる一会計期間の企業の持分について認識されるすべての変動から構成される」(par.39.)。

## 2. 業績測定と稼得利益

企業の業績を表す利益を「稼得利益」と呼んで、それを包括利益のその他の内訳要素と区別している。次の図表 6-1 は具体的指針を示している。

図表 6-1 稼得利益認識上の指針

純利益の内訳要素

収益	稼得プロセスを伴うもの	稼得され、かつ実現しているか、実現可能なもの
費用	稼得プロセスを伴うもの	稼得され、かつ実現しているか、実現可能なもの
利得	稼得プロセスを伴わないもの	実現しているか、実現可能なもの
損失	稼得プロセスを伴わないもの	実現しているか、実現可能なもの
稼得利益		
前期損益修正の累積的影響額		
資本等取引によらないその他の持分の変動		
包括利益		

(出典) SFAC, pars.63-77 項を参考に筆者作成

まず「収益・費用」の認識に際しては「稼得され」かつ「実現」して

いるかまた「実現可能」な状態になっていることが求められる。

稼得利益に含まれる「利得・損失」については、「実現」ないしは「実現可能」な状態にあることが認識にあたっての具体的な要件とされているが、「稼得する」ことは必ずしも要件とされていない。

ところで、現行の包括主義による損益計算書に示されている「純利益」には、通常、SFACにおいて稼得利益からは除かれている会計方針の変更にもともなう累積的影響額が含まれている。

### 3. 稼得利益と包括利益

稼得利益に含まれる利得・損失は、「実現」しているか「実現可能」であることが認識基準となっている。「実現可能」な状態になっていればすべての資産・負債の評価損益が「稼得利益」として認識可能かというところではない。たとえば、「その他の持分の変動」として例示されている「固定資産として分類されている市場性ある持分有価証券」は、「実現可能」な状態(実現可能基準を満たしている)と考えられるが、稼得利益には含まれていない。稼得利益の中に実現したもののみならず実現可能なものも含めることについて、SFACでは次のように説明されている。

「製品またはその他の資産が、それらがさほどの努力も要せず信頼できる確定可能な価格で売却できるという理由で、容易に実現可能である場合には(例えば、特定の農産物、貴金属および市場性ある有価証券)、収益およびある種の利得損失は、その生産の完了または変動の時点で認識される」(SFAC5, par.84e.)。

利益の本質を純資産の増加額であると措定すれば、利益が生じる企業活動の範囲によって、稼得利益概念とその他の包括利益概念に分類することができる。

ただし、稼得利益と純利益の違いを厳密に言えば、当期に認識される

前期損益修正の累積的影響額が含まれるか否かにあり、稼得利益は基本的に他の会計期間に帰属する項目を可能な限り除外した。一会計期間の業績を示す測定値である(SFAC5,par.34)。

包括利益は「実現可能」な状態にはないという理由によって、経営成績に含めることが妥当ではないとされている。

その他の包括利益は「一時的な時価の変動」であるという理由によって、純利益から除外されているということである。

#### 4. 資産負債中心観と収益費用中心観

『討議資料』<sup>49</sup>は会計上の測定に関して相対立する2つのアプローチ、すなわち資産負債中心観と収益費用中心観を提示し、そのどちらを選択するのかによって利益測定の構造が異なってくることを指摘し、発生主義会計におけるそれまでの収益費用を中心とした利益計算が唯一絶対のものではないことを示した(企業財務制度研究会[1988],13・14頁)。『討議資料』によれば、資産負債中心観のもとで、資産および負債の定義にもとづいて利益とその内訳要素の定義が導かれる。これに対して、収益費用中心観のもとで、収益および費用ならびにそれらの「関連」ないし「対応」の定義にもとづいて利益の定義が導かれている。

資産負債中心観と収益費用中心観による利益計算の最も大きな違いは、資産負債中心観では貸借対照表項目が経済的資源および義務を示す資産負債に限定され、それ以外のものは貸借対照表から除外される。その一方で、対価の支払いを伴わない経済的資源も貸借対照表に含まれる場合があることである。

#### 5. 包括利益計算書の制度化

その後、FASBは金融商品プロジェクト(Financial Instrument Project)を1986年に開始し、8つの金融商品取引<sup>50</sup>について基準書を

1988 年までに公表している。

これらの基準書で金融資産および金融負債を公正価値で測定・評価することにより認識された未実現評価損益の表示方法を検討するため、FASB は包括利益プロジェクト(Project on reporting comprehensive income)を 1995 年 9 月に立ち上げ、公開草案(ED)「包括利益の報告(Reporting Comprehensive Income)」を 1996 年 6 月に SFAS130「包括利益の報告(Reporting Comprehensive Income)」を 1997 年 6 月にそれぞれ公表している。これにより包括利益計算書が制度化された<sup>51</sup>。

SFAS130 では、当期純利益とその他の包括利益(OCI)の 2 つの利益に分類し(FASB[1997]par.84)、包括利益の表示を 1 計算書方式、2 計算書方式、および持分変動計算書方式のいずれかで行うことが求められている。

なお、その他の包括利益(OCI)については組替調整(reclassification adjustment)が必要とされている(FASB[1997]par.18)。

2011 年 6 月、FASB は ASU2011-05「包括利益の表示(Presentation of Comprehensive Income)」を公表した。さらに FASB は 2013 年 2 月に ASU2013-02「包括利益(Topic220):その他の包括利益累計額からの組替調整額の報告(Comprehensive Income(Topic220):

Reporting of Amounts Reclassified Out of Accumulated Other Comprehensive Income)」を公表した。ASU2011-05 は 2011 年 12 月 15 日から、ASU2013-02 は 2012 年 12 月 15 日から公開企業にそれぞれ適用されている。

### 第 3 節 イギリスにおける包括利益

#### (1) イギリスにおける包括利益の導入

イギリスにおいて包括主義に基づく財務報告制度が導入されたのは 1974 年の SSAP6『異常損益項目および過年度修正』においてである。この基準書において、イギリス会計基準委員会(ASC)は異常損益項目や過年度修正等を損益計算書を経由せずに期首の留保利益もしくは積立金に直接加減して処理する、それまでのいわゆる積立金会計を改め、すべての異常損益項目および過年度損益修正を損益計算書上で開示する包括主義損益計算書をはじめて採用した(企業財務制度研究会[1998],44 頁<sup>52)</sup>。

ASC はこの SSAP6 において、包括主義への移行の必要性について次のような見解を示した。つまり財務諸表の利用者の経営成績に対する判断とその企業間の比較可能性を高めるためには、損益計算書から異常損益項目と過年度修正項目を除外する当期業績主義は不適當だというのである(企業財務制度研究会[1988],44 頁)。

SSAP6 にかわって 1992 年に公表された FRS3『財務業績の報告』においては、SSAP6 における上記の 2 つの問題点が次のような形で克服されることとなった(企業財務制度研究会[1988],45 頁)。まず、異常損益に算入できる項目が極めて厳格に制限されることになって、異常項目前利益の計上に関する経営者の恣意性の介入の余地が排除された(par.6)。さらに、従来積立金に直接加減されて認識されていた項目のうち、株主との資本取引を除く、その期間に株主に帰属すべきすべての利得損失が、新たに導入された総認識利得損失計算書において開示されることとなった(par.27)。

イギリスの ASB は 1992 年 10 月に FRS3 を公表したが、その中で総

認識利得損失計算書(STRGL)(statement of total recognized gains and losses)を導入した。FASB が包括利益の検討を開始したのも、イギリスで総認識利得損失計算書が制度化されていることが1つのきっかけであったと考えられよう。FRS3において総認識利得損失とは、「報告実体が、特定の会計期間に認識したあらゆる利得と損失の総額で、株主に帰属するか株主が負担するもの」(par.8)と定義されている。

イギリスにおいては、利得とは収益と呼ばれることもある通常の事業活動から発生する利得を含む。また損失とは、通常の事業活動から発生する費用を含むものである。アメリカで使用する利得・損失という用語と比べると、収益・費用も含むより広い概念であることに留意する必要がある。

一方、FASB による包括利益の定義は、「出資者以外の源泉からの取引その他の事象および環境要因から生じる 一期間における 営利企業の持分の変動である。包括的利益は出資者による投資および 出資者への分配から生じるものの以外の、一期間における持分のすべての変動を含む」(SFAC6,par.70)である。FASB の包括利益も総認識利得損失も共に、株主からの出資と株主への配当を除いた一期間における株主持分の変動を示すものである。したがって、アメリカの SFAS130 でも、総認識利得損失を包括利益の同等物と表現している。

FRS3 において、総認識利得損失計算書が基本財務諸表を構成する 1つの計算書として位置づけられた。この総認識利得損失計算書には、損益計算書に開示されない株主に帰属する剰余金の変動である資産再評価益、外貨換算調整の変動額などが計上される。これによって、利益・株主持分の単一開示方式から、利益・株主持分の構成要素の多元的開示が可能となり、財務諸表利用者によって企業業績の理解・分析が容易とな

る。FRS3 は、従来の単一業績指標の強調から移行し、業績の重要な構成要素を強調する多元的な情報セット・アプローチを採用した<sup>53</sup>。

また、イギリスの概念フレームワークとして位置づけられる財務報告原則(Statement of Principles for Financial Reporting,以下、SPFR と表記する)においても、総認識利得損失計算書が明記されている、さらに、SPFR は、再測定時の段階において混合測定システムを採用する。混合測定システムとは、取得原価と時価の双方を採用する測定基準であり、同じ貸借対照表項目であっても、たとえば特定の有価証券には時価、土地、建物については原価を強制適用する評価システムである。

## 第 4 節 IASB における包括利益

### 1. 包括利益導入の経緯

IASB において包括利益の報告を巡る議論の開始は、イギリスの FRS3『財務業績の報告』及びアメリカの SFAS130『包括利益の報告』の公表に影響を受けていた。2001 年から 2004 年にかけて、IASB はイギリスの ASB と共同で、業績報告プロジェクトまたは包括利益の報告プロジェクトを行ってきた。これらの共同プロジェクトでは、業績表示のあり方について検討されている。

IASB(この当時は IASC)においても、1996 年 7 月公表の公開草案第 53 号『財務諸表の表示』で、包括利益計算書に相当する計算書の導入が提案されていた。しかし、この提案に対して反対意見が強かったことから、1997 年 7 月の国際会計基準委員会(IASC)理事会で承認された基準書『財務諸表の表示』では、包括利益計算書の作成を強制せず、これに代えて株主持分の変動を表示する計算書の作成を義務づけることとした。ただし、包括利益の構成要素以外の項目を注記により表示する方式も認

めることとし、包括利益計算書と同じ様式を採用する道を開いた(企業財務制度研究会 [1998] ,283 頁)。

2001 年から 2004 年にかけて、IASB はイギリスの ASB と共同で業績報告プロジェクト(Performance Reporting Project)または包括利益の報告プロジェクト (Reporting Comprehensive Income Project) として、業績表示のあり方について検討してきた。その間に提案されたのが、マトリックス業績計算書 (図表 6-2) である。

図表 6-2 マトリックス業績計算書

	再測定前の損益	再測定から生じる損益	合計
営業活動	x x x	x	x x x
金融活動	x x	x	x x
包括利益	x x x	x	x x x

(出典) 辻山 [2004] ,11 頁。

マトリックス業績計算書では、リサイクリングを禁止する点、純利益の内訳表示がない点、および企業の経済活動を営業活動や金融活動などの機能別に区分する点で G4+1 の推奨モデルと首尾一貫している。これに加えて、マトリックス業績計算書では、「再測定前の損益」と「再測定から生じる損益」に区分表示する点が、これまでの業績計算書と大きく異なっている。これは、G4+1 の特別報告書やポジション・ペーパーの立場を発展させ、情報セット・アプローチをさらに徹底したフォーマットであるともいえる。

IASB は、ASB とマトリックス業績計算書について検討しつつ、2003 年 12 月に IAS 第 1 号「財務諸表の表示 (Presentation of Financial Statements)」の改訂版を公表し、2005 年 1 月以降に開始する事業年

度から、当該基準の適用を義務付けた。2003年当時のIAS第1号の改訂版では、損益計算書のボトムラインを純利益としつつ、アメリカのSFAS130のその他の包括利益に該当する為替換算調整勘定、再評価剰余金、売却可能有価証券の未実現評価損益の期中変化額を純利益に加えた認識収益費用（包括利益に相当する）を株主資本等変動計算書あるいは認識収益費用計算書（包括利益計算書に相当する）において開示するように義務付けた。

IAS第1号では、その他の包括利益に相当する項目についてリサイクリングを要求していたが、再評価剰余金に関してはリサイクリングを禁止し、利益剰余金に直接振り替える会計処理を要求した。

2004年11月に、IASBはASBとのジョイント・プロジェクトを解消し、新たにFASBとのジョイント・プロジェクトである財務諸表の表示プロジェクト（Financial Statement Presentation project）を立ち上げた。このプロジェクトでは、企業の業績表示に関して、フェーズAからフェーズCの3つのフェーズに分けてプロジェクトが進められる予定であり、これまでフェーズAとフェーズBに関して、議論が行われてきた。フェーズAでは、主としてアメリカ基準と国際会計基準の相違を減らすことに焦点があてられた。その結果を受けて、2007年に、IAS第1号「財務諸表の表示（Presentation of Financial Statements）」の改訂版が公表された。2007年の改訂でIASBでは包括利益計算書を導入している。一方、フェーズBでは、2008年11月に討議資料(DP)「財務諸表の表示に関する予備的見解」が公表された。この討議資料(DP)では、企業の事業活動を営業活動と投資活動に区分して開示することや、金融活動については資金調達の源泉に基づいて開示することが要請されている。

図表 6-3 包括利益の報告をめぐる IASB の動向

IASB の動向	
2001 年	IASB は ASB と共同で、業績報告プロジェクトまたは包括利益の報告プロジェクトを発足
2003 年	IASB は IAS1「財務諸表の表示」の改訂版を公表
2004 年	IASB は FASB と共同で、財務諸表の表示プロジェクトを立ち上げ
2007 年	IASB は IAS1「財務諸表の表示」の改訂版を公表
2008 年	IASB は討議資料「財務諸表の表示に関する予備的見解」を公表

(出典) IASB のホームページより作成

## 2. 討議資料(DP)の特徴

IASB・FASB の DP では、次のような特徴があるとされる<sup>54</sup>。

まず、DP で提案される表示モデルの基本的目的として、(a)財務諸表項目間の相互関連性(Portrays a cohesive financial picture of an entity's activities)、(b)将来のキャッシュ・フロー予測に有用な区分表示、(c)利用者が企業の財務的流動性および弾力性を評価するのに役に立つように表示することが掲げられており、次のような区分表示が提案されている。

財務諸表の様式として、(a)価値を創出する(事業活動)の情報とこれらの事業活動のための資金もしくは資金を調達する(財務活動)情報とに分けるが、さらに事業活動に関する情報は営業活動と投資活動に関する情報に分けて区分表示し、資金調達の源泉(非所有者と所有者)別に表示すること、(b)非継続事業と継続事業との区分、(c)法人所得税に関する情報の区分表示、を要求している。

次に DP では、主要な財務諸表として財務状態計算書、包括利益計算

書、キャッシュ・フロー計算書が示されている<sup>55)</sup>。財政状態計算書(Statement of Financial Position)は、現在の資産、負債、持分の区分ではなく、主な活動(営業、投資および財務)ごとにわけ、事業および財務区分における資産および負債を表示する。

包括利益計算書は、すべての企業は単一の包括利益計算書にその他の包括利益項目を独立のセクションに区分表示し、純利益(profit or loss)もしくは net income)の小計と包括利益の総計が示されるように表示する。また、どの項目をその他の包括利益に計上するかおよびリサイクリングを行うかどうかについては、財務諸表の表示問題ではなく会計処理の問題であると判断したため、同プロジェクトとしては各項目の会計処理を扱う基準にしたがうとしている。

キャッシュ・フロー計算書は、純利益を正味営業キャッシュ・フロー金額に調整する間接法による表示ではなく、営業活動に関する入金および支払の主なカテゴリーを個別に表示する直接法による表示をしなければならない。

なお、キャッシュ・フローを包括利益に調整する新しい明細表が含まれている。

2007 年の IAS 第 1 号の改訂版において、包括利益と純利益の開示に直接関係する変更点は、資本取引以外の純資産の期中変化額を業績として包括利益計算書に計上することが義務付けられた点である。しかし、2007 年の IAS 第 1 号の改訂版では、アメリカの SFAS130 で推奨されている包括利益計算書のみを業績計算書とする一計算書方式に限定せず、損益計算書と包括利益計算書の両方を開示する二計算書方式を選択適用することができる。また、リサイクリングが求められている。IAS 第 1 号が 2007 年に改訂されたのと時を同じくして、2007 年 7 月にイギリス

においても、FRS 第 3 号の改訂版が公表された。これまでのイギリスのアプローチを転換し、その他の包括利益に該当する売却可能有価証券の未実現評価損益などに関して、リサイクリングを義務付けることになった<sup>56</sup>。

一方、フェーズ B では、2008 年 11 月に討議資料「財務諸表の表示に関する予備的見解」が公表された。この討議資料(DP)では、企業の事業活動を営業活動と投資活動に区分して開示することや、金融活動については資金調達の源泉に基づいて開示することが要請されている。これは、1990 年後半に G4+1 で検討された機能別分類と首尾一貫している。さらに、業績計算書だけではなく、貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書などのいずれの財務諸表も、営業活動、投資活動、金融活動に区分表示することにより、財務諸表間の連携をより明確にすることを目的としている点も、これまでとは異なる特徴である<sup>57</sup>。図表 6-4 は、討議資料(DP)で提案された開示フォーマットを要約したものである。

この提案について FASB と IASB は、財務諸表の透明性が高まるという共通の見解を表明している。また、討議資料(DP)では、財務諸表の構成要素を詳細に開示する目的が、将来キャッシュ・フローの予測に有用な情報を提供することであると明記されている。企業の経済活動を機能別に分類することや、廃止事業を個別に表示することは、これまでのイギリスとのジョイント・プロジェクトにおいて、IASB が主張してきたことと首尾一貫しているが、リサイクリングを行った上で純利益を維持することが明示されていることから、これはアメリカの見解を反映したものである。しかし、討議資料(DP)は、損益計算書を完全に廃止して、包括利益計算書に統一する。それに伴って、従来のボトムラインである純利益を包括利益の内訳項目とし、包括利益をボトムラインとして位置付

ける内容となっている。また、純利益が機能別に分類表示されるように、その他の包括利益項目に関しても、為替換算調整勘定以外は、営業活動、投資活動、金融活動に分類表示することを要求している点が特徴的である<sup>58</sup>。

図表 6-4 2008 年討議資料における財務諸表の表示

財政状態計算書	包括利益計算書	キャッシュ・フロー計算書
事業活動 ・ 営業資産と営業負債 ・ 投資資産と投資負債	事業活動 ・ 営業収益と営業費用 ・ 投資収益と投資費用	事業活動 ・ 営業キャッシュ・フロー ・ 投資キャッシュ・フロー
金融活動 ・ 金融資産 ・ 金融負債	金融活動 ・ 金融資産収益 ・ 金融負債費用	金融活動 ・ 金融資産関連キャッシュ・フロー ・ 金融負債関連キャッシュ・フロー
法人税等関連項目	継続的な事業活動にかかる法人税等	法人税等
廃止事業	廃止事業（税引後）	廃止事業
	その他の包括利益（税引後）	
持分	包括利益	持分

（出典）：FASB/IASB[2008]pars.S5and2.22 より筆者作成。

### 3. 「基本財務諸表」に関するリサーチ・プロジェクト

国際会計基準審議会(IASB)は 2016 年 11 月に 2017 年から 2021 年までの作業計画を公表し、その中で「財務報告におけるコミュニケーションの改善」につながるプロジェクトに力を入れることが決定された。そのようなプロジェクトの一環として、「基本財務諸表」に関するリサーチ・プロジェクトが新たに設けられた<sup>59</sup>。

基本財務プロジェクトは、財務業績計算書、キャッシュ・フロー計算書、財務状態計算書及び持分変動計算書のそれぞれについて表示の改善を図ることを目的としている。

基本財務諸表プロジェクトでは、損益計算書の表示の改善のために、図表 6-5 のように、以下の 5 つの案が示されている。

- (1) 損益計算書に、「利息及び税金控除前利益(EBIT)」の表示を求める(図表 5 の※1)。
- (2) 損益計算書に、「営業利益」の表示を求める(図表 5 の※2)。
- (3) 損益計算書に、「非経常項目を除外した業績指標」を表示する際のガイダンスを提供する(図表 5 の※3)。
- (4) 業種ごとに基本財務諸表の記載例を示す。
- (5) 基本財務諸表の過度の集約を抑制する原則を定める<sup>60</sup>。

図表 6－5 損益計算書の表示の改善案

損益計算書
収 益
下記を除く全ての収益及び費用
経常的営業利益※3
非経常収益及び費用
営業利益※2
非営業収益及び費用
EBIT※1
金融収益及び費用
税引前利益
税金
当期利益

（出典）：Accounting Standards Advisory Forum Meeting, March 2017, Agenda Paper9 より

## 第 5 節 日本における包括利益

### 1. 包括利益導入の背景

日本の企業会計基準委員会は、国際会計基準に対応するため、2009 年 7 月に「財務諸表の表示に関する論点の整理」を公表した。その中で包括利益の表示については、当期純利益の表示の維持を前提とした上で、日本においても導入を短期的に検討する方向性を示し、2009 年 12 月「包括利益の表示に関する会計基準」を公開草案として公表した。

それを踏まえ、企業会計基準委員会は 2010 年 6 月に企業会計基準第 25 号「包括利益の表示に関する会計基準」を公表している。この基準の

導入により、日本企業における包括利益情報は、2011年3月末決算期以降に連結業績計算書において計上されることとなっている。なお、企業会計基準第25号は個別財務諸表には適用されない。

## 2. 包括利益表示形式

日本企業におけるその他の包括利益類似項目は、2007年3月末決算期以降、評価・換算差額等期中変動額として株主資本等変動計算書に計上されることとなった。

包括利益情報の表示形式として、SFAS第130号における容認規定である株主持分変動計算書形式に類似した方法を示しており、包括利益項目に当たる金額については表示されていない。このことから、ASBJでは、当該基準を公表した時点においては従来の損益計算書構造を重視しており、純利益に対して包括利益の目的適合性や有用性をそれほど高く評価していないように見受けられる。

2010年6月に企業会計基準第25号『包括利益の表示に関する会計基準』を公表しており、その中で、『包括利益』の名称の導入と、包括利益情報の表示形式として一計算書形式と二計算書形式のいずれかを採用することを規定している。当該基準の公表により ASBJ は、IASB を中心とする包括利益情報の開示に関してこれを受け入れる姿勢を示したと考えられる。

包括利益の表示の形式としては、①当期純利益を構成する項目とその他の包括利益の内訳を単一の計算書に表示する方法(1計算書方式[図表6-6を参照])と、②当期純利益を構成する項目を表示する第一の計算書(従来の損益計算書と同じ)と、その他の包括利益の内訳を表示する第2の計算書からなる方法(2計算書方式[図表6-7を参照])がある(企業会計基準委員会.[2012].par.33)。

図表 6－6 【1 計算書方式】

<連結損益及び包括利益計算書>

売上高	10,000
-----	--------

-----

税金等調整前当期純利益	2,200
-------------	-------

法人税等	<u>900</u>
------	------------

当期純利益	<u>1,300</u>
-------	--------------

(内訳)

親会社株主に帰属する当期純利益	1,000
-----------------	-------

非支配株主に帰属する当期純利益	300
-----------------	-----

その他の包括利益：

その他有価証券評価差額金	530
--------------	-----

繰延ヘッジ損益	300
---------	-----

為替換算調整勘定	△180
----------	------

持分法適用会社に対する持分相当額	<u>50</u>
------------------	-----------

その他の包括利益合計	<u>700</u>
------------	------------

包括利益	<u><u>2,000</u></u>
------	---------------------

(内訳)

親会社株主に係る包括利益	1,600
--------------	-------

非支配株主に係る包括利益	400
--------------	-----

(出典) 企業会計基準委員会 2012 年

図表 6－7 【2 計算書方式】

<連結損益計算書>

売上高	10,000
-----	
税金等調整前当期純利益	2,200
法人税等	<u>900</u>
当期純利益	1,300
非支配株主に帰属する当期純利益	<u>300</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>1,000</u>

<連結包括利益計算書>

当期純利益	1,300
その他の包括利益：	
その他有価証券評価差額金	530
繰延ヘッジ損益	300
為替換算調整勘定	△180
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>50</u>
その他の包括利益合計	<u>700</u>
包括利益	<u>2,000</u>

(内訳)

親会社株主に係る包括利益	1,600
非支配株主に係る包括利益	400

(出典) 企業会計基準委員会 2012 年

一計算書方式のメリットは一覧性、明瞭性、理解可能性等の点で利点があることであり、IFRS の概念的な考え方と一致しており、IASB と FASB の検討の方向性とも一致している。デメリットとしては業績計算書のボトムラインに当期純利益が表示されない、当期純利益を重視する従来からの考え方と親和性が低いことである。一方、二計算書方式のメリットは、当期純利益を重視する従来からの考え方と親和性が高い、業績計算書のボトムラインに当期純利益と包括利益の両方が表示されることである。デメリットとしては損益計算書のボトムラインと、包括利益計算書のスタートラインがつかないことである。

ここで第 1 章第 4 節の議論によると、包括利益と当期純利益を一部共有する部分があるがそれぞれ異なる内容を有すると考える見方に立つ場合と独立した別々の概念であるとする見方に立つ場合は、二計算書方式がふさわしいことになる。一方、当期純利益は包括利益に含まれると考える見方に立つ場合、一計算書方式がふさわしいことになる。

なお、筆者は、第 1 章第 4 節で示したように包括利益と当期純利益を一部共有する部分があるがそれぞれ異なる内容を有すると考える立場から二計算書方式が望ましいと考える。

### 3. その他包括利益の対象項目

日本では、その他の包括利益に相当する項目として、個別貸借対照表の純資産の部に評価・換算差額等が存在しているが、包括利益の表示に関する会計基準が公表されたことに伴い、今後は連結貸借対照表の純資産の部では「その他の包括利益累計額」、連結包括利益計算書では「その他の包括利益」として扱われることになる。日本でその他の包括利益とされる項目は、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地再評価差額金、為替換算調整勘定から構成される。なお、これらの項目はす

べて繰延税金資産、繰延税金負債を加減した金額を記載している。

#### 4. 日本における包括利益に関する実証研究

包括利益の情報有用性、利益調整後の包括利益に対する市場反応などについて実証研究が行われてきている。包括利益の情報有用性に関する検証では、若林(2001)は、為替換算調整勘定の期中変化額をその他包括利益、株価を企業価値と仮定し、包括利益と株価の関連性を分析した。分析の結果、増分情報内容の観点から、当期純利益を所与とした場合、為替換算調整勘定の変化額は株価変化を追加的に説明しうる増分情報内容を有していないことを明らかにした。また、若林(2002)は、当期注記で示されていた有価証券の評価損益をその他の包括利益とみなして、株式リターンに対する情報内容の研究を行っている。その結果、増分情報に関連するモデルでは、有価証券の評価損益は純利益を所与とした場合に、株主リターンを追加的に説明せず、相対情報に関連するモデルでは、純利益がわずかではあるが包括利益より株式リターンに対してより強い説明力を有することが発見されている。

井手(2004)は、日本企業が開示している純資産直入項目の内、その他有価証券差額金と為替換算調整勘定に情報価値があるのか否かを検証した。検証の結果から、株式収益率と純利益または包括利益との間に正の相関が確認されている。しかし、株式収益率とその他の包括利益項目との間には正の相関は確認されていない。つまり、純利益に対して、包括利益が増分情報内容を持っていないという結果になっている。

久保田・竹原(2005)は、株式超過収益率に対する包括利益と純利益の相対情報の研究とその他の包括利益の増分情報についてアメリカ基準を採用する日本企業を対象に行っている。その結果、株式超過収益率に対して、包括利益と純利益の相対情報の違いは明らかにできなかったもの

の、未実現有価証券損益と最少年金債務調整額の増分情報内容が明らかにされている。

若林(2008)は、純利益と包括利益の相対情報に関する検定を行う際、リスク指標に着目している。リスク指標としては個別証券リターンの標準偏差、市場ベータ値、残差リターンの分散を用い、純利益の方が包括利益より投資リスクの評価に関係が強いと結論づけている、また、その他の包括利益の合計額が純利益を所与とした場合に、増分情報を有するかを検定した結果、市場ベータ値に対してのみ有意な結果となっている。

井手・山下(2008)は、日本企業が開示している自己資本直入項目(その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定、繰延ヘッジ損益)の一期間変動額と株式収益率との関係を統計的に検証した。検証結果から、包括利益の総額の方が純利益よりも株式収益率との関係がやや強いこと、純利益のみの情報よりも純利益に自己資本直入項目の一期間変動額に関する情報を加えた方が株式収益率との関連がより強いこと、包括利益の総額よりも純利益に自己資本直入項目の一期間変動額を加えた情報の方が株式収益率との関連が多少あることが明らかにされている。

久保田(2008)は、アメリカ基準によって連結財務諸表を開示する日本企業を対象として、当期純利益と包括利益の相対情報内容と、その他の包括利益の構成要素の増分情報内容を検証した。分析の結果から、株式収益率、経営者報酬とともに、当期純利益と包括利益の間に相対情報内容に統計的に有意な差異は認められなかった。一方、その他の包括利益を構成する項目の内、未実現有価証券評価益と最少年金債務調整額については情報内容の増加が認められた。

菅野(2008)は、純利益、包括利益、純利益の構成要素、包括利益の構成要素に関して予測能力の検討を行っている。その結果、ボトムライン

の数値となり得る純利益および包括利益に着目した場合、純利益が包括利益より高い予測能力を示し、純利益および包括利益の構成要素に着目した場合、純利益の構成要素の方が包括利益の構成要素より高い予測能力を示している。また、ボトムラインの数値と利益の構成要素を比較した場合、利益の構成要素の方が高い予測能力を示す結果となっている。純利益の構成要素が最も予測能力が高いと結論づけている。

八重倉・若林(2008)は、純利益と包括利益に関して、第1に持続性と予測可能性の分析を行い、第2に企業評価の正確性について検討を行っている。第1の検討では、将来の業績指標として次年度の純利益、包括利益、営業キャッシュ・フローを用い、すべての場合において純利益の方が持続性と予測可能性が高いとされている。第2の検討では、純利益と包括利益をそれぞれ業績指標として割引残余利益モデルによって企業評価を行い、評価誤差の平均、メディアン、標準偏差、評価誤差の絶対値の平均を比較した結果、純利益を用いた場合の方が小さい誤差であることが明らかになっている。

大日方(2009)は、純利益と包括利益の有用性を比較している。

SUR(seemingly unrelated regression)分析の結果、以下の事実が判明した。持続性は、純利益のほうが高いとは言えない。適時性は、予想とは異なり、包括利益の方が常に優れているとは言えなかった。保守性に関しては、純利益と包括利益との間に有意な差異は観察されなかった。価値関連性と株価の *informativeness* については、純利益と包括利益との間に決定的な差異はなく、いずれか一方が優れていると言えるほどの強い証拠は観察されなかった。この実証結果は、業績報告の会計基準設定に対して重要な貢献をしている。

根建(2014)は「包括利益の表示に関する会計基準」適用前後における

当期純利益と包括利益の情報有用性を相対的に比較し、基準適用前における包括利益の価値関連性が高いという結果が得られた。しかし、当期純利益に対する相対的な位置づけは、基準適用後の包括利益のほうが高まりつつあることも明らかにした。また、利益調整後の包括利益に対する市場反応に関する検証では、根建(2014)は経営者によるその他の有価証券の売却行動により利益調整を行っている企業の当期純利益と包括利益のどちらが会計利益情報として有用か検証した。分析結果は、包括利益と当期純利益の情報内容に有意な差がなかったとされた。

井手(2017)は、包括利益の開示により提供される情報が、わが国の証券市場において情報として価値があるのかを検討するため、包括利益に関する項目と株価の変動との関係を統計的な手法を用いて分析した。具体的には一会計期間における自己資本直入項目の変動を OCI 項目と想定し、その他有価証券評価差額金の開示が強制適用される 2002 年 3 月末日を決算日とする事業年度以降を調査の対象期間とする。しかし、包括利益情報が純利益情報よりも株式収益率との関連が強い証拠を見出すことはできなかった。一方、純利益およびその他有価証券評価差額金の一期間変化額が株価変化率との関係が強いことが確認できた。また、純利益のみの情報よりも純利益に自己資本直入項目に関連する情報を加えた方が株価変化率との関連がより強いことを確認できた。ただし、為替換算調整勘定の一期間変動額の変数については、弱い有意水準しか確認できなかった。

## 第 6 節 アメリカ、イギリス、中国、日本、IASB の比較

本節では、これまでの研究にもとづいて包括利益の定義、包括利益の表示、組替調整(リサイクリング)、クリーン・サープラス関係、その他

の包括利益の構成要素について、アメリカ、イギリス、中国、日本、IASBの比較を行う<sup>61</sup>。

図表 6-8 は包括利益の定義に関するアメリカ、イギリス、中国、日本、IASB の比較を行ったものである。アメリカ、日本および中国は概念フレームワークの中で包括利益の定義をおいているのに対し、イギリスおよび IASB は概念フレームワークに包括利益の定義をおいておらず、イギリスは UK.4.100 の中に IASB は IAS1 号「財務諸表の表示」に定義が示されている。

図表 6-8 から明らかなように、アメリカ、イギリス、中国、日本、IASB の包括利益は、その定義に関して大きな相違はないものと考えられる。なお、イギリスでは、EU 規制対象企業の連結財務諸表作成上、EU 版 IFRS が適用されている。また、中国では、一般に企業会計準則が概念フレームワークとみなされるという。

これらの定義を包括利益の本質と制約条件に分けて分析する。

1. これらの定義に見られる包括利益の本質は、持分の変動、資本の変動、純資産の変動または所有者持分の変動である。

アメリカと中国は包括利益を所有者または出資者持分の変動としている点で共通している。イギリスと国際会計基準では資本の変動としている。意味するところは所有主持分と異ならない。日本だけは純資産の変動としている。この違いは包括利益の帰属に関して相違をもたらす。日本では包括利益のうち純利益は株主に帰属するが、その他の包括利益は株主に帰属しない。この違いが定義に表れている。

2. これらの定義に含まれる制約条件は次の二つである。

(1) 一会計期間中の変動 この制約条件の下に包括利益は計算される。この制約条件からリサイクリングの問題が生じる。

(2) 出資者との取引による変動、所有者との取引による変動、株主、

非支配株主、及び新株予約権者との直接的取引による変動は除外される。

この制約条件によって、一会計期間における資本金、資本剰余金、新株予約権の変動及び利益剰余金からの配当による減少が包括利益から除外される。アメリカ基準の出資者並びに国際会計基準、イギリス基準及び中国基準における所有者も非支配株主及び新株予約権者を含むと解される。しかし、日本の定義に含まれるオプション所有者との直接取引による変動の除外は、新株予約権の失効や自己新株予約権の処分に伴う変動を間接的取引とみなし、包括利益（純利益）に含めることを可能にする。

図表 6－8 包括利益の定義

	アメリカ	イギリス*	中国	日本	IASB*
包括利益の定義	包括利益とは、出資者以外の源泉からの取引その他の事象および環境要因から生じる一期間における営利企業の持分の変動である。包括利益は出資者による投資および出資者への分配から生じる以外の、一期間における持分のすべての変動を含む。	包括利益合計とは、所有者ととしての立場での所有者との取引による資本の変動以外の取引又は事象によるある期間における資本の変動をいう。	包括利益は企業が ある一期間において所有者としての立場で所有者との間で実施した取引又は事象により生じた所有者持分の変動。	包括利益とは、特定期間における純資産の変動額のうち、報告主体の所有者である株主、子会社の少数株主、及び将来それらになり得るオプションの所有者との直接的な取引によらない部分をいう。	包括利益合計とは、所有者ととしての立場での所有者との取引による資本の変動以外の取引又は事象によるある期間における資本の変動をいう。

\*概念フレームワークの中に包括利益の定義をおいていない。

(出典) 各国の会計基準をもとに筆者が作成

図表 6－9 包括利益の表示

	アメリカ	イギリス	中国	日本	IASB
包括利益の表示	一計算書方式	一計算書方式 二計算書方式	一計算書方式 二計算書方式	一計算書方式 二計算書方式	一計算書方式 二計算書方式
	二計算書方式				
	株主持分変動計算書方式のいずれか				
	↓				
	一計算書方式 二計算書方式				

(出典) 各国の会計基準をもとに筆者が作成

図表 6－9 は包括利益の表示に関するアメリカ、イギリス、中国、日本および IASB の比較を行ったものである。アメリカは SFAS130 号で一計算書方式、二計算書方式、株主持分変動計算書方式を認めていた。一方、イギリス、中国、日本、IASB は一計算書方式と二計算書方式を認めている。

図表 6－9 から明らかなように、アメリカは SFAS130 号で認められていた持分変動計算書方式を ASCTopic220 移行時に廃止している。なお、二計算書方式については容認している。IASB も二計算書方式容認を容認している。このためアメリカと IASB はともに一計算書方式の方が二計算書方式よりもより望ましいと考えているように理解できる。しかし、現実の企業実務ではアメリカの企業でも IASB の作成する IFRS を適用する世界の多くの国の企業でも二計算書方式が多く採用されているよう

である。

筆者は、第 1 章第 4 節の考察より、包括利益と当期純利益を一部共有する部分があるが、それぞれ異なる内容を有する利益概念であると考え、立場から二計算書方式が望ましいと考えている。

一方、日本の包括利益の表示に関する会計基準では二計算書方式とともに、一計算書方式の選択も認めることとしている。

なお、日本では二計算書方式を採用している企業がほとんどであるが、中国では一計算書方式を採用している企業がほとんどであるとされ、顕著な相違が見られる。

図表 6-10 組替調整(リサイクリング)

	アメリカ	イギリス	中国	日本	IASB
組替調整(リサイクリング)	FASB はリサイクリングする項目とリサイクリングしない項目の区分表示を認めていない。	IASB とほぼ同じ	リサイクリングされない項目とリサイクリングする項目に分けて表示しなければならない。	ASBJ は全ての項目をリサイクリングする。	個別の IFRS の規定にもとづき将来リサイクリングをしない項目とリサイクリングをする項目の 2 つのグループに分けて表示することを要求している

(出典) 各国の会計基準をもとに筆者が作成

図表 6-10 は組替調整(リサイクリング)に関するアメリカ、イギリス、中国、日本および IASB の比較を行ったものである。

図表 6-10 から明らかなように、アメリカはリサイクリングする項目とリサイクリングしない項目の区分表示を認めておらず、原則として全ての OCI をリサイクリングすることを規定している。一方、日本は、全ての項目をリサイクリングするため、このような区分表示は行われていない。これに対して、イギリス、中国、IASB はリサイクリングをしない項目とリサイクリングをする項目の 2 つに分けて表示することを規定

しており顕著な違いがみられる。

図表 6-11 狭義のクリーン・サープラス関係

アメリカ	イギリス	中国	日本	IASB
成立する可能性がある	成立していない	成立していない	成立している	成立していない

(出典) 各国の会計基準をもとに筆者が作成

図表 6-12 広義のクリーン・サープラス関係

アメリカ	イギリス	中国	日本	IASB
成立している	成立している	成立している	成立している	成立している

(出典) 各国の会計基準をもとに筆者が作成

図表 6-11 は狭義のクリーン・サープラス関係に関するアメリカ、イギリス、中国、日本および IASB の比較を行ったものである。

図表 6-10 から明らかなように、イギリス、中国、IASB はリサイクリングをしない項目があるため、図表 6-11 に示すように狭義のクリーン・サープラス関係は成立していない。一方、日本は狭義のクリーン・サープラス関係が成立している。また、アメリカはその他の包括利益に含まれるすべての項目がその後に純利益に振り替えられる可能性があるため、そのような場合は狭義のクリーン・サープラス関係が成立しうる。

図表 6-12 から明らかなように、各国とも純資産と包括利益の間の広義のクリーン・サープラス関係が成立している。

図表 6-13 その他の包括利益の構成要素

アメリカ	イギリス	中国	日本	IASB
売却可能有価証券の未実現保有損益	その他の包括利益 (OCI) を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得および損失	有価証券やデリバティブにかかる評価差額	その他の有価証券評価差額金	その他の包括利益 (OCI) を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得および損失
キャッシュ・フロー・ヘッジを目的としたデリバティブの評価損益	キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る利得及び損失	ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益	キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る利得及び損失
為替換算差額	在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替差額	為替換算調整勘定	為替換算調整勘定	在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替差額
年金に関する遅延認識項目 (純損益、過去勤務債務、移行時差異)	確定給付制度の再測定		退職給付に係る調整額	確定給付制度の再測定
海外事業への純投資のヘッジ損益	その他の包括利益 (OCI) を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資をヘッジするヘッジ手段に係る利得及び損失の有効部分			その他の包括利益 (OCI) を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資をヘッジするヘッジ手段に係る利得及び損失の有効部分
満期保有証券の分類から売却可能有価証券の分類に変更された債券の未実現保有損益	その他の包括利益 (OCI) を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品への投資による利得及び損失			その他の包括利益 (OCI) を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品への投資による利得及び損失
報告企業の財務諸表で取引が連結、結合	純損益を通じて公正価値で測定するものとして	持分法会社に対		純損益を通じて公正価値で測定するもの

または持分法で会計処理される権利を与えられた場合長期投資の性格の企業内の外貨取引の損益	指定された特定の負債について、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の金額	する持分相当額		として指定された特定の負債について、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の金額
減損の一部が損益として認識されなかった場合の売却可能と満期保有に分類された債券の一時的でない減損に関してその他の包括利益で認識された金額	先渡契約の先渡要素の価値の変動及び金融商品の外貨ベース・スプレッドの価値の変動			先渡契約の先渡要素の価値の変動及び金融商品の外貨ベース・スプレッドの価値の変動
以前に減損による評価減を行った売却可能有価証券の公正価値のその後の減少または増加	オプションの時間的価値の価値変動			オプションの時間的価値の価値変動
	再評価差額金の変動			再評価差額金の変動

(出典) 各国の会計基準をもとに筆者が作成

図表 6-13 はその他の包括利益(OCI)の構成要素に関するアメリカ、イギリス、中国、日本および IASB の比較を行ったものである。

図表 6-13 に示されたその他の包括利益の構成要素のうち、アメリカ、日本はすべての項目をリサイクリングする。イギリスと IASB はその他の包括利益(OCI)を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得および損失、キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る利得及び損失、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替差額、先渡契約の先渡要素の価値の変動及び金融商品の外貨ベース・スプレッドの価値の変動、オプションの時間的価値の価値変動をリサイクリングする。一方、確定給付制度の再

測定、その他の包括利益(OCI)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資をヘッジするヘッジ手段に係る利得及び損失の有効部分、その他の包括利益(OCI)を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品への投資による利得及び損失、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された特定の負債について、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の金額、再評価差額金の変動をリサイクリングしない。アメリカはその他の包括利益に市場性のある有価証券と特定のデリバティブ証券の未実現損益、外国通貨換算損益、最小限年金修正の影響額を収容するという会計基準を設定したが、純利益を重視する点でイギリスとも国際会計基準とも異なっている。一方、日本はその他の包括利益の構成要素として「その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整額」を規定している。これらのその他の包括利益の項目は繰延税金資産、繰延税金負債を控除した金額である。イギリスおよびIASBではその他の包括利益に計上される項目について、リサイクリングをするものとししないものとが混在している状況にある。中国ではその他の包括利益の構成要素として「有価証券やデリバティブなどにかかわる評価差額、持分法適用会社に対する持分相当額、為替換算調整勘定、ヘッジ損益」がふくまれる。

## 第7節 結び

本章では、アメリカ、イギリス、IASBにおける包括利益計算書の制度化を概観し、中国および日本も含めて制度化に伴う様々な問題を検討した。

本章で検討した包括利益に関する主要な内容とその結果は次のとおりである。

1. 「包括利益」概念がはじめて示されたのは 1980 年に公表された概念書第 3 号(SFAC3)『営利企業の財務諸表の構成要素』においてである。SFAC5 に規定されている利益概念の特徴として、稼得利益と純利益とは明確に異なる概念として位置付け、企業の業績を示す尺度として重要性を見出している点が挙げられる。アメリカにおける「包括利益計算書」の制度化は、金融資産・負債の公正価値による評価基準によって認識される未実現損益の処理として、従来の損益計算書の延長もしくは拡張として「包括利益計算書」が 1997 年に制度化された。

2. イギリスでは、その他の包括利益に相当する概念の用語は特に定めていないが、総認識利得損失計算書には、損益計算書に開示されない株主に帰属する剰余金の変動である資産再評価益、外貨換算調整の変動額などが計上される。つまり、資産再評価益、外貨換算調整の変動額などがその他の包括利益の構成項目と考えられる。

3. IASB は、イギリスの FRS3『財務業績の報告』とアメリカの SFAS130『包括利益の報告』の公表に影響を受けて包括利益の報告を巡る議論を開始した。2007 年の IAS 第 1 号『財務諸表の表示』の改訂版において、包括利益と純利益の開示に直接関係する変更点は、資本取引以外の純資産の期中変化額を業績として包括利益計算書に計上することが義務付けられた点である。その後、IASB は 2016 年 11 月に 2017 年から 2021 年までの作業計画を公表し、その中で「財務報告におけるコミュニケーションの改善」につながるプロジェクトに力を入れることが決定された。そのようなプロジェクトの一環として、「基本財務諸表」に関するリサーチ・プロジェクトが新たに設けられた。

4. 日本の会計基準において、純利益が損益計算書のボトムラインとして重視されていた。しかし、SFAS130 と改訂版 IAS1 において、純利益ま

での業績を示す損益計算書と純利益から包括利益の業績を示す包括利益計算書による2計算書方式による報告が認められている。それゆえ、ASBJが1計算書方式も2計算書方式も認めている1つの理由としては、アメリカおよび国際財務報告基準へのコンバージェンスをはかることにあると考えられる。

包括利益の表示におけるこれからの日本の姿勢は、収益・費用アプローチを重視しつつ、資産・負債アプローチの現状を認め、コンバージェンスの国際的動向に合わせながら包括利益を財務諸表の構成要素の一つとして加えていくように思われる。

5. 包括利益の情報有用性、包括利益に対する市場反応などについて実証研究が行われてきている。若林(2001)は、分析の結果、増分情報内容の観点から、当期純利益を所与とした場合、為替換算調整勘定の変化額は株価変化を追加的に説明しうる増分情報内容を有していないことを明らかにした。井手(2004)は、検証の結果、株式収益率と純利益または包括利益との間に正の相関が確認している。しかし、株式収益率とその他の包括利益項目との間には正の相関は確認していない。つまり、純利益に対して、包括利益が増分情報内容を持っていないという結果になっている。

久保田・竹原(2005)は、株式収益率と経営者報酬との関連性について分析を行った結果、株価との関連性という点では、当期純利益、包括利益の相対情報内容には優劣はないものの、その他の包括利益の構成項目である未実現有価証券評価益と最小年金債務調整額は、投資家の情報を増加させることを明らかにしている。

若林(2008)は、リスク指標に着目して純利益と包括利益の相対情報に関する検定を行った結果、純利益の方が包括利益より投資リスクの評価

に関係が強いことを明らかにしている。井手・山下(2008)は、日本企業が開示している自己資本直入項目(その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定、繰延ヘッジ損益)の一期間変動額と株式収益率との関係を統計的に検証した結果、包括利益の総額の方が純利益よりも株式収益率との関係がやや強いことを明らかにしている。

菅野(2008)は、ボトムラインの数値となり得る純利益および包括利益に着目した場合、純利益が包括利益より高い予測能力を示し、純利益および包括利益の構成要素に着目した場合、純利益の構成要素の方が包括利益の構成要素より高い予測能力を示している。また、ボトムラインの数値と利益の構成要素を比較した場合、利益の構成要素の方が高い予測能力を示す結果となっている。純利益の構成要素が最も予測能力が高いと結論づけている。

八重倉・若林(2008)は、純利益と包括利益に関して、第1に持続性と予測可能性の分析を行い、第2に企業評価の正確性について検討を行っている。第1の検討では、将来の業績指標として次年度の純利益、包括利益、営業キャッシュ・フローを用い、すべての場合において純利益の方が持続性と予測可能性が高いとされている。第2の検討では、純利益と包括利益をそれぞれ業績指標として割引残余利益モデルによって企業評価を行い、評価誤差の平均、メディアン、標準偏差、評価誤差の絶対値の平均を比較した結果、純利益を用いた場合の方が小さい誤差であることが明らかになっている。

大日方(2009)は、純利益と包括利益の有用性を比較している。根建(2014)の分析結果では、包括利益と当期純利益の情報内容に有意な差がなかったとされた。井手(2017)は、具体的には一会計期間における自己資本直入項目の変動を OCI 項目と想定し、その他有価証券評価差額金の

開示が強制適用される 2002 年 3 月末日を決算日とする事業年度以降を調査の対象期間とする。しかし、包括利益情報が純利益情報よりも株式収益率との関連が強い証拠を見出すことはできなかった。一方、純利益およびその他有価証券評価差額金の一期間変化額が株価変化率との関係が強いことが確認できた。また、純利益のみの情報よりも純利益に自己資本直入項目に関連する情報を加えた方が株価変化率との関連がより強いことを確認できた。ただし、為替換算調整勘定の一期間変動額の変数については、弱い有意水準しか確認できなかった。

6. 包括利益の定義、包括利益の表示、組替調整(リサイクリング)、クリーン・サープラス関係、その他の包括利益の構成要素について、アメリカ、イギリス、中国、日本、IASB の比較を行った。その結果、イギリスと IASB は、概念フレームワークの中で包括利益を定義しておらず、個別の基準で定義しているのに対し、アメリカ、中国、日本は包括利益の定義を概念フレームワークの中で規定しているが定義に関して大きな相違がないことが明らかとなった。

次に、包括利益の表示について各国とも一計算書方式と二計算書方式を認めているが、会計実務上は、日本では二計算書方式を採用している企業がほとんどであるのに対して中国では一計算書方式を採用している企業がほとんどであり、顕著な相違が見られる。さらに、イギリス、中国、IASB はリサイクリングする項目とリサイクリングしない項目に分けて表示するのに対し、アメリカはリサイクリングする項目とリサイクリングしない項目の区別表示を認めていない。また、日本は全ての項目をリサイクリングするため、このような区分表示は行われていない。

続いて、各国とも広義のクリーン・サープラス関係が成立しているが、狭義のクリーン・サープラス関係が成立しているのは日本のみ(アメリカ

については成立する可能性がある)であることが明らかとなった。さらに、その他の包括利益の構成要素について各国で相違が存在することが明らかとなった。

注

47、1985 年 SFAC6『財務諸表の構成要素』に改訂されている。

48、津守〔2002〕,152 頁。

49、『討議資料』とは FASB 概念フレームワークプロジェクトが SFAC の公表に先立ち公開討論のための資料として 1976 年に公表した討議資料『財務会計および報告のための概念的枠組財務諸表およびその測定の構成要素』をいう。

50、SFAS105「オフバランスシート・リスクをともなう金融商品および信用リスクが高い金融商品に関する情報開示」、SFAS107「金融商品の公正価値に関する開示」、SFAS119「金融派生商品および金融商品の公正価値に関する開示」、SFAS114「貸付金減損に関する債権者側による会計」、SFAS115「負債証券および持分証券への特定投資に関する会計」、SFAS118「貸付金減損に関する債権者側による会計—利益の認識および開示—」、SFAS125「金融資産の移転およびサービス業務、ならびに負債の消滅に関する会計」、および SFAS133「金融派生商品およびヘッジ活動に関する会計」である。

51、なお、アメリカで包括利益が制度化された理由の 1 つに、イギリスで 1992 年に公表された FRS3『財務業績の報告』に総認識利得損失計算書が基本財務諸表として取り入れられていることがあるとされる。

52、なお、ASC は 1990 年 ASB に改組された。

53、菊谷[2002],108 頁。

54、洪慈乙〔2010〕,90-91 頁。

55、企業の将来キャッシュ・フローを予測するのに有用であるように情報を区分表示する。

56、再評価剰余金や年金調整項目に関しては、2003年の改訂版に引き続きリサイクリングを行わないように規定している

(IASB,2007a,par.95)。また、2003年の改訂版と同様に、異常損益項目の表示を禁止している (IASB,2007a,par.87)。

57、営業活動、投資活動、金融活動の分類は、原則として経営者が行う (FASB,2008,and IASB,2008,paras.2.39-2.41)。また、キャッシュ・フロー計算書は、直接法によって作成されなければならないことを提案している。

58、純利益やその他の包括利益の区分とともに、リサイクリングを廃止する意見も出ていたが、当該問題は認識や測定ともかかわるため、現段階ではそこまで踏み込まないことが明記されている。

59、ASAF Meeting,March2017,Agenda Paper9。

60、財務諸表の表示に関して、営業費用を総額で表示し、その内訳を開示していない企業や「その他」の項目が大きいため、企業間比較が難しいことがあるなどの意見に対応するため、各表示項目の内訳の開示を要求する原則またはガイダンスを設けることが検討されている。

(参考)図表 6-14 リサイクリングについての比較(包括利益導入直後)

	アメリカ (SFAS130)	アメリカ (公開草案 の段階)	イギリス	国際会計基 準
リサイクリ ングについ て	Reclassification Adjustments(再 分類調整)	同左。	(should not be recognised twice)との 説明だけで 特に語彙を 設けていな い。	討議資料 『金融資産 および金融 負債の会計 処理』では、 recycle (リサイク ル、振替処 理)という用 語が使用さ れている。
	「その他の包括 利益」として計 上された未実現 損益等は、次期 以降に実現損益 となった時点で 純利益に計上す る。それと同時 に同額をその他 の包括利益から 控除する。ただ し、年金の最小 負債調整はこの 処理を行わず、 為替換算調整勘 定は前述の通り 実現した場合の みであることが 明確にされてい る。	「その他の 包括利益」として計上 された未実現 損益等、次期以降に 実現損益となっ た時点で純利益 に計上する。そ れと同時に同額 をその他の包括 利益から控除す る。ただし、年 金の最小負債調 整はこの処理を 行わない。	リサイクル は行わない。	改定 IAS1『 財務諸表の表 示』で統一され ておらず、構成 要素によって異 なっている。

(出典) 企業財務制度研究会『包括利益をめぐる論点』企業財務制度研究会,1998年,301頁。

61、包括利益情報の表示に関するアメリカ、IASB、日本の比較を行った研究に山西[2011]がある。

## 第7章 包括利益をめぐる理論的考察－OCIとリサイクリングの理論的考察を中心に－

### 第1節 はじめに

包括利益に関する会計基準の中で OCI(other comprehensive income: その他の包括利益)とリサイクリング(recycling:組替調整)について、アメリカ、イギリス、中国、日本および IASB の設定した IFRS を適用する世界の 140 カ国以上の国で OCI として区分表示されるべき損益項目や、それらの損益項目のリサイクリングの可否や、リサイクリングのタイミングについて詳細な会計ルールが設けられている。しかし、これらの論点については現在も世界の主要国の間で重要な相違点が存在しているものと考えられる。そこで本章では、まず、第 2 節で包括利益に関する FASB と IASB の会計規定の比較検討をもとにアメリカと IASB の包括利益に関する規程の特徴と相違点を明らかにする。次に、第 3 節で IFRS のノンリサイクリング処理について、リンスマイヤー(Linsmeier,ThomasJ.)[2016]の見解にもとづいて理論的考察を行う。続いて、第 4 節で、クリーン・サープラス関係における検討を行う。その後、第 5 節で 2018 年 3 月 29 日に公表された新しい IASB 概念フレームワークの規定の検討を行う。第 6 節で、これまでの研究をふまえ当期純利益と包括利益の役立ちに関する比較検討を行う。第 7 節は結びである。

### 第2節 包括利益に関する FASB と IASB の会計規定の検討

FASB の概念報告書第 6 号は、包括利益を次のように定義している。

「包括利益とは、出資者以外の源泉からの取引その他の事象および環境要因から生じる一期間における営利企業の持分の変動である。それは

出資者による投資および出資者への分配から生じるもの以外の、一期間における持分のすべての変動を含む」(par.70)。

また、FASB の概念報告書第 5 号は、稼得利益について次のように記述している。

「稼得利益の中心は、企業の産出物の対価として取得したものまたは取得すると合理的に見込まれるもの(収益)および当該産出物を生産し、分配するために犠牲となるもの(費用)にある。稼得利益には、企業の付随的または周縁的取引の成果ならびに環境から生じるその他の事象および環境要因の影響(利得および損失)も含められる」(par.38)。

「稼得利益と包括利益は、ともに同一の広範な内訳要素—収益、費用、利得および損失—をもっているが、ある種の利得および損失は包括利益には含まれるが、稼得利益からは除外されるので、必ずしも同一というわけではない」(par.42)。

そして FASB の財務会計基準書第 130 号は、リサイクリングについて次のように述べている<sup>62</sup>。「その期間の純利益の一部として表示される包括利益項目のうち、その期間あるいはそれ以前の期間において、その他の包括利益の一部としてすでに表示された項目の二重計上を避けるため、調整が行われなければならない。たとえば、当期中に実現し当期純利益に含められたが、発生した年度に未実現保有利得としてその他の包括利益にすでに含められている有価証券投資による利得は、包括利益に二度計上されることを避けるため、純利益に含められた年度にその他の包括利益から控除されなければならない」(par.18)。

このように FASB の規定には包括利益、稼得利益、リサイクリングについて上記のような定義あるいは記述を見出すことができるが、リンスマイヤーによると、そこでは OCI 項目として稼得利益から除外される利

得または損失の特性は明らかにされておらず、また、稼得利益には付随的または周辺的な取引の結果も含まれると記述されているので、FASBの現行の概念フレームワークにおける定義あるいは記述は、OCI項目を純利益項目から区別することに役立たないし、リサイクリングの根拠も示されていない<sup>63</sup>。

一方、IASBでは、概念フレームワークで包括利益と純利益が定義されておらず、IAS1号で規定されている。しかし概念フレームワークの改訂に向けた審議の中でも包括利益と純利益の定義は示されておらず、包括利益からOCIを区分する基準も示されていない<sup>64</sup>。

さらに、IASBでは、これまで純利益を廃止して、包括利益に一本化しようとする議論がたびたびなされてきた。しかしながら、現在のところ、IASBにおいては、2011年6月に公表した「その他の包括利益項目の表示—IAS第1号の改訂—」により、その他の包括利益項目を「その後の期間において純損益に振り替える項目（リサイクリングする項目）」と「その後の期間において純損益に振り替えない項目（リサイクリングしない項目）」に区分表示している。これは、株主資本と当期純利益のクリーン・サープラス関係が成立しないケースが一部で生じることを示している。

なお、アメリカ基準では、その他の包括利益(OCI)に含まれるすべての項目がその後の期間に純損益に振り替えられる可能性があるため、IASBのような区分表示は存在しない。

ところで、IASBは、現時点でリサイクリングを行うか否かを全体としてIFRSや概念フレームワークで決定するのではなく、個別のIFRSの基準に基づきリサイクリングを行う項目を特定している。このためIASBでは、その他の包括利益に計上される項目に、リサイクリングを

するものとし、ないものが混在する結果になっているのである。

しかしながら、現行 IFRS における OCI 項目のリサイクリングの有無の混在は中途半端な折衷でしかない。一部の項目のみのリサイクリングでは純利益が一致の原則やクリーン・サープラス関係を満たさず、リサイクリングを行う目的を果たせないと考えざるを得ない<sup>65</sup>。

### 第 3 節 IFRS のノンリサイクリング処理に関する検討

IFRS では、その他の包括利益(OCI)項目の一部を当期純利益に組替調整(リサイクリング)しない。これをノンリサイクリング処理という。

2017 年 5 月に公表された IFRS 第 17 号を除いて、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品への投資の公正価値の変動」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の発行者自身の信用リスクに起因する公正価値の変動」、「確定給付負債又は資産の再測定」、「有形固定資産および無形資産の再評価モデルに係る再評価剰余金」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資をヘッジするヘッジ手段に係る利得及び損失」のノンリサイクリング処理が要求されている。

これに対して 2015 年 6 月に公表された日本の修正国際基準(JMIS)は、すべての OCI 項目のリサイクリングが望ましいという立場にもとづいて、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品への投資の公正価値の変動」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の発行者自身の信用リスクに起因する公正価値の変動」、「確定給付負債又は資産の再測定」について、それぞれ IFRS の「削除又は修正」を行っている。

さらに、2016 年改正会計基準で「その他の包括利益を通じて公正価値

で測定する資本性金融商品に対する投資をヘッジするヘッジ手段に係る利得及び損失」についても IFRS の「削除又は修正」を行っている。

このような提案について修正国際基準第 2 号「その他の包括利益の会計処理」は次のような理由を示している（par.18）。

第一に、純損益は、企業の総合的な業績指標として 1 株当たり当期純利益など、各種の重要指標の基礎として使用されてきている。企業の価値を評価する際に、財務諸表利用者は、通常、当該企業への将来の正味キャッシュ・インフローの見込みを評価するために、フロー情報に依拠することが多く、純損益は彼らが参照できる最も有用な指標の 1 つであると指摘されてきた。これらの利用者は、純損益情報の完全性がキャッシュ・フローとの整合性で裏付けられていない場合には、純損益が有用でなくなると考えるかもしれない。リサイクリング処理を行う場合、全会計期間を通算した純損益の合計額とキャッシュ・フローの合計額は一致するが、ノンリサイクリング項目が生じると純損益に反映されないキャッシュ・フローが存在することとなり、純損益の性格が変質するとともに、純損益の総合的な業績指標として有用性が低下すると考えられる。

第二に、一方で、全会計期間を通算した包括利益の合計額もキャッシュ・フローの合計額と一致するが、当委員会は、包括利益は、資産及び負債に係る企業の財務業績の報告の観点から目的適合的でない測定値の変動が含まれているため、純損益に代わる総合的な業績指標にならないと考えている。包括利益は、投資の目的に応じたキャッシュ・フローの不確実性が残っている段階での測定値による純資産の単なる期間差額であるが、純損益は、投資の目的に応じて投資に企業の事業活動の成果に関する不確実性が十分に減少した時点での実際の成果情報を提供するものであると考えられる。

また、IASB により公表された「財務報告に関する概念フレームワーク」では、目的適合性に関して、予測価値、確認価値又はそれらの両方を有する場合には、意思決定に相違を生じさせることができるとしているが、純損益は過去の評価に関するフィードバックを提供する実際の成果情報であるため、確認価値を有すると考えられる。

第三に、包括利益と純損益の相違は、一部の資産及び負債について貸借対照表で使用される測定基礎と純損益を算出するために使用される測定基礎との相違から生じるものであり、本質的には時期の相違と考えられる。リサイクリング処理を行うことにより、概念上、全会計期間を通算した純損益の合計額は、全会計期間を通算した包括利益の合計額と等しくなる。

第四に、また、受託責任の観点からもリサイクリング処理が必要であると考えている。受託責任の観点からは、純損益は包括的であるべきであり、たとえ一部の取引又は事象が非反復的と考えられる場合であっても、経営者の能力の評価に影響が生じるため、純損益に含められるべきであると考ええる。

このように、企業会計基準委員会の修正国際基準第 2 号「その他の包括利益の会計処理」（以下「修正会計基準第 2 号」という。）では、上記の IFRS で要求されているノンリサイクリング処理のうち、「有形固定資産および無形資産の再評価モデルに係る再評価剰余金」を除いて、IFRS の「削除又は修正」を提案している。

しかし、有形固定資産及び無形固定資産の再評価モデルに係る再評価剰余金については、実体資本維持の概念に基づくものかどうか議論されているものであり、ノンリサイクリング処理とは異なる側面が見受けられるため、「削除又は修正」を行わないことを提案している。

ここで検討が必要となるのは、(1) OCI として区分表示すべきなのはどのような項目か、(2) OCI に区分表示される項目は純利益にリサイクルすべきかであると考えられる。

リンスマイヤーによると、これらの論点に答えを出すためには、次の2つのことが必要であるという<sup>66</sup>。

(a)純利益項目(純利益を構成する項目)との違いを明らかにする OCI 項目(OCI として区分表示される項目)の定義を開発すること。

(b)OCI の金額を純利益にリサイクルすることによって OCI 項目を包括利益と純利益という2つの異なる業績測定値で2回にわたって報告すべきであるということの根拠となる純利益の報告目的を識別すること。

このうち、(a)は純利益項目と OCI 項目を区分表示することの根拠にかかわるものであり、また、(b)はリサイクリングの根拠にかかわるものである。

その結果、リンスマイヤーは、FASB の現行の概念フレームワークにおける定義あるいは記述には(a)と(b)のいずれの根拠も示されていないことを明らかにしている。さらに、リンスマイヤーはアメリカの会計基準または IFRS のもとで現在、OCI として区分表示されている項目に共通した固有の特性を見出すことができるかどうか検討している<sup>67</sup>。この問題について、2011年12月に FASB と IASB は、「その他の包括利益および稼得利益の表示」と題する会議を合同で開催し、その結果、検討したすべての OCI 項目について、同一の特性を有する損益項目が純利益項目の中に少なくとも1つは見出されるという。つまり、OCI 項目を純利益項目から区別するための根拠となる特性は見出せなかったという<sup>68</sup>。

このように、リンスマイヤー〔2016〕に基づく検討から、FASB の現

行の概念フレームワークにおける定義あるいは記述からは、純利益項目と OCI 項目を区分表示する根拠も、リサイクリングの根拠も示されないことが明らかになった。さらに、アメリカの会計基準または IFRS のもとで現在、OCI として区分表示されている項目に純利益項目から区別するための根拠となる特性は見出せなかった。

この検討結果から、リンスマイヤー〔2016〕が示す(a)と(b)の 2 つを新たに規定しない限り、OCI とリサイクリングに関する問題を理論的に解決するのは困難であることが明らかとなったと考えられる。

なお、筆者はこの問題について次のように考えている。

リンスマイヤーが指摘するように、FASB の概念フレームワークには、純利益と OCI を区別するための理論的に厳密な規準はない。しかし、稼得利益の記述で実現と実現可能性に言及している。純利益の大部分は稼得利益である。純利益に含まれるほとんどの項目が実現または実現可能である。その他包括利益に含まれるほとんどの項目は未実現であるか実現可能ではない。リンスマイヤーが指摘するように例外はあるが、FASB における純利益と包括利益の区別の基準は、事実上、実現または実現可能性であると考えられる。

ところで、日本の概念フレームワークでは、純利益を当期までの包括利益のうち、当期中にリスクから解放された部分と規定している。これより、日本の概念フレームワークにおける純利益と OCI の区別の基準はリスクからの解放であると考えられる。

#### 第 4 節 クリーン・サープラス関係における検討

クリーン・サープラスは、一般に「すべての損益項目が、損益計算書に記載されることによって、貸借対照表の資本の部の利益剰余金の発生

原因のすべてがあきらかになっていること」と理解されている<sup>69</sup>。すなわち、利益剰余金が全て過去から現在までの当期純利益で構成されていることを意味している。これは、純利益と利益剰余金の変動が一致すると考えられてきたものであり、企業評価に役立つ関係と捉られている。

クリーン・サープラス関係の維持が必要とされるのは、株主資本価値が会計利益の関数として説明されるために、つまり会計利益が投資意思決定の指標として、将来の株主資本価値の予測情報であるためには、株主資本が会計利益の変動とは無関係に増減しないことが必要であると考えられる(徳賀[2007], 92 頁)。

したがって、クリーン・サープラス関係を維持することにより利益剰余金が資本取引の変動を受けず、会計利益の変動のみを受けるため、将来の株主資本価値の予測情報として投資意思決定に利用できる。さらに、資本取引を除く株主資本の変動と利益が一致するため、会計情報の信頼性、目的適合性が得られるとされる。会計情報の目的適合性とは、将来の業績の予測に役立つという予測価値と過去の予測の確認又は修正に役立つというフィードバック価値の2点が備わっていることであるが、クリーン・サープラス関係を維持した利益情報はこのような情報価値を備えると思われる。

これに対して、ダーティ・サープラスとは、過年度に計上された一部の項目が、損益計算書を経由しないで、利益剰余金に含まれている状態である。たとえば、その他有価証券評価差額金が売却益として実現した場合、損益計算書には計上されずに利益剰余金に含まれるとする。このような状態をダーティ・サープラスという。

このダーティ・サープラスは、例えば、その他有価証券の評価差額の処理の場合にかつて見られたことから明らかなように、一致の原則が成

り立たなくなるという問題があるのでクリーン・サープラス関係を回復させる必要がある。包括利益会計基準によれば、包括利益の表示によって提供される情報は、投資家等の財務諸表利用者が企業全体の事業活動について検討するのに役立つことが期待されるとともに、貸借対照表との連繋(純資産と包括利益とのクリーン・サープラス関係)を明示することを通じて、財務諸表の理解可能性と比較可能性を高める(企業会計基準第 25 号[2010],21 頁)としている。このように形式的には、純資産と包括利益のクリーン・サープラス関係が回復されている。

しかしながら、包括利益計算書により包括利益が表示され、包括利益と純資産との間でクリーン・サープラス関係が維持されているとしても、中心として捕らえられているのは、従来からの損益計算書で表示されている当期純利益に関する情報であり、純利益概念の維持が優先されている。

包括利益の表示は、この株主資本と当期純利益の狭義のクリーン・サープラス関係を維持したまま、純資産と包括利益の広義のクリーン・サープラス関係を維持しようとするものである。このように、クリーン・サープラス関係は、利益を当期純利益に限定するものではない。利益を当期純利益とすると、貸借対照表の株主資本との狭義のクリーン・サープラス関係は維持される。一方で、利益を包括利益と捉えると、包括利益の定義より、貸借対照表のうち、資本取引によって生じた金額を除いた金額は、包括利益の増減に基づくものであるから、包括利益と純資産の広義のクリーン・サープラス関係は維持される。このように、クリーン・サープラス関係が当期純利益のみならず包括利益についても成立している。

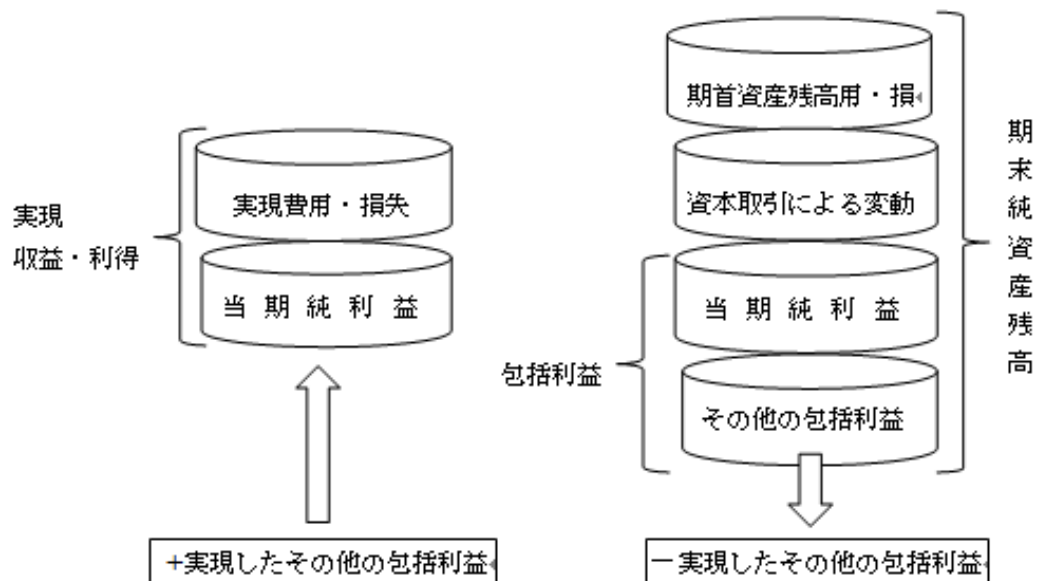
この当期純利益と株主資本のクリーン・サープラス関係が重視されて

いることから、リサイクリングの手続きが強く支持されている。そのため、一度その他の包括利益に入れた未実現利益が実現した時には、この金額をその他の包括利益から控除して、当期純利益に実現として繰り入れるリサイクリングを行うことにより、クリーン・サープラス関係が維持される。

その他の包括利益がリスクから解放されたとき、つまり、業績として当期純損益に計上されるべき時には、その他の包括利益からいったん差し引いて当期純損益に振り替えることとされている。その他の包括利益から純損益への振替は、組替調整(リサイクリング)と呼ばれ、クリーン・サープラス関係の維持に必要である。したがって、包括利益の開示は有価証券の保有意图の解釈を利用した機会主義的な利益操作を無意味化する効果も有している。純利益において、経営者の期待や計画を反映させると同時に、包括利益の開示によって経営者のこのような操作が抑止されるとすれば、業績開示の透明性は一層高まることが期待される。

リスクから解放された利益の情報価値の重要性にかんがみれば、リサイクリングによって報告利益の情報価値は高まると考えられる。また、リスクから解放されていないために有価証券の公正価値の変動によって、その金額が変化するという性質をその他の包括利益が有していることを考えれば、その変化が金融商品等の公正価値の変動によるものなのか、それとも、リスクから解放されたために当期純損益に振り戻された結果によるものかを、リサイクリングを行うことによって、投資家は識別することができる。したがって、包括利益概念の下で当期純損益を報告する際に当期純損益の情報価値を損なわないためには、リサイクリングを行う必要がある(図表 7-1 を参照)。

図表 7-1 クリーン・サープラス関係による包括利益及び当期純利益



(出典) 曹昱[2012],104 頁。

## 第 5 節 IASB 新概念フレームワークの規定の検討

### 1. 新概念フレームワークにおける純利益と包括利益

国際会計基準審議会(IASB)は 2018 年 3 月 29 日に「財務報告に関する概念フレームワーク」を公表した<sup>70</sup>。

新しい概念フレームワークでも、財務諸表の構成要素は資産、負債、持分、収益および費用の 5 項目である。ED と同様に、純利益および包括利益は構成要素に含まれていない。したがって、純利益と包括利益の定義も行われていない。純利益及び包括利益は、ED におけると同様に、収益および費用の合計又は小計に過ぎない。収益および費用は次のように定義されている。

収益とは、「結果として持分の増加を生じる資産の増加または負債の減少で、持分請求権者の拠出によらない部分である」(par.4.68)。

費用とは、「結果として持分の減少を生じる資産の減少または負債の

増加で、持分請求権者に対する分配によらない部分である」(par.4.69)。

このように、収益および費用は持分を増減させる資産・負債の増減として定義されているが、財務業績の表示のためには収益および費用に関する情報が必要であるとされている。したがって、新しい概念フレームワークでも、DPやEDと同様に、損益法による純利益又は包括利益の計算が予定されている。すなわち、次の計算式が予定されている。

収益－費用＝包括利益

(収益－OCI)－費用＝純利益

新しい概念フレームワークでは、異なる取引や異なる事象が異なる性質を持つ収益や費用を生じさせるとし、異なる性質の収益および費用に関する情報を区分して表示することで、財務諸表利用者による財務業績の理解を促進できると考えられている(par.4.72)。そのため、収益および費用は次の二つに分類される。

純損益計算書

OCI

OCIの明確な定義も収益・費用項目との区別の基準も明示されていないが、OCI項目が資産及び負債の再評価から生じるものであり、未実現であるか、リスクから解放されていない点では、FASBやASBJと異ならないと思われる。

新しい概念フレームワークでは、OCIとリサイクリングに関して、その他の包括利益(OCI)とした項目を原則としてリサイクリングすることとしている。しかし、それが有用な情報を提供しない場合、IASBは、基準開発の際に、リサイクリングしないことを決定する場合があるとしている。ただし、それに関する具体的なガイダンスは含まれていない(秋葉[2018],34頁)。

## 2.純利益と包括利益の分類と表示

新しい概念フレームワークは「財務業績計算書の収益と費用は、損益計算書または損益計算書の外でその他の包括利益(OCI)に分類されている」(7.15 項)。

しかし、「損益計算書に含まれている項目には共有されているが OCI に含まれている項目には共有されていない単一または少数の特性はないため、IASB は当期純利益や OCI の強固な概念的な定義を行うことは不可能であるとしている」(BC7.17 項, BC7.21 項)<sup>71</sup>。

さらに IASB は、「損益計算書に適切に含まれるすべてのカテゴリーの項目の規範的なリストを作成することもできないと結論づけた。そのようなリストは、完全になるものではなく、損益計算書に適切に含まれると一般に考えられる多くの項目を、OCI に報告することになるであろうとしている」(BC7.18 項)。

新しい概念フレームワークは、「いつ IASB が収益・費用を OCI に含めることが適切であるかを示す初めてのガイダンスを紹介しており、これは、大きな改善である」(BC7.20 項)としている。

新しい概念フレームワークでは、第 7 章「表示と開示」において、財務諸表における情報の効果的なコミュニケーションの 1 つとして、類似の項目をグループ化し異なる項目を区分することにより情報を分類することが必要であるとしている。

この分類は、収益・費用について次のように適用されるとしている(BC7.14 項)。

- (1)資産・負債について選択された会計単位から生じる収益・費用
- (2)収益・費用の構成部分が異なる特性を持ち、別々に識別されている場合、当該構成部分

これらを踏まえ、新しい概念フレームワークでは、「財務業績計算書において収益と費用は、損益計算書、又は、損益計算書の外でその他の包括利益(OCI)に分類される」(7.15 項)としている。

また、新しい概念フレームワークでは、「多くの財務諸表利用者は、合計である当期純利益を、その分析の出発点として、又はその期間の財務業績の主な指標として分析に組み込んでいる」(7.15 項、7.16 項)とし、以下を記述している。

(1) 損益計算書は、その期間における企業の財務業績に関する主要な情報源である。

(2) 当期純利益は、その期間における企業の財務業績を非常に要約して描写している。

### 3. その他の包括利益の位置づけ

IASB は、2010 年に改正された概念フレームワークで、「収益・費用の表示に関するハイレベルなガイダンスを開発する上で重要な進展があったとし、このガイダンスは、表示に関する基準開発に役立つ」(BC7.14 項)と結論づけている。

新しい概念フレームワークでは、「例外的な状況においてのみ、資産・負債の現在価額から生じる収益・費用を OCI に含めると決定することがある」(BC7.17 項)としている。

この例外的な状況は、「損益計算書の特定の項目を除外する又は除外できるとすることにより、以下となる場合であろう」(BC7.24 項)としている。

(1) 損益計算書が、よりレリバントな情報を提供する場合

(2) 損益計算書が、その期間の企業の財務業績をより忠実に表現することとなる場合

新しい概念フレームワークには、IASB がその結論に達する方法についての具体的なガイダンスは含まれていない。IASB は、「IFRS を開発する際にその決定を行い、その IFRS に関する結論の根拠において理由を説明することとしており、企業がその決定をすることができない」(BC7.25 項)としている。

新しい概念フレームワークには、ある期間の OCI が将来、損益計算書にリサイクリングされるという原則を含めている。これは、そうすることが以下の時期となる場合に行われるとしている。

- (1) 損益計算書が、よりレリバントな情報を提供する
- (2) 損益計算書が、将来の期間における企業の財務業績をより忠実に表現する

新しい概念フレームワークには、リサイクリングが有用な情報を提供しないことに関する具体的なガイダンスは含まれておらず、IASB は、「IFRS を開発する際にその決定を行い、その IFRS に関する結論の根拠において理由を説明し、また、企業は、その決定をすることはできない」(BC7.33 項)としている。

新しい概念フレームワークでは、「IASB のリサイクリングに関する決定が、変動し続けることは望ましくないため、その決定に適用する原則を定めている」(BC7.28 項)としている。

一方、日本でも損益計算書が、その期間における企業の財務業績に関する主要な情報源であるという見方がされているが、さらに、日本では、当期純利益は、事前の期待が実際に達成されたか否かを示し、確認価値を有するためレリバントであると考えられている。

また、日本では包括利益と純資産、当期純利益と株主資本の間にそれぞれクリーン・サープラス関係が成立しているため、包括利益と当期純

利益は、概念上、いずれも全会計期間の累計金額が一致するが、リサイクリングが必要不可欠であると考えられている。

## 第6節 当期純利益と包括利益の役立ちに関する比較検討

本節では、これまでの研究をふまえ、当期純利益と包括利益の役立ちに関する比較検討を図表7-2に基づいて行う。

筆者は一致の原則には、狭義の一致の原則と広義の一致の原則が存在すると考えている。それらの定義を示すと次のようになる。

狭義の一致の原則とは、会計期間の純利益の合計＝全会計期間の配当等の利益剰余金減少額合計＋期末利益剰余金が成立すること。

広義の一致の原則とは、全会計期間の包括利益の合計＝全会計期間の配当等の利益剰余金減少額合計＋期末利益剰余金＋期末その他の包括利益累計額が成立すること。

まず、一致の原則については、当期純利益の場合、(1) OCI項目を全てリサイクリングするケースは狭義の一致の原則が成立するが、(2) OCI項目を一部リサイクリングしないケースと(3) OCI項目をリサイクリングしないケースについては狭義の一致の原則が成立しないと考えられる。一方、包括利益については、上記の3つのケースのいずれについても広義の一致の原則が成立すると考えられる。

次に、キャッシュ・フローの裏付けについては、当期純利益の場合、(1) OCI項目を全てリサイクリングするケースについてのみ得られ、(2) OCI項目を一部リサイクリングしないケースと(3) OCI項目をリサイクリングしないケースについては得られないと考えられる。一方、包括利益については、上記の3つのケースのいずれについてもキャッシュ・フローの裏付けが得られないと考えられる。

第三に、クリーン・サープラス関係については、当期純利益の場合、(1) OCI 項目を全てリサイクリングするケースについてのみ株主資本の部の利益剰余金と当期純利益の間に狭義のクリーン・サープラス関係が成立するが、(2) OCI 項目を一部リサイクリングしないケースと(3) OCI 項目をリサイクリングしないケースについては成立しないと考えられる。一方、包括利益については、上記の 3 つのケースのいずれについても純資産と包括利益の間に広義のクリーン・サープラス関係が成立すると考えられる。

第四に、投資意思決定有用性については、当期純利益の場合、(1) OCI 項目を全てリサイクリングするケースについてはこれまでの複数の実証研究で有用性が示されている。しかし(2) OCI 項目を一部リサイクリングしないケースと(3) OCI 項目をリサイクリングしないケースについてはこれまで実証研究がほとんど行われておらず有用性が示されていないものと考えられる。一方、包括利益については、上記の 3 つのケースのいずれについても、これまでのいくつかの実証研究によって有用性が示されている。つまり、いまのところ当期純利益のうち(1) OCI 項目を全てリサイクリングするケースと包括利益のいずれが投資意思決定により有用であるかという実証的証拠が十分に蓄積されていないと考えられる。

第五に、分配可能利益の算定については、当期純利益の場合、(1) OCI 項目を全てリサイクリングするケースについては役立つと考えられるが、(2) OCI 項目を一部リサイクリングしないケースと(3) OCI 項目をリサイクリングしないケースについては役立たないと考えられる。一方、包括利益については、上記の 3 つのケースのいずれについても分配可能利益の算定に役立たないものと考えられる。

このように、図表 7-2 の検討から、当期純利益は(1) OCI 項目を全て

リサイクリングするケースが最も望ましいと考えられる。一方、包括利益については、上記 3 つのケースのいずれについても役立ちは変わらないことが分かる。

現在、アメリカと日本は当期純利益〔(1) OCI 項目を全てリサイクリングするケース〕と包括利益を表示しており、IASB、イギリスおよび中国は当期純利益〔(2) OCI 項目を一部リサイクリングするケース〕と包括利益を表示している。

図表 7-2 の検討から明らかなように、公表されている会計情報の役立ちの観点から、現状ではアメリカと日本の行っている当期純利益〔(1) OCI 項目を全てリサイクリングするケース〕と包括利益を表示する方式の方が望ましいと考えられる。また、当期純利益の開示をせずに包括利益の開示のみとする考え方も図表 7-2 の検討から、あまり望ましい選択ではないように考えられる<sup>7273</sup>。

図表 7-2 当期純利益と包括利益の役立ちに関する比較

	当期純利益					包括利益				
	一致の原則	キャッシュ・フローの裏付け	クリーン・サープラス関係	投資意思決定有用性	分配可能利益算定	一致の原則	キャッシュ・フローの裏付け	クリーン・サープラス関係	投資意思決定有用性	分配可能利益算定
OCI を全てリサイクリング	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×
OCI を一部リサイクリング	×	×	×	△	×	○	×	○	○	×
OCI をリサイクリングしない	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×

(出典) これまでの研究をふまえ筆者が作成

## 第 7 節 結び

本章では、まず、包括利益に関する FASB と IASB の会計規定の比較検討をもとにアメリカと IASB の包括利益に関する規程の特徴と相違点を考察した。次に、IFRS のノンリサイクリング処理についてリンスマイヤーの見解にもとづいて理論的に検討した。続いて、クリーン・サープラス関係の意義についてダーティ・サープラスの場合と比較を行った。その後、2018 年 3 月 29 日に公表された新しい IASB 概念フレームワークの規定のうち、包括利益に関する内容を中心に検討を行った。

本章の検討から明らかとなった包括利益に関する主要な内容は次のとおりである。

1. FASB の現行の概念フレームワークにおける包括利益、稼得利益、リサイクリングに関する定義あるいは記述は、OCI 項目を純利益項目から区別することに役立たないし、リサイクリングの根拠も示されていない。一方、IASB は、現時点でリサイクリングを行うか否かを全体として IFRS や概念フレームワークで決定するのではなく、個別の IFRS の基準に基づきリサイクリングを行う項目を特定している。このため、結果的に一部の項目のみのリサイクリングとなり、純利益が狭義の一致の原則や狭義のクリーン・サープラス関係を満たしていないものと考えられる。

2. リンスマイヤー〔2016〕が示す(a)純利益項目との違いを明らかにする OCI 項目の定義の開発、(b) OCI の金額を純利益にリサイクルすることによって OCI 項目を包括利益と純利益という 2 つの異なる業績測定値で 2 回にわたって報告すべきであるということの根拠となる純利益の報告目的の識別の 2 つを新たに規定しない限り、OCI とリサイクリングに関する問題を理論的に解決するのは困難であることが明らかとなったと考えられる。

3. かつて、その他有価証券の評価差額の処理の場合に見られたダーティ・サープラスは、狭義の一致の原則が成り立たなくなるという問題がある。包括利益に関する会計基準が世界の各国で導入された1つの理由としてクリーン・サープラス関係の回復があげられる。特に、アメリカと日本の包括利益に関する会計基準では当期純利益と株主資本の狭義のクリーン・サープラス関係が重視されていることから、リサイクリングの手続きが強く支持されている。そのため、一度その他の包括利益に入れた未実現利益が実現した時には、この金額をその他の包括利益から控除して、当期純利益に実現として繰り入れるリサイクリングを行うことにより、狭義のクリーン・サープラス関係が維持される。しかし、IASBの包括利益に関する会計規定では、リサイクリングしない項目が存在するため、包括利益と純資産の広義のクリーン・サープラス関係は成立するが純利益が一致の原則や狭義のクリーン・サープラス関係を満たしていないものと考えられる。

4. IASBの新しい概念フレームワークでは、DPやEDと同様に、包括利益は収益－費用として計算されるものとして概念規定されていることが明らかとなった。これは、日本の概念フレームワークで純利益が収益－費用として計算されるものとして概念規定されているのとは大きく異なっている。

5. IASBは、新しい概念フレームワークでOCIとリサイクリングに関して、その他の包括利益(OCI)とした項目を原則としてリサイクリングすることとしている。しかし、それが有用な情報を提供しない場合、基準開発の際に、リサイクリングしないことを決定する場合があるとしている。ただし、それに関する具体的なガイダンスは含まれていない。

6. 当期純利益と包括利益の役立ちに関する比較検討、会計情報の役立ち

の観点から、現状ではアメリカと日本の行っている当期純利益[(1) OCI 項目を全てリサイクリングするケース]と包括利益を表示する方式の方が望ましいと考えられる。

注

62.FASB は、2009 年に会計基準コディフィケーション(Accounting Standards Codification)により一般に認められた会計原則を成文化し、包括利益に関する規定を Topic220「包括利益(Comprehensive Income)」においている。

Topic220 によると、その他の包括利益に含めるべきとされる項目には、

(1)為替換算調整

(2)外国企業への純投資の経済的ヘッジから生じる為替損益

(3)長期投資的要素を持つ内部企業間外国通貨取引から生じる為替損益

(4)キャッシュ・フロー・ヘッジを適用したデリバティブの公正価値変動額

(5)売却可能有価証券の未実現保有損益

(6)償還期限まで保有する有価証券から売却可能有価証券に変更した結果生じる未実現保有損益

(7) 売却可能有価証券および償還期限まで保有する証券に分類された負債証券に関する一時的でない減損損失のうち、損益に認識しなかった部分でその他の包括利益に認識した額

(8)過去に減損処理された売却可能有価証券のその後の公正価値の増減額

(9)年金またはその他の退職給付に関連した未認識の損益

(10)年金またはその他の退職給付に関連した未認識の過去勤務債務

(11) 年金またはその他の退職給付に関連した移行時資産あるいは負債

がある。

なお、Topic220 でも SFAS130 と同様に、包括利益は当期純利益およびその他の包括利益で構成され、その他の包括利益に組替調整(リサイクリング)が要求されている。

63. 石川〔2017〕,112-113 頁。

64. 日本では、純利益と包括利益について、それぞれ概念フレームワークで定義しており、両者の差額として OCI を計算しているが、IASB のように OCI の使用を限定的に行うという考え方は今のところ見られない。そして純利益も包括利益もそれぞれ別個の財務諸表の構成要素として、それぞれ意味をもたせて両者の連結環として OCI をとらえる考え方を取っている。ここで OCI は純利益と包括利益の 2 つの概念を結合するだけで、会計の仕組みの中で、最終的には OCI がフルリサイクリングによって全部消滅するようにしている。

65. 山下〔2015〕,97 頁。なお、IFRS におけるリサイクリングの意味と意義を研究した先行研究として秋葉[2013]がある。

66. 石川〔2017〕,111 頁。このうち、(a)は純利益項目と OCI 項目を区分表示することの根拠にかかわるものであり、また、(b)はリサイクリングの根拠にかかわるものである。

67. リンスマイヤーは、OCI 項目を純利益項目から区別するための根拠となる可能性のある潜在的な特性として、次のものを例挙している(石川〔2017〕,113 頁)。

(a)利益の永続性または持続可能性の程度、(b)中核的な活動と非中核的な活動、(c)経営者による管理の程度、(d)1 回限りの非経常的な再測定額と経常的金額、(e)測定の不確実性の程度、(f)実現までの時間の長さ、(g)営業活動と投資・財務活動。

68.石川[2017],113-114 頁。

69.佐藤[2003] ,72 頁。

70. IASB 概念フレームワークの計算の構造を検討した先行研究として岩崎[2018]がある。

71. 新しい概念フレームワークでは、多くの関係者が、IASB に当期純利益の定義を繰り返し要求し、そのような定義をどのように開発するか  
の提案や、損益計算書に含めるべき収益、費用と OCI に含めるべき収益・費用とをどのように区別するか  
の提案がいくつかあったものの、実行可能なアプローチに関するコンセンサスはなかったとしている  
(BC7.19 項)。

72.筆者は、図表 7-2 の投資意思決定有用性について、さらに、(1)予測価値、(2)フィードバック価値、(3)信頼性の観点から当期純利益と包括利益の比較を行った。その結果、OCI を全てリサイクリングするケースで(1)予測価値については包括利益の方が当期純利益をやや上回る可能性があるものと考えられるが、(2)フィードバック価値と(3)信頼性について当期純利益の方が包括利益を上回っているものと考えられる。このため、図表 7-2 に基づく結論と一致する結果となった。

73. 筆者は、本論文を執筆する際にある財務会計の研究者と議論する機会に恵まれた。議論の中で筆者の見解とは若干異なるが、次のような有益な示唆を与えられた。その研究者の先生に深く敬意を表するとともにここに記しておきたい。

#### リサイクリングと利益操作

会計の歴史の中で、取得原価主義が長く続いた。しかし、様々な金融商品が開発され普及するにつれて取得原価主義の欠陥が表れ、その欠陥を補う措置として金融商品を中心に公正価値測定が導入された。今日の

会計は取得原価と公正価値を使い分ける混合測定会計であると言われる。取得原価主義における一つの欠陥は、それが利益操作を容易にするという点である。この利益操作の仕組みを確認しておこう。

いま A 社が取得原価 100 の相互持ち合いの B 社株式を所有しており、その時価が 1,000 になっていたとする。この株式は B 社との約束で完全に売却することはできないが、一時的に売却して買い戻すことはできる。純利益の少ない会計期末に売却・買い戻しを行うことにより 900 の有価証券売却益を計上し、少ない純利益をかさ上げすることができる。売却収入と購入支出が相殺されて実質的にキャッシュ・フローは生じない。持ち合い株式の帳簿価額を 100 から 1000 に増額し、それに対応する利益が計上されるが、キャッシュ・フローを伴わない利益である。これが利益操作である。操作された純利益数値は情報価値を失う。時価評価の導入によって、このような株式も毎決算期に時価評価される。時価評価によって株式の帳簿価額は每期修正され、評価差損益が每期計上される。それにより、一時的売却・買い戻しによる利益操作が不可能になる。時価評価で利益操作を防止するとはこういうことである。

しかし、時価評価による利益操作の防止は、評価差額であるその他の包括利益のノンリサイクリングを前提にした場合である。リサイクリングを行う場合には再び利益操作の余地が生まれる。

先に掲げた持ち合い株式の期末の帳簿価額が 1000 で、これに関わるその他の包括利益累計額が 900 であったとする。期末にこの株式の売却・買い戻しを行うと、900 がリサイクリングされて当期純利益がそれだけ増加する。組み替え調整によって包括利益はその分減少するが、当期純利益はかさ上げされる。これは取得原価主義会計下における利益操作と同じである。この場合はリサイクリングを行うことによって、当期

純利益の目的適合性が損なわれることになる。

I A S B が一時的その他の包括利益項目をノンリサイクリングとしているのは、このように、リサイクリングを行うことによって当期純利益の目的適合性が損なわれると判断したからと推測される。すなわち、一時的項目は反証可能と判断されたのであると思われる。しかし、一時的項目の全てが反証可能であるとは限らない。相互持ち合い契約の解消によって、先の例の株式を売却した場合であれば、キャッシュ・フローを伴う実際取引であり、その売却益に相当するその他の包括累計額を当期純利益に振り替えることは当期純利益数値の目的適合性を高めるであろう。その場合にはリサイクリングを行うべきである。

## 終章 結論及び今後の研究課題

### 第 1 節 結論

序章の第 2 節で述べたように本研究の目的は、アメリカ、イギリス、中国、日本および IASB の設定した IFRS を適用する世界の 140 カ国以上の国のうち、特にアメリカと IASB の包括利益に関する規程の特徴と相違点を考察するとともに、イギリス、中国、日本について国際比較を行うことにより、包括利益の会計処理に関する顕著な差異が存在しているのかどうか、あるいは既にコンバージェンスが行われた結果、共通化が図られているのかについて明らかにすることであった。

本研究では、研究目的を達成する方法として包括利益概念の生成とその変遷、包括利益、純利益およびリサイクリングに関する定義と概念の検討、包括利益の表示方法をはじめ、包括利益をめぐる理論的考察を行った。

包括利益の問題点を明らかにするにあたっては、前述の包括利益の主たる課題を検討した。そのうえで、会計をとりまく環境の変化を分析し、その変化に伴う包括利益の新展開を探究した。

本論文は 7 章から構成されているが、最後に、全体の構成について述べれば、次のとおりである。

第 1 章では、包括利益に関する会計制度の国際的生成及び変遷を検討し、各国における包括利益概念における特徴を把握した。第 1 章における理論的考察から、筆者は包括利益と純利益には(1)独立関係、(2)包摂関係、(3)一部共有関係のいずれかの関係が存在すると考える。包括利益と(当期)純利益の関係は一部共有する部分があるがそれぞれ異なる内容を有していることから、筆者は(3)の一部共有関係であると考えた。

第 2 章では、修正国際基準におけるその他の包括利益の会計処理について検討を行い、現行の IFRSs の会計処理との相違点を明らかにした。修正国際基準の公表までの経緯を概観し、日本が会計基準の国際的なコンバージェンスについて、IFRS を「削除又は修正」することで承認手続きを行っていくことを示したものであることが確認できた。日本はすべての OCI のリサイクリングを要求している。その背景として、貸借対照表と異なった役割が損益計算書にはあり、目的適合性の視点から当期純利益の有用性を強調しているものである。一方、IASB は、リサイクリングをしない項目には、財務業績としての有用性がないと考えている。

第 3 章では、概念フレームワークの DP における包括利益概念について、特に当期純利益と包括利益、リサイクリングの概念、リサイクリングに関するアプローチを中心に検討を行った。概念フレームワークの DP に基づく分析からリサイクリングに対する 3 つのアプローチを示した。これらのうち、IASB の現在の基準書ではアプローチ 2B が取られていることが明らかになった。筆者は、これら三つのアプローチに加えて、第 4 のアプローチを指摘している。日本のアプローチはこれであると考えられ、2018 年 3 月に公表された IASB の改訂概念フレームワークでもこの方向を目指していると考ええる。

第 4 章では、中国の包括利益概念が生成された過程を概観し、包括利益の開示について明らかにするとともに、包括利益概念及び具体的方法を示した。さらに、中国における包括利益の報告の必要性及び可能性の分析に加えて、中国における包括利益の現状及び今後の発展方向について考察を行った。その結果、中国の財務諸表の理念について変化が発生しており、包括利益の測定理論および報告理論の発展に向けた学術的な研究活動が推進されているとともに、会計実務上でも包括利益の報告の

進展にともない会計情報の有用性の向上につながっていると考ええる。

第 5 章では、概念フレームワークの ED における純損益とその他の包括利益概念について、特に DP とアメリカ基準と日本基準との比較を通じて検討を行うことでその特徴を明らかにした。第 5 章の検討から ED では、純損益を厳密に定義することは実行可能ではなく、適切でもないため DP と同様に、純利益の定義が示されていない。そして包括利益から OCI を区分する基準も明らかにされていないことが明らかになった。

第 6 章では、包括利益の定義、包括利益の表示、組替調整(リサイクリング)、クリーン・サープラス関係、その他の包括利益の構成要素について、アメリカ、イギリス、中国、日本および IASB の比較を行った。第 6 章の比較からいずれも広義のクリーン・サープラス関係が成立しているが、狭義のクリーン・サープラス関係が成立しているのは日本のみ(アメリカについては成立する可能性がある)であることが明らかとなった。さらに、その他の包括利益の構成要素についても相違が存在することが明らかとなった。

第 7 章では、OCI とリサイクリングの理論的考察を中心に包括利益をめぐる理論的考察を行った。第 7 章の理論的考察から、現行の IASB では結果的に一部の項目のみのリサイクリングとなっており、純利益が狭義の一致の原則や狭義のクリーン・サープラス関係を満たしていないことが明らかになった。さらに、当期純利益と包括利益の比較検討の結果、現状ではアメリカと日本の行っている当期純利益(OCI 項目を全てリサイクリングするケース)と包括利益を表示する方式が望ましいことが明らかとなった。

第 1 章から第 7 章までを踏まえて、筆者は包括利益について以下の 8 点を主張した。

第 1 に、クリーン・サープラス関係には(1)狭義のクリーン・サープラス関係と(2)広義のクリーン・サープラス関係の 2 種類が存在することを指摘した。また、(1)狭義のクリーン・サープラス関係を維持するためにはその他の包括利益の実現時にリサイクリングを行う必要があるのに対し、(2) 広義のクリーン・サープラス関係を維持するためには、その他の包括利益の実現時にリサイクリングを行う必要がないことを主張した。

第 2 に、包括利益と当期純利益には(1)独立関係、(2)包摂関係、(3)一部共有関係のいずれかの関係が存在することを指摘した。そして、包括利益と当期純利益は一部共有関係はあるが、それぞれ異なる意義を有していることから、(3)の独立した別々の概念であると主張した。

第 3 に、FASB の現行の概念フレームワークにおける包括利益、稼得利益、リサイクリングに関する定義あるいは記述は OCI 項目を純利益項目から区別することに役立たないし、リサイクリングの根拠も示されていないことをリンスマイヤー〔2016〕に基づいて主張した。

第 4 に、IASB は、現時点でリサイクリングを行うか否かを全体として IFRS や概念フレームワークで決定するのではなく、個別の IFRS の基準に基づきリサイクリングを行う項目を特定している。このため、結果的に一部の項目のみのリサイクリングとなり、純利益が狭義の一致の原則や狭義のクリーン・サープラス関係を満たしていないものと考えられる。

第 5 に、リンスマイヤー〔2016〕が示す(a)純利益項目との違いを明らかにする OCI 項目の定義の開発、(b) OCI の金額を純利益にリサイクルすることによって OCI 項目を包括利益と純利益という 2 つの異なる業績測定値で 2 回にわたって報告すべきであるということの根拠となる純利益の報告目的の識別の 2 つを新たに規定しない限り、OCI とリサイク

リングに関する問題を理論的に解決するのは困難であることを主張した。

第 6 に、ダーティ・サープラスの問題点の考察を通じてクリーン・サープラス関係の重要性について示した。かつて、その他有価証券の評価差額の処理の場合に見られたダーティ・サープラスは、狭義の一致の原則が成り立たなくなるという問題がある。包括利益に関する会計基準が世界の各国で導入された 1 つの理由としてクリーン・サープラス関係の回復があげられる。

特に、アメリカと日本の包括利益に関する会計基準では当期純利益と株主資本の狭義のクリーン・サープラス関係が重視されていることから、リサイクリングの手続きが強く支持されている。そのため、一度その他の包括利益に入れた未実現利益が実現した時には、この金額をその他の包括利益から控除して、当期純利益に実現として繰り入れるリサイクリングを行うことにより、狭義のクリーン・サープラス関係が維持される。しかし、IASB の包括利益に関する会計規定では、リサイクリングしない項目が存在するため、包括利益と純資産の広義のクリーン・サープラス関係は成立するが純利益が狭義の一致の原則や狭義のクリーン・サープラス関係を満たしていないものと考えられると主張した。

第 3 章の図表 3-2 に基づく考察からも明らかなように全体利益と期間利益の一致の観点からリサイクリングをしない場合、純利益を区分表示する意味は全くないといえる。

一方、現行の IASB のように一部リサイクリングをしない項目が存在する場合も、全体利益と期間利益の狭義の一致の原則が成立しておらず、純利益の意義が喪失している恐れが強く、表示されている純利益がアメリカや日本とくらべて形骸化している可能性が考えられる。

第 6 章第 4 節の日本の実証研究のレビューからも明らかなように、現

時点では包括利益と純利益のいずれが投資家の意思決定により有用か決着がついていない。これは海外の実証研究に関しても同様の状況であるとされる。財務報告の目的は投資意思決定に役立つ情報の提供であると考えられているが当期純利益は将来キャッシュ・フローをもたらす重要な会計情報であると考えられる。これから IASB のような純利益の形骸化は改善を図らなければならない。

第 7 に、IASB の新しい概念フレームワークでは、DP や ED と同様に、包括利益は収益－費用として計算されるものとして概念規定されていることが明らかとなった。これは、日本の概念フレームワークで純利益が収益－費用として計算されるものとして概念規定されているのとは大きく異なっている。

第 8 に、IASB は、新しい概念フレームワークで OCI とリサイクリングに関して、その他の包括利益(OCI)とした項目を原則としてリサイクリングすることとしている。

筆者は、本研究の結果、まず、包括利益の定義に関して、アメリカと中国は包括利益を所有者または出資者持分の変動としている点で共通している。イギリスと IASB では資本の変動すなわち所有者持分としている。しかし、日本だけは純資産の変動としており、この違いは包括利益の帰属に関して相違をもたらすものと考えられる。

次に、包括利益の表示に関して、アメリカ、イギリス、中国および IASB は一計算書方式がより望ましいというスタンスを示しつつも、二計算書方式についても容認している。筆者は、第 1 章第 4 節の考察より、包括利益と当期純利益が共通部分を有する場合の関係である一部共有関係であると考えた立場から二計算書方式が望ましいと考えている。

さらに組替調整(リサイクリング)に関して、アメリカは原則として全て

の OCI をリサイクリングすることを規定している。日本は全ての項目をリサイクリングするため、区分表示は行われていない。一方、イギリス、中国、IASB はリサイクリングをしない項目とリサイクリングをする項目の 2 つに分けて表示することを規定しており顕著な違いが見られる。

すなわち、イギリス、中国、IASB はリサイクリングをしない項目があるため、狭義のクリーン・サープラス関係は成立していない。一方、日本は狭義のクリーン・サープラス関係が成立している。また、アメリカはその他の包括利益に含まれるすべての項目がその後に純利益に振り替えられる可能性があるため、そのような場合は狭義のクリーン・サープラス関係が成立しうる。

さらに、その他の包括利益の構成要素について図表 6-13 に示されたように各国で相違が存在することが明らかとなった。

このように、本研究では包括利益に関して、いくつかの観点から国際比較を行った。その結果、会計基準のコンバージェンスに伴い、各国の包括利益に関する基準は共通化が進んできていると考えられるが、いまもなお重大な差異が存在するため完全に収れんしたとは言えないと筆者は考える。

しかし、本研究でも検討したように IASB の新しい概念フレームワークはこのような状況に変化をもたらす可能性があると考えられる。

これにより、将来的には個別の IFRS 基準に基づいてリサイクリングを行う項目を特定している問題が改善され、現状で一部の項目のみのリサイクリングとなり、純利益が一致の原則やクリーン・サープラス関係を満たしていない状態が解決に向かう可能性があるものと考えられる。

しかし、IASB は、新しい概念フレームワークの中で有用な情報を提供しない場合、基準開発の際に、リサイクリングしないことを決定する

場合があるとしている。このため、将来的にも問題が改善されない可能性が残されていると考えられる。

## 第 2 節 今後の研究課題

本研究は、包括利益に関する FASB と IASB の会計規定の比較検討をもとにアメリカと IASB の包括利益に関する規程の特徴と相違点を考察した。

その結果、FASB は概念フレームワークで包括利益、稼得利益、リサイクリングに関する定義あるいは記述をおいているのに対して、IASB は概念フレームワークで包括利益、純利益の定義をおいておらず、IAS 第 1 号で規定している。また IASB は新しい概念フレームワークの中で規定を設けるまでは、これまで概念フレームワークでリサイクリングを行うか否かを規定していなかったため、個別の IFRS の基準に基づいてリサイクリングを行う項目が特定された結果、一部の項目のみのリサイクリングとなり、純利益が一致の原則やクリーン・サープラス関係を満たしていないという問題点が指摘されていたのである。

したがって今後の研究課題として次の 3 つがあげられる。

まず、アメリカや日本の純利益と IASB の純利益で、本質的に大きな差異があるとした場合に、これをどう考えるかである。最近の研究によれば IASB の純利益について、実現利益とは異なる意義を持つ概念として受け止める見解も示されている。このような見解を十分に検討する必要があるものと考えられる。

次に、これまでの実証研究では純利益と包括利益のいずれが投資意思決定に有用か決着がついていなかった。このため純利益と包括利益の両方の表示が求められているとも考えられる。これに対して最近の研究に

よれば包括利益や、その他の包括利益の区分表示は投資意思決定に有用でないという実証結果も示されている。このため、今後の実証研究の推移を注視する必要がある。

最後に、中国においても包括利益会計基準が導入されたが、その実態がまだ十分には明らかにされていない点が多いと考えられる。このため、今後も中国における包括利益会計基準と会計実務の動向を調査して、理論的に分析をすることを続けていきたい。

引用文献・参考文献

【英語文献】

Accounting Standards Advisory Form Meeting, March 2017, Agenda Paper9.

ASB, FRS3, Reporting Financial Performance 1992.

FASB, Statement of Financial Accounting Standard No2, Accounting for Research and Development Costs. FASB1974.

FASB, Statement of Financial Accounting Standard No5, Accounting for Contingencies. FASB1975.

FASB, Statement of Financial Accounting Concepts No5, Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises 1984.

FASB, Statement of Financial Accounting Concepts No6, Elements of Financial Statements 1985.

FASB, Statement of Financial Accounting Standard No.115, Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities 1993.

FASB, Statement of Financial Accounting Standard No.130, Reporting Comprehensive Income 1997.

FASB, The FASB Report, FASB. 2003.

IASB, International Accounting Standard

IAS27, Investments in Associates. IASB (revised 2003).

IASB, International Accounting Standard IAS28 (revised 2003).

IASB, International Financial reporting Standard3. Business Combinations IASB 2004.

IASB, International Accounting Standard IAS36. (revised 2004), Impairment of assets. IASB 2004.

IASB, International Accounting Standard IAS38. Intangible assets  
IASB(revised2004).

IASC, exposure Draft E45. Business Combination IASC.1992.

IASC, International Accounting Standard IAS22(revised1993),  
business combinations. IASC,

IASC, IAS1, Presentation of Financial Standards1997.

IASC, IAS1, Presentation of Financial Standards2007.

FASB, Discussion Paper, Preliminary Views on Financial Statement  
Presentation,2008.

FASB, ASU Comprehensive Income (Topic220),2012.

IASB, Discussion Paper, Preliminary Views on Financial Statement  
Presentation,2008.

IASB, Discussion Paper, A Review of the Conceptual Framework For  
Financial Reporting2013.

IASB, Exposure Draft, Conceptual Framework for Financial Reporting  
2015.

IASB, Conceptual Framework for Financial Reporting 2018.

KPMG insight Vol.11.March2015.

Linsmeier, ThomasJ, Revised Model for Presentation in Statement(s)  
of Financial Performance: Potential Implications for Measurement in  
the Conceptual Framework, Accounting Horizons, Vol.30.No4.2016.

Linsmeier, ThomasJ, A Revised Model for Presentation in the  
Statement(s) of Financial Performance: Potential Implications for  
Manual of accounting –IFRS–for the UK 2017(volume1), Tolley.  
Measurement, ASAF meeting paper2014.

【和書文献】

- あずさ監査法人『「包括利益」表示の実務』中央経済社, 2011年。
- 秋葉賢一「包括利益と当期純利益の調整—IFRSにおけるリサイクリングの意味と意義—」『早稲田商学』第434号, 2013年, 381-410頁。
- 秋葉賢一『エッセンシャルIFRS第4版』中央経済社, 2015年。
- 秋葉賢一「IASBの概念フレームワークの改正(6).—OCIとリサイクリング—」『週刊経営財務』No. 3664, 2018年。
- 赤城論士「包括利益概念に基づく業績報告」『企業会計』第55巻第9号, 2003年, 94-96頁。
- 伊藤邦雄「包括利益開示の意義・影響・課題」『企業会計』第63巻第3号, 2006年, 18-28頁。
- 飯野利夫『財務会計論』同文館, 1993年。
- 泉谷勝美『簿記会計通論』森山書店, 1992年。
- 石川純治「情報開示、利益計算、包括利益(2)『その他の包括利益』の出場と現代会計」『駒沢大学経済学論集』第45巻第2号, 駒沢大学経済学会, 2013年, 3-24頁。
- 石川純治「利益の「リサイクル」とは何か—純利益とその他の包括利益の関係を中心して—」『経営研究』大阪市立大学経営学会, 第48巻第3号, 1997年, 1-19頁。
- 石川鉄郎「リンスマイヤーの業績報告モデル」『企業研究』第31号, 2017年, 109-122頁。
- 井出健二「包括利益情報の有用性に関する検討」『会計』第165巻第2号, 2004年, 309-321頁。
- 井手健二・山下奨「自己資本直入項目の一期間変動額に関する一考察」『会計』第174巻第6号, 2008年, 101-114頁。

井手健二「わが国における包括利益情報の開示について」『会計』第191巻第5号, 2017年, 524-538頁。

岩崎勇「概念フレームワークにおけるリサイクリング問題について」『経済学研究』第80巻第5・6合併号, 2013年, 137-157頁。

岩崎勇「IASBの概念フレームワークの計算構造について」日本会計研究学会第75回大会静岡コンベンションアーツ・センターグランシップ, 2016年。

岩崎勇「IASB概念フレームワークの計算の構造—資本及び資本維持概念との関連において—」日本会計研究学会九州部会第102回大会(佐賀大学), 2018年。

鷲地隆継「座談会「IASBの概念フレームワークの見直しに関する公開草案」」『委刊会計基準』第51巻, 第一法規株式会社, 2015年。

大倉学、鈴木基史、藪下保弘「IFRSの利益概念に関する一考察 2013年討議資料, 2015年公開草案に関するASBJの提案」『経営論集』第63巻第3・4号, 2016年。

大倉雄次郎「その他の包括利益の経営に及ぼす影響: 事例分析から」『税経通信』第67巻第4号, 2012年, 189-197頁。

太田正博「財務会計論の基礎」中央経済社, 2001年。

太田康広「その他の包括利益の意義と影響」『企業会計』第63巻第3号, 2011年, 29-36頁。

小野正芳「包括利益の計算基礎」『千葉経済論叢』第43号, 2010年, 27-40頁。

大日方隆「利益概念と情報価値(2) —当期純利益と包括利益—」

斎藤静樹編著『会計基準の基礎概念』中央経済社, 2002年, 375-417頁。

大日方隆「純利益と包括利益—利益属性と有用性の再検討—」『経済学

論集』第74巻第4号, 2009年, 2-15頁。

河合由佳里『包括利益と国際会計基準』同文館出版, 2010年。

河合由佳里「包括利益とクリーン・サープラスー遡及適用が及ぼす影響  
一」『関西学院商学研究』第60号, 2009年3月, 1-16頁。

川村義則「純利益と包括利益」『企業会計』第56巻第1号, 2004年, 49-56  
頁。

菅野浩勢「財務業績の予測能力に関する実証研究」『早稲田商学』第415  
号, 2008年, 315-388頁。

企業会計基準委員会『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』企業  
会計基準委員会, 2004年。

企業会計基準委員会, 企業会計基準第5号『貸借対照表の純資産の部  
の表示に関する会計基準』企業会計基準委員会, 2005年。

企業会計基準委員会「討議資料財務会計の概念フレームワーク」企業会  
計基準委員会, 2006年12月。

企業会計基準委員会, 企業会計基準第10号『金融商品に関する会計基準』  
企業会計基準委員会, 2008年。

企業会計基準委員会「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意  
見書(中間報告)」企業会計基準委員会, 2009年。

企業会計基準委員会訳ディスカッション・ペーパー『財務諸表の表示に  
関する予備的見解』企業会計基準委員会, 2009年。

企業会計基準委員会, 企業会計基準第25号『包括利益の表示に関する会  
計基準』企業会計基準委員会, 2010年。

企業会計基準委員会, 企業会計基準第25号『包括利益の表示に関する会  
計基準』企業会計基準委員会, 2012年。

企業会計基準委員会, 企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」

企業会計基準委員会，2012年5月。

企業会計基準委員会「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方についてのこれまでの議論(中間的論点整理)」企業会計基準委員会，2012年。

企業会計基準委員会「国際会計基準への対応のあり方に関する当面の方針」企業会計基準委員会，2013年。

企業会計基準委員会「企業会計基準第5号貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」企業会計基準委員会，2013年。

企業会計基準委員会「企業会計基準第6号株主資本等変動計算書に関する会計基準」企業会計基準委員会，2013年。

企業会計基準委員会「財務報告に関する概念フレームワーク」の見直し企業会計基準委員会，2013年7月。

企業会計基準委員会「修正国際会計基準」企業会計基準委員会，2014年。

企業会計基準委員会，修正国際会計基準案「その他の包括利益の会計処理案」企業会計基準委員会，2014年。

企業会計基準委員会，ASBJショート・ペーパー・シリーズ第1号「概念フレームワーク」企業会計基準委員会，2014年5月。

企業会計基準委員会『修正国際基準による修正会計基準による修正会計基準によって公表される会計基準』企業会計基準委員会，2014年。

企業会計基準委員会『企業会計基準委員会による修正会計基準第2号その他の包括利益の会計処理』企業会計基準委員会，2015年。

菊谷正人「『その他の包括利益』の会計処理に関する理論的考察」『会計・監査ジャーナル』第700号，2013年，67-74頁。

岸川公紀「包括利益計算書と実現概念」『産業経理』第68巻第2号，2008年，114頁-122頁。

洪慈乙「包括利益計算書の制度化に学ぶ一会計理論の発想の転換をめざ

- して一」山形大学人文学部研究年報第7号,2010年,85-99頁。
- 久保田敬一、竹原均「包括利益およびその他の包括利益項目の情報内容分析—米国基準連結財務諸表開示企業を対象として—」『武蔵大学論集』第53巻第2号,2005年,81-106頁。
- 倉田幸路「包括利益をめぐる諸問題」『産業経理』第59巻第1号,2004年,47-56頁。
- 斉野純子「包括利益導入の意義と今後の展開方向」『税経通信』第65巻第3号,2010年,192-200頁。
- 斎藤静樹編『会計基準の基礎概念』中央経済社,2002年。
- 斎藤静樹編著『討議資料財務会計の概念フレームワーク』中央経済社,2005年。
- 斎藤静樹『会計基準の研究』中央経済社,2014年。
- 斎藤静樹「なぜ、いま利益の概念が問われるのか」『企業会計』第67巻第9号,2015年,16-24頁。
- 佐藤信彦「包括利益概念と利益観」『企業会計』第53巻第7号,2001年,18-24頁。
- 佐藤信彦『業績評価と包括利益』白桃書房,2003年。
- 倉田幸路「包括利益をめぐる諸問題」『産業経理』第59巻第1号,1999年,47-56頁。
- 小賀坂敦「IFRSのエンドースメント手続に関する計画の概要」『季刊会計基準』第42号,2013年,37-40頁。
- 五反田屋信明「IFRSにおける当期純利益」『企業会計』第62巻第1号,2010年,64-68頁。
- 桜井久勝「当期純利益と包括利益の有用性比較」『企業会計』第62巻第1号,2010年,43-46頁。

桜井久勝『財務会計講義』中央経済社, 2017 年。

杉山晶子「概念フレームワークにおける純損益とその他の包括利益の表示」岩崎勇編著「IFRS の概念フレームワークについてー最終報告書ー」国際会計研究学会研究グループ, 第 14 章所収, 2016 年。

鈴木基史, 藪下保弘「包括利益概念とリサイクリングに関する考察: IFRS9 「金融商品」を中心に」『富大経済論集』第 58 巻第 1 号, 2012 年, 1-21 頁。

鈴木基史, 藪下保弘「包括利益の特質とリサイクルの意義に関する検討」『富大経済論集』第 54 巻第 1 号, 2008 年, 33-56 頁。

園田佳那「包括利益とリサイクリングに関する一考察」福岡大学大学院商学研究科修士論文, 2015 年。

田子晃「包括利益とリサイクリング」創成社, 2014 年。

田中茂次『会計深層構造論』中央大学出版会, 1999 年。

武田隆二「純利益 V S 包括利益ー論争の深層を探索 [第1回] 資産負債アプローチ V S 収益費用アプローチ」『企業会計』第 60 巻第 10 号, 2008 年, 113-123 頁。

武田隆二「純利益 VS 包括利益ー論争の深層を探索 [第 3 回・最終回] リサイクリングと会計のあり方」『企業会計』第 60 巻第 12 号, 2008 年, 113-123 頁。

武田隆二「利益の業績指標性と分配可能性」『企業会計』第 56 巻第 1 号, 2004 年, 18-25 頁。

辻山栄子「資本市場のグローバル化と会計基準の国際化をめぐって」『jaa 会計プロGRESS』日本会計研究学会第 5 号, 2004 年, 3-15 頁。

辻山栄子「修正国際基準をめぐする課題」『企業会計』第 66 巻第 11 号, 2015 年, 35-44 頁。

辻山栄子「業績報告をめぐる国際的動向と会計研究の課題」『会計』第163巻第2号,2003年,223-240頁。

津守常弘『会計基準の形成の論理』森山書店,2002年。

徳賀芳弘「業績報告のあり方について－包括利益か純利益か」『企業会計』第59巻第1号,2007年,86-93頁。

村瀬儀祐『会計理論の制度分析』森山書店,2011年。

西川郁夫『純利益/その他の包括利益及び測定』企業会計基準委員会,第43号,2013年,11-14頁。

西川郁生『会計基準の最前線』中央経済社,2015年。

野村嘉浩「IFRSにおける純利益と包括利益」『JFAEL ニュースレター』会計教育研修機構第3号,2013年,16-17頁。

平松一夫,広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念』中央経済社,1988年。

平松一夫,広瀬義州訳『FASB財務会計の諸概念 改訳新版』中央経済社,2002年。

広瀬義州『IFRS 財務会計入門』中央経済社,2010年。

福井義高「概念フレームワークの忘れ物：変動する資本コストと会計情報」『企業会計』第59巻第9号,2007年,74-81頁。

包括利益研究委員会編『包括利益をめぐる論点』企業財務制度研究会,1998年。

持永勇一「当期純利益の議論に考える自己改革メッセージ」『企業会計』第62巻第1号,2010年,56-59頁。

根建晶寛「包括利益の情報有用性に関する実証研究」一橋大学大学院博士論文,2014年。

向伊知郎「包括利益の範囲の拡大と当期純利益への期待の拡大：IASBおよび日本の検討に焦点を当てて」『経営管理研究所紀要』第21号,愛

- 知学院大学経営管理研究所, 2014 年, 85-94 頁。
- 山下奨「財務諸表の表示プロジェクト」辻山栄子編『IFRS の会計思考』中央経済社, 第 3 章所収, 2015 年, 75-109 頁。
- 山田辰巳「その他の包括利益とリサイクリング(上)」『税経通信』第 69 巻第 6 号, 2014 年, 158-175 頁。
- 山田辰巳「その他の包括利益とリサイクリング(下)」『税経通信』第 69 巻第 7 号, 2014 年, 146-161 頁。
- 山西佑季「包括利益情報の表示に関する一考察」『アドミニストレーション』第 18 巻第 1・2 号, 2011 年, 99-122 頁。
- 吉田武史「その他の包括利益の概念に関する一考察: 当期純利益と包括利益の関係性を中心として」『横浜商大論集』第 45 巻第 1 号, 2012 年, 80-121 頁。
- 弥永真生「その他の包括利益」『企業会計』第 64 巻第 3 号, 2012 年, 89-93 頁。
- 米山正樹「概念フレームワークプロジェクトー純利益と「その他の包括利益」の分類規準をめぐる通念の検証」辻山栄子編著『IFRS の会計思考』中央経済社, 第 2 章所収, 2015 年, 35-74 頁。
- 八重倉孝「会計基準設定と企業評価モデル」『会計』第 16 巻第 2 号, 2001 年, 55-61 頁。
- 八重倉孝・若林公美「企業評価モデルのインプットとしての利益」日本会計研究学会 特別委員会最終報告書『会計情報を活用した企業評価に関する総合的研究』, 2008 年, 223-257 頁。
- 若林公美「為替換算調整勘定と株価形成ー包括利益の観点からー」『奈良県立大学研究季報』第 12 巻第 1 号, 2001 年, 47-66 頁。
- 若林公美「包括利益情報に対する株主市場の評価ー有価証券の評価差額

- を手がかりとして一」『会計』第162巻第1号,2002年,81-94頁。
- 若林公美「包括利益情報に対する株主市場の評価」『会計』第162巻第1号,2002年,81-94頁。
- 若林公美「包括利益に関する利益調整行動」『会計』第169巻第6号,2006年,42-52頁。
- 若林公美「包括利益と投資リスクの評価」『企業会計』第60巻第5号,2008年,123-129頁。
- 若林公美『包括利益の実証研究』中央経済社,2009年。
- 若林公美「純利益と包括利益の value-relevance」『企業会計』第67巻第9号,2015年,44-50頁。

【中国語文献】

修宗峰「全面收益会计研究」湖南大学修士論文，2006年。

蕭楠楠「全面收益理论在我国的应用研究」东北财经大学修士論文，2007年。

陳慧「全面收益報告在我国的应用研究」中国海洋大学修士論文，2010年。

徐娟娟「全面收益报告研究」山东经济学院修士論文，2010年。

汪晓丽「全面收益报告研究」山西经济学院修士學位論文，2010年。

陳慧「全面收益報告在我国的应用研究」中国海洋大学修士論文，2010年。

鄭麗人「私国收益報告的改進研究」山西財政大学修士論文，2010年。

刘玮「全面收益理论及其在我国的适应性研究」山东大学硕士学位论文，2008年。

劉丹「『小企業會計準則』（公開草案）にみる中国の小企業會計の動向」『國際會計研究学会年報』第1号，2011年。

钟耿敏「基于新会计准则的企业财务业绩报告研究」广东工业大学硕士学位论文，2008年。

朱焰兵「全面收益理论和应用探讨」江苏大学硕士学位论文，2005年。

侯晓静「全面收益报告问题研究」东北财经大学硕士学位论文，2006年。

廖静「论收益表的改进-全面收益报告」东北财经大学硕士学位论文，2003年。

周萍「企业收益报表问题研究」东北财经大学博士学位论文，2007年。

周令杰「全面收益我国的适应性研究」西南财经大学硕士学位论文，2007年。

王昱『現代中国の會計法規範と戦略』同文館出版，2018年。

王莉婕「我国推行全面收益报告的研究」山西财经大学修士論文，2007年。

王辉「全面收益报告的未来」『上海会计』2000年7期。

王辉「综合收益报告的国际比较」『当代财经』2003年12期。

王松年、薛文君「论财务报告的改进」『会计研究』1999年7期,3-5页。

王松年、顾兆峰「论改进财务业绩报告」『财会通讯』2002年1期,6-9页。

王涛「谈财务业绩报告的改进」『特区财会』2000年11期。

潘婷「在我国推行全面收益报告研究」『华商』2008年4期。

孟玫「论全面收益观」,东北财经大学硕士学位论文,2005年。

郭爱莲「全面收益报告在我国应用和研究」『科技创业月刊』2008年11期。

刘君「我国推行全面收益报告的设想」『财务月刊』2007年18期。

杨春艳「全面收益相关问题探讨」东北财经大学硕士学位论文,2005年。

赵彦峰「财务报表列表的初步观点」『会计研究』2009年。

赵亮「证券投资优化方法研究」天津师范大学硕士学位论文,2005年。

葛家澍「损益表的扩展关于第四财务报表」『上海会计』1999年1期,3-10页。

葛家澍「迎接二十一世纪密切关注国内外财务会计的新动向」『会计研究』,1999年1期,12-15页。

葛家澍、林志军「现代西方会计理论」厦门大学出版社,2001年1期,246-247页。

葛家澍、杜兴强「现行财务会计与报告的缺陷与改进(上)」『财务通讯』2004年5期。

葛家澍、杜兴强「现行财务会计与报告的缺陷与改进(下)」『财务通讯』2004年6期。

葛家澍、汤云为『会计要素与财务报告』大连出版社,2005年。

葛家澍、占美松「会计质量信息特征与会计计量属性的选择」『厦门大学学报』2007年6期。

葛家澍「实质重于形式,欲速则不达」『会计研究』2005年6期。

葛家澍、杜兴强「会计理论」『复旦大学出版社』2005 年 1 期,270-323 頁。

程春晖「收益会计研究」『东北财经大学出版社』2000 年 12 期。

金传一「全面收益理论与传统收益确定模式」『辽宁税务高等专科学校学报』2005 年。

中国财政部『企业会计准则』2006 年。

中国财政部『企业会计准则解释第 3 号』2009 年。

中国财政部『企业会计准则解释第 3 号(改定 30 号准则)』2014 年。

许江川「论未来财务报告的发展趋势」『上海会计』2001 年 1 期。

刘海丹「经济收益与会计收益的比较和选择」『中国内部审计』2004 年 4 期。

党红「关于全面收益的讨论」『会计研究』2003 年 3 期,59-60 頁。

陈华「美国的全面收益准则及对我国的启示」『四川会计』2002 年 5 期,48-49 頁。

陈少华「财务会计研究」『中国金融出版社』2007 年 3 期,275-277 頁。

任月君、金传一「我国收益报告改革探讨」『东北财经大学学报』2005 年 3 期。

曹玉敏「浅析财务呈报改革的相关问题」『财会月刊』2001 年 20 期。

曹昱「包括利益計算書における組替調整額の検討」『会計』第 181 卷第 5 号,2012 年。

曹伟「论全面收益和全面收益表在我国的应用」『山西财经大学学报』2004 年 2 期。

张兴亮「会计收益视角论的财务报表演进」『财务通讯』2007 年 4 期。

中华人民共和国财政部『企业会计准则』2006 年。

中华人民共和国财政部『企业会计准则应用指南』2006 年。

秦捷「全面收益表与传统收益表的比较研究」『财政金融』2007 年,79-89

頁。